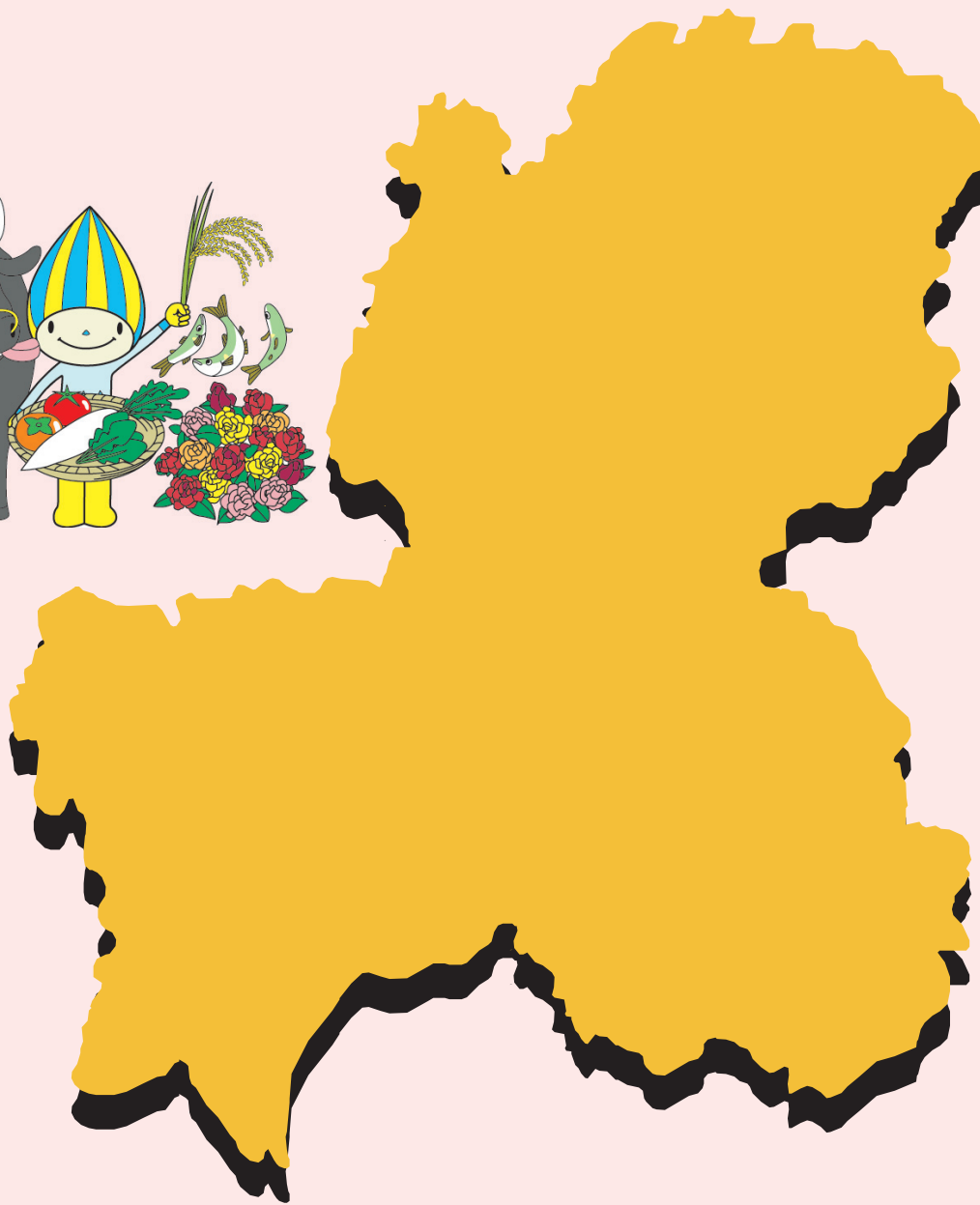


岐阜県農業の動き



岐 阜 県

令和 2 年 3 月刊行

目 次

I 岐阜県農業の概要	
岐阜県農業の特色	1
岐阜県農業の主要指標	2
岐阜県農業の全国における位置等	3
県内産業のなかの農業	4
II 農業構造	
農業就業人口・農家戸数	5
経営体の育成	6
農地	9
農地集積・集約化	10
農業農村整備	11
中山間地域総合整備	12
農業農村の強靱化	13
III 農家経済	
農家経済	14
IV 担い手	
担い手の育成	15
スマート農業	20
女性の活躍	23
農福連携	24
集落営農の組織化	25
経営所得安定対策	26
V 農業生産	
農業産出額	27
食料自給率	28
ぎふグリーン農業	29
GAP（農業生産工程管理）	30
家畜衛生・畜産物安全対策	31
農業新技術の開発	34
遺伝資源の保護と活用	35
米	37
麦類	38
大豆	39
野菜	40
果樹	42
花き	43
特用作物・薬用作物・養蚕	45
酪農	46
肉用牛	47
養豚	49
養鶏	50
飼料作物	51
流通飼料・養蜂	52
内水面漁業	53
VI 流通・販売	
農畜水産物の海外輸出	55
首都圏等での販売促進	56
地産地消	57
食農教育	58
6次産業化	59
農産物流通	60
VII 農村環境	
世界農業遺産・世界かんがい施設遺産	62
農村環境	64
棚田地域の振興	66
農業用水を活用した小水力発電	68
都市農村交流	69
鳥獣被害対策	70
ジビエの利活用	71
VIII その他の状況	
大学との連携	72
農業制度資金	73
農業保険	74
農業災害	75
農業団体等	76
IX 参考	
2019年度県農政の主要行事・事項等	77
農政部の組織（令和2年4月1日～）	85
令和2年度 農政部の基本方針	86

I 岐阜県農業の概要

岐阜県農業の特色

岐阜県農業は、「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして多彩に営まれています。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が周年にわたって栽培され、いつでも新鮮な農産物が供給できるということが特長となっており、主な銘柄品は水稲「ハツシモ」をはじめ、「富有柿」、「飛騨牛」など数多くあります。

岐阜、西濃地域では、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花き栽培されているほか、稲、麦、大豆の土地利用型作物が南西部において盛んに作付けされています。また、中濃、東濃地域では、夏秋トマト、夏だいこん、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が行われています。

飛騨地域の農業は、夏期の冷涼な気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそうなどの野菜類、もも、りんごなどの果樹、夏ぎく等の花きの栽培、広大な山地を利用した肉用牛の生産、酪農が行われています。

また、水産業では、アユやマス類を中心とした河川漁業や養殖漁業が中心となっています。



岐阜県農業の主要指標

区 分	単位	岐 阜 県				全 国		令.元/平.21		対全国比		資 料	
		平.21	全国 順位	令.元	全国 順位	平.21	令.元	岐阜県	全国	平.21	令.元		
総 面 積	ha	1,062,117	7	1,062,129	7	37,794,651	37,797,524	100.0	100.0	2.81	2.81	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調 (R元.10.1現在)」	
総 人 口	千人	2,092	17	1,997	17	127,510	126,443	95.5	99.2	1.64	1.58	総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」	
農 家 戸 数	戸	* 78,459	12	☆ 60,790	13	* 2,848,166	☆ 2,155,082	77.5	75.7	2.75	2.82	農林水産省「2015年農林業センサス(農林業経営体調査)」<H28.3.公表>	
販売農家	戸	* 44,815	21	☆ 28,511	21	* 1,963,424	☆ 1,329,591	63.6	67.7	2.28	2.14		
主 業 農 家	戸	* 3,530	35	☆ 2,522	34	* 429,467	☆ 293,928	71.4	68.4	0.82	0.86		
準 主 業 農 家	戸	* 7,892	22	☆ 4,306	23	* 443,389	☆ 257,041	54.6	58.0	1.78	1.68		
副 業 的 農 家	戸	* 33,393	8	☆ 21,683	10	* 1,090,568	☆ 778,622	64.9	71.4	3.06	2.78		
専 業 農 家	戸	* 5,291	37	☆ 5,770	35	* 443,158	☆ 442,805	109.1	99.9	1.19	1.30		
第1種兼業農家	戸	* 3,086	36	☆ 1,904	31	* 308,319	☆ 164,790	61.7	53.4	1.00	1.16		
第2種兼業農家	戸	* 36,438	11	☆ 20,837	12	* 1,211,947	☆ 721,996	57.2	59.6	3.01	2.89		
自 給 的 農 家	戸	* 33,644	5	☆ 32,279	4	* 884,742	☆ 825,491	95.9	93.3	3.80	3.91		
農業就業人口 (販売農家)	人	* 66,102	23	☆ 38,736	24	* 3,352,590	☆ 2,096,662	58.6	62.5	1.97	1.85		
農 業 経 営	総 所 得	千円	◎ 5,919	—	—	◎ 4,657	○ 5,108	—	109.7	127.1	—	農林水産省「農業経営統計調査 平成30年 個別経営の経営収支(全経営体)」<R元.12.6 公表>	
	農 業 所 得	千円	◎ 705	—	—	◎ 1,082	○ 1,741	—	160.9	65.2	—		
	農 外 所 得	千円	◎ 2,659	—	—	◎ 1,858	○ 1,536	—	82.7	143.1	—		
	農 業 依 存 度	%	◎ 21.0	—	—	◎ 36.7	○ 53.0	—	144.4	57.2	—		
耕 地 面 積	ha	58,300	26	55,700	25	4,609,000	4,397,000	95.5	95.4	1.26	1.27	農林水産省「令和元年耕地面積(7月15日現在)」<R元.10.31公表>	
	田 面 積	ha	44,700	21	42,600	20	2,506,000	2,393,000	95.3	95.5	1.78		1.78
	畑 面 積	ha	13,600	31	13,100	31	2,103,000	2,004,000	96.3	95.3	0.65		0.65
一戸当り平均 耕 地 面 積	a	74.3	40	91.6	40	161.8	204.0	123.3	126.1	45.9	44.9	農林水産省「2015年農林業センサス」「令和元年耕地面積」	
農 業 産 出 額	億円	1,161	27	1,104	31	81,902	90,558	95.1	110.6	1.42	1.22	農林水産省「平成30年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別・全国)」<R2.1.15公表>	
	耕 種	億円	752	29	675	32	55,899	57,815	89.8	103.4	1.35		1.17
	畜 産	億円	408	19	427	23	25,466	32,129	104.7	126.2	1.60		1.33
	加 農 産 工 物	億円	1	30	2	28	537	615	200.0	114.5	0.19		0.33
生産農業所得	億円	367	26	445	28	25,946	34,873	121.3	134.4	1.41	1.28		
内水面漁業量	t	571	8	191	12	32,689	26,957	33.5	82.5	1.75	0.71	農林水産省「平成30年度漁業・養殖業生産統計」<R1.12.26確報>	
内水面漁業 養 殖 生 産 量	t	1,117	10	1,076	8	39,873	29,849	96.3	74.9	2.80	3.60		

[注] 「*」は平成17年データ、「◎」は平成20年データ、「☆」は平成27年データ、「○」は平成30年データです。

[注] 農業経営の数値のうち、「総所得」は「農業所得」と「農外所得」との合計と一致しません(年金収入、農業生産関連事業所得を含むため。)

[注] 農業経営の数値は、全国平均値の作成を目的に設計されていることから、都道府県別平均値については必ずしも実態を反映していないことがあるので、注意願います。

[注] 県の農業経営の数値のうち、農業所得以外の事項は平成28年度からは集計されないこととなりました。

岐阜県農業の全国における位置等

区 分	1 位	2 位	3 位	全 国	岐 阜 県			単位	年次	資 料	
					全 国 順位	中 部 9 県 順位	数 量 等				
総 面 積	北海道	岩手	福島	377,975	7位	2位	10,621	km ²	R元	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(R1.10.1現在)」	
年間平均日照時間	山梨	高知	宮崎	1,877	9位	3位	2,085	時間	S56～H22	気象庁「1981～2010年の年間平均日照時間」(県庁所在地)全国:東京	
総 人 口	東京	神奈川	大阪	126,443	17位	4位	1,997	千人	H30	総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」	
農 家 戸 数	長野	茨城	兵庫	2,155,082	13位	4位	60,790	戸	27	農林水産省「2015年農林業センサス(農林業経営体調査)」	
農 業 就 業 人 口	北海道	茨城	長野	2,096,662	24位	4位	38,736	人	27		
農 作 物 収 穫 量 等	耕 地 面 積	北海道	新潟	茨城	4,397,000	25位	6位	55,700	ha	R元	農林水産省「令和元年耕地面積(7月15日現在)」<R元.10.3公表>
	農 業 産 出 額	北海道	鹿児島	茨城	90,558	31位	5位	1,104	億円	H30	農林水産省「平成30年農業産出額(都道府県別)」<R2.1.15公表>
	水 陸 稲	新潟	北海道	秋田	7,762,000	25位	8位	108,500	t	R元	農林水産省「令和元年産水陸稲の収穫量」<R元.12.10公表>
	麦	北海道	福岡	佐賀	1,243,000	16位	5位	11,900	t	R元	農林水産省「令和元年産4麦の収穫量」<R元.11.22公表>
	大 豆	北海道	秋田	宮城	212,300	17位	3位	3,080	t	R元	農林水産省「令和元年産大豆の収穫量」<R2.2.28公表>
	だ い こ ん	北海道	千葉	青森	1,328,000	18位	3位	18,300	t	30	
	に ん じ ん	北海道	千葉	徳島	574,700	13位	2位	5,280	t	30	
	き ゅ う り	宮崎	群馬	埼玉	550,000	25位	3位	5,890	t	30	
	ほ う れ ん そ う	千葉	埼玉	群馬	228,300	6位	1位	10,000	t	30	農林水産省「平成30年産野菜生産出荷統計」<R元.12.09公表>
	ト マ ト	熊本	北海道	愛知	724,200	8位	2位	22,700	t	30	
	え だ ま め	群馬	北海道	埼玉	63,800	11位	1位	1,310	t	30	
	い ち ご	栃木	福岡	熊本	161,800	16位	3位	2,470	t	30	
	か き	和歌山	奈良	福岡	208,000	4位	1位	13,900	t	30	農林水産省「平成30年産果樹生産出荷統計」<R元.11.8公表>
	く り	茨城	熊本	愛媛	16,500	4位	1位	665	t	30	
	花 き 出 荷 量 (鉢 物 類)	愛知	埼玉	岐阜	209,600	3位	2位	17,600	千鉢	30	農林水産省「平成30年産花き生産出荷統計」<R元.10.15公表>
	茶(荒茶生産量)	静岡	鹿児島	三重	81,500	-	-	-	t	30	農林水産省「平成30年産荒茶生産量」<R元.8.9公表>
収 繭 量	群馬	福島	栃木	110	13位	2位	0.7	t	30	(一財)大日本蚕糸会「蚕期別、都道府県別繭生産数量」<H31.4.1発行>	
畜 産 飼 養 頭 羽 数	乳 用 牛	北海道	栃木	熊本	1,332,000	28位	5位	5,710	頭	30	
	肉 用 牛	北海道	鹿児島	宮崎	2,503,000	21位	2位	31,300	頭	30	
	豚	鹿児島	宮崎	北海道	9,156,000	24位	4位	99,800	頭	30	農林水産省「畜産統計(平成31年2月1日現在)」<R1.11.13確報公表>
	採 卵 鶏 (成 鶏 め す)	茨城	千葉	鹿児島	141,792	16位	4位	3,836	千羽	30	
羽 出 数 荷	肉 用 若 鶏	宮崎	鹿児島	岩手	695,335	25位	4位	3,755	千羽	30	
水 産	あ ゆ 漁 獲 量	茨城	神奈川	栃木	2,140	4位	1位	149	t	30	
	あ 養 殖 収 穫 量	愛知	和歌山	岐阜	4,310	3位	2位	650	t	30	農林水産省「平成30年度漁業・養殖業生産統計」<R1.12.26確報>
	ま す 類 養 殖 収 穫 量	長野	静岡	山梨	7,342	4位	3位	424	t	30	

[注] 中部9県とは、長野、静岡、富山、福井、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀県をいう。

[注] 県の農業経営の数値のうち、農業所得以外の事項は平成28年度からは集計されなくなりました。

[注] 県の農作物収穫量等のうち、茶は平成27年度からは調査データはありません。

県内産業のなかの農業

○農業は県内総生産の0.8%、592億円

平成28年度の県内総生産（名目）は7兆6,218億円で、前年度に比べ0.9%増加しました。このうち農業は592億円で、前年度に比べ7.8%増加し、第1次産業に占める割合は85.5%となっています。

産業別 県内総生産（名目）

（単位：億円）

年度	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	対前年度
第1次産業	661	0.9%	594	0.8%	641	0.8%	692	0.9%	51
うち農業	566	0.8%	497	0.7%	546	0.7%	592	0.8%	46
第2次産業	22,699	31.7%	23,849	32.5%	24,990	33.1%	25,910	34.0%	920
第3次産業	47,847	66.7%	48,241	65.7%	49,255	65.2%	49,324	64.7%	69
県内総生産 （名目）	71,710	100.0%	73,457	100.0%	75,542	100.0%	76,218	100.0%	676

県統計課「平成28年度県民経済計算」

（注）第1次～第3次産業の合計は、「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」が加算・控除前のため、県内総生産とは一致しません。
県内総生産…県内各経済部門によって新たに生み出された価値の総額
四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○第1次産業は県内純生産の0.8%、468億円

県内純生産は（要素所得）は5兆8,411億円で前年度に比べ1.5%増加しました。このうち、第1次産業は468億円で前年度に比べ11.5%増加しました。

産業別 県内純生産（要素所得）

（単位：億円）

年度	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	対前年度
第1次産業	427	0.8%	365	0.7%	414	0.7%	468	0.8%	54
第2次産業	17,235	31.7%	18,319	33.0%	19,444	33.8%	20,052	34.3%	608
第3次産業	36,729	67.5%	36,861	66.4%	37,656	65.5%	37,891	64.9%	235
県内純生産 （要素所得）	54,391	100.0%	55,545	100.0%	57,514	100.0%	58,411	100.0%	897

県統計課「平成28年度県民経済計算」

（注）県内純生産（要素所得）…県内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えたもの
四捨五入により合計が一致しないことがあります。

（注）農業の県内純生産は（要素所得）は、平成27年度からは集計されないこととなりました。

○農業は県内の就業者総数の3.3%、3万2,584人

県内の就業者総数（就業地ベース）は99万130人で、前年度に比べ0.04%減少しました。このうち、農業は3万2,584人で、前年度に比べ0.1%増加しました。

産業別 就業者数（就業地ベース）

（単位：人）

年度	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	対前年度
第1次産業	35,045	3.5%	35,045	3.5%	34,982	3.5%	34,957	3.5%	△ 25
うち農業	32,539	3.3%	32,582	3.3%	32,564	3.3%	32,584	3.3%	20
第2次産業	329,765	33.3%	328,710	33.2%	327,669	33.1%	326,617	33.0%	△ 1,052
第3次産業	626,476	63.2%	627,241	63.3%	627,870	63.4%	628,556	63.5%	686
合計	991,285	100.0%	990,996	100.0%	990,521	100.0%	990,130	100.0%	△ 391

県統計課「平成28年度県民経済計算」

※「平成28年度県民経済計算」の数値は、推計の基準年の変更や最新の国際基準への対応などにより、過去に遡り、大幅に値が変更されています。

Ⅱ 農 業 構 造

農業就業人口・農家戸数

○農業就業人口は3万8,736人（販売農家）

平成27年の農業就業人口は3万8,736人で、65歳以上が占める割合が7割を超え、また女性の割合が過半を占めています。

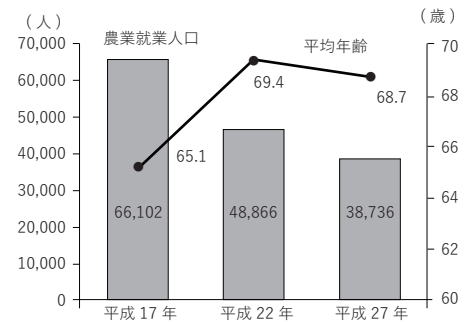
また、農業就業人口の平均年齢は68.7歳で、5年前の前回調査時に比べ0.7歳若返りました。

(単位：人、%)

項 目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農業就業人口	79,746	66,102	46,866	38,736
うち65歳以上	46,998	42,839	34,206	27,969
割合	58.9%	64.8%	73.0%	72.2%
男性	31,441	28,027	22,683	18,933
女性	48,305	38,075	24,183	19,803
女性が占める割合	60.6%	57.6%	51.6%	51.1%

農林水産省「2015年農林業センサス」

農業就業人口と平均年齢



○総農家数は6万790戸、販売農家数は2万8,511戸

総農家数は6万790戸で、前回調査時の平成22年に比べ14.1%減少しました。

また、販売農家は2万8,511戸で、平成22年に比べ21.6%減少しました。

(単位：戸)

項 目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	構成比	構成比 (全国)	説 明
総農家数	84,764	78,459	70,770	60,790	100%	100%	経営耕地面積が10a以上または農産物販売金額が年間15万円以上の世帯
販売農家	55,340	44,815	36,345	28,511	46.9%	61.7%	経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の世帯
自給的農家	29,424	33,644	34,425	32,279	53.1%	38.3%	販売農家以外の農家

農林水産省「2015年農林業センサス」

(参考)

(単位：戸)

項 目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	680,317	713,452	737,151	753,212
うち農家が占める割合	12.5%	11.0%	9.6%	8.1%

県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」／農林水産省「2015年農林業センサス」

経営体の育成

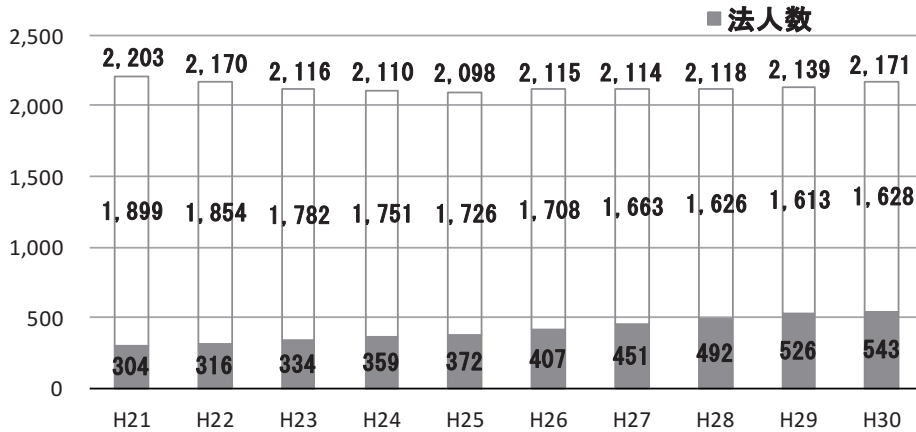
○認定農業者は2,171経営体、施設野菜単一経営が27%

平成30年度の認定農業者数は2,171経営体で、前年度と比べ32経営体増加しました。

営農類型別に見ると、施設野菜が27%を占め、稲作が18%でそれに続いています。

市町村別に見ると、高山市が25%を占め、岐阜市7%、郡上市、中津川市が6%で続いています。

認定農業者の推移



営農類型別認定農業者数

営農類型	経営体数
稲作	383
麦類作	0
雑穀・いも類・豆類	10
工芸農作物	28
露地野菜	87
施設野菜	581
果樹類	100
花き・花木	103
その他の作物	15
酪農	81
肉用牛	179
養豚	25
養鶏	51
その他の畜産	5
複合経営	523
合計	2,171

市町村別認定農業者数

(数値は平成30年3月末現在)

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
岐阜市	145	29
羽島市	33	7
各務原市	53	7
山県市	22	15
瑞穂市	18	7
本巣市	48	20
岐南町	0	0
笠松町	1	0
北方町	8	0
岐阜農林事務所小計	328	85
大垣市	62	22
海津市	123	41
養老町	64	28
垂井町	30	12
関ヶ原町	3	3
神戸町	38	12
輪之内町	28	12
安八町	23	3
西濃農林事務所小計	371	133

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
揖斐川町	87	17
大野町	43	9
池田町	43	9
揖斐農林事務所小計	173	35
関市	64	22
美濃市	12	2
中濃農林事務所小計	76	24
美濃加茂市	58	8
可児市	11	5
坂祝町	7	1
富加町	14	3
川辺町	12	5
七宗町	1	0
八百津町	8	4
白川町	28	7
東白川村	13	2
御嵩町	6	4
可茂農林事務所小計	158	39

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
郡上市	140	27
郡上農林事務所小計	140	27
多治見市	7	4
瑞浪市	23	16
土岐市	5	1
東濃農林事務所小計	35	21
中津川市	129	33
恵那市	75	22
恵那農林事務所小計	204	55
下呂市	65	19
下呂農林事務所小計	65	19
高山市	532	76
飛騨市	84	27
白川村	5	2
飛騨農林事務所小計	621	105
県計	2,171	543

県農業経営課調べ

認定農業者制度

認定農業者制度は、「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が自ら作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）を、市町村長が認定し、その計画達成に向けて様々な支援措置を講じていこうとするものです。

○認定新規就農者数は 252 経営体

平成 30 年度の認定新規就農者数は、252 経営体となっています。

認定就農者・認定新規就農者の認定状況

(単位：経営体)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
認定就農者新規認定件数	8	7	8	26	24	28	24	32					
認定新規 就農者	新規認定件数								52	59	76	63	50
	認定者数								52	111	175	217	252

認定新規就農者制度

認定新規就農者制度は、新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、認定を受けた新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするものです。

○農業法人は 658 法人

農業を営む法人を総称して一般的に農業法人といいます。平成 31 年 3 月末現在の農業法人は 658 法人で、前年度に比べ 12 法人増加しました。営農類型別では、米・麦・豆類 287、畜産 117、野菜 98 の順となっています。近年は米麦を中心とした農業法人が多く設立されています。農業法人の形態別では、農事組合法人 251、有限会社 202、株式会社 179 の順となっています。

農業法人と農地所有適格法人の推移

(単位：経営体)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
農業法人	415	417	455	486	506	527	587	621	646	658
農地所有適格法人	214	216	240	248	255	273	319	342	369	371

平成 31 年 3 月末現在 岐阜県農業会議調べ

営農類型別農業法人

(単位：経営体)

営農類型	米・麦・豆類	野菜	花き	果樹	畜産	茶	その他
農業法人	287	98	52	25	117	18	61
農地所有適格法人	231	45	24	11	41	7	12

平成 31 年 3 月末現在 岐阜県農業会議調べ

形態別農業法人

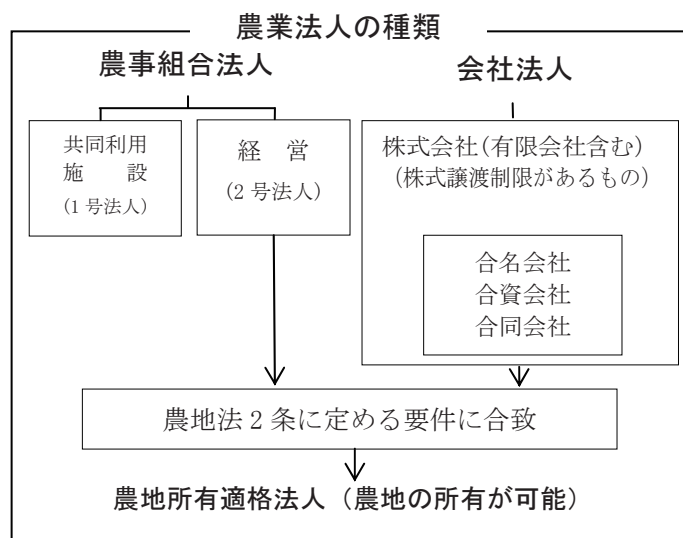
(単位：経営体)

形態	農事組合法人 1 号	農事組合法人 2 号	農事組合法人 1・2 号	株式会社	有限会社	合資会社	合同会社	その他
農業法人	34	72	145	179	202	2	8	16
農地所有適格法人	0	59	110	80	115	2	5	0

平成 31 年 3 月末現在 岐阜県農業会議調べ

※農地所有適格法人

農業法人のうち、農地を所有して農業を営むことができる法人を農地法上「農地所有適格法人」といいます。



○企業等の農業参入について

農業以外の事業を営む法人が設立した農地所有適格法人もしくは農地法等に基づき解除条件付きで農地を借入れた法人等を農業参入法人といいます。

平成 22 年 11 月の農地法の改正により、農外企業が農業に参入しやすくなったことから、農業参入法人は増加しており、平成 31 年 3 月末現在では、137 社となっています。

農業参入法人 137 社のうち、製造業が 26 社と多く、次いで建設業が 25 社、食品関連業が 22 社となっております。

他産業からの農業参入については、地域の農業の担い手としてだけでなく、地域全体の活性化につながる役割も期待されています。

農業参入法人のタイプ

<p>○農業法人設立タイプ</p> <p>関連会社として農地所有適格法人を設立し、農地の権利を取得して農業を開始</p>	<p>○農地権利取得タイプ</p> <p>農地法又は農業経営基盤強化促進法等に基づき、解除条件付きで農地の権利を取得して農業を開始（特定法人含む）</p>	<p>○農地未利用タイプ</p> <p>野菜工場や水耕栽培施設等農地を利用しない農業を開始</p>
--	---	---

農業参入法人数の推移

(単位：社)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
農業参入法人数	18	42	50	59	72	81	97	102	116	137

平成 31 年 3 月末現在 県農業経営課調べ

農 地

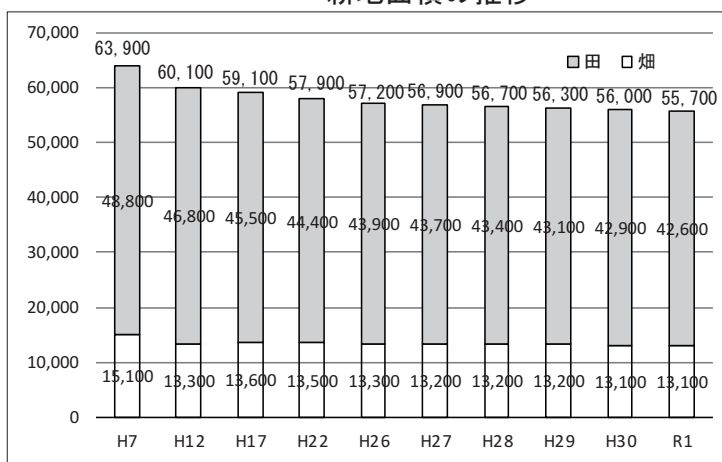
耕地面積の推移

○耕地面積は5万5,700ha

令和元年の耕地面積は5万5,700haで、前年に比べ300ha減少しました。これは、耕作放棄等によるかい廃等があったためです。

○耕地利用率は86.4%

平成30年農作物の作付延べ面積は、4万8,400haで、前年に比べ300ha減少しました。主なものとして、水稻では600ha増加しましたが、その他作物が900ha減少しました。耕地利用率は0.1ポイント減少し86.4%でした。



農林水産省「耕地面積調査」

○農業振興地域は15万8,313ha、うち農用地区域は5万1,840ha

平成30年12月現在の農業振興地域の面積は15万8,313haで、このうち農地として利用する農用地区域面積は5万1,840haです。

農業振興地域制度の管理面積 (平成30年12月現在)

(単位: ha)

項目	農用地計				混牧林地	農業用施設用地	混牧林地以外の山林	その他	合計
	田	畑	樹園地	採草放牧地					
農業振興地域	58,843	41,773	9,289	5,257	2,580	541	24,193	72,156	158,313
農用地区域	46,880	35,815	5,142	3,593	1,915	510	2,392	143	51,840

県農村振興課調べ

○中山間地域の直接支払制度による農地の保全面積は9,134ha

中山間地域など農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落や農業者に対して交付金を交付することにより、耕作放棄地の発生防止を図っています。

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実施市町村数	23	23	23	23	24	24	24	24	24	25
協定数	887	894	898	905	910	870	883	886	888	888
交付対象面積(ha)	8,871	8,979	9,032	9,106	9,146	8,951	9,040	9,094	9,118	9,134
交付金額(百万円)	1,218	1,234	1,242	1,253	1,257	1,233	1,243	1,256	1,259	1,265
対策期間	第3期対策					第4期対策				

県農村振興課調べ

○耕作放棄地面積は中山間地域が2/3

担い手の不足、農産物価格の低迷、鳥獣被害の増大等により、近年耕作放棄地が拡大しています。中山間地域は生産条件が不利であることから、耕作放棄地全体の2/3を占めています。

項目	平成22年	平成27年	対平成22年増加率%
耕作放棄地面積ha	5,490(100)	6,188(100)	12.7
平坦地域	1,825(33)	2,187(35)	19.8
中山間地域	3,665(67)	4,001(65)	9.5

農林水産省「2015年農林業センサス」

○耕作放棄地活用面積は94ha

県と地域が共同で草刈りや農作物の植付け等を行う「農地イキイキ再生週間」の実施や地域再生協議会による解消活動、農外企業による耕作放棄地を活用した農業生産の支援等、耕作放棄地解消のための取組みを実施しています。

(単位: ha)

	H27	H28	H29	H30	R1
耕作放棄地活用面積	63	134	110	124	94

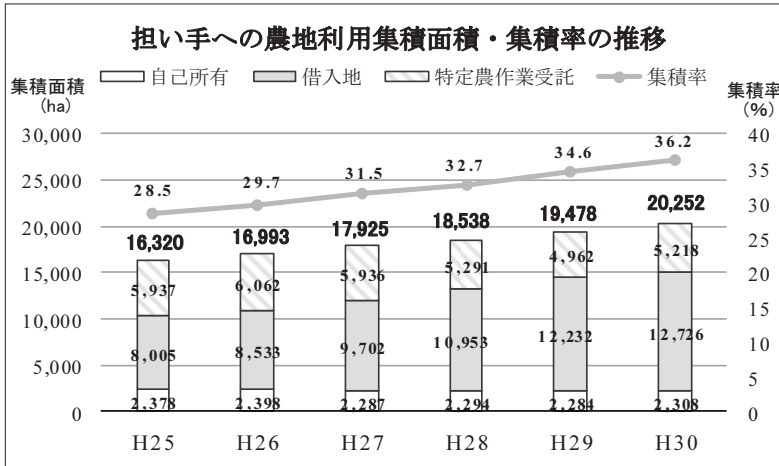
県農村振興課調べ(R1 荒廃農地調査 R2.2末)

農地集積・集約化

○農地の利用集積について

農業経営体の農地利用については、利用権設定等の借入地による集積が進んでおり、平成 31 年 3 月末現在の担い手への農地集積面積は 20,252ha で、耕地面積の 36.2% となっています。

地域別では、平坦地の多い西濃地域で集積率が高く、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中山間地域が多い中濃や東濃地域では集積率が低くなっています。



地域別の集積状況

圏域名	耕地面積	集積面積	集積率
岐阜	12,018ha	2,946ha	24.5%
西濃	17,216ha	10,450ha	60.7%
中濃	10,890ha	2,455ha	22.5%
東濃	8,535ha	1,695ha	19.9%
飛騨	7,280ha	2,706ha	47.2%
計	56,000ha	20,252ha	36.2%

平成 31 年 3 月末現在 県農業経営課調べ

○農地中間管理事業について

平成 26 年の「農地中間管理事業の推進に関する法律」の施行に伴い、担い手への農地集積率を 8 割にすることを目標として、各県に農地中間管理機構を設置して担い手への農地集積・集約化を行う「農地中間管理事業」が創設されました。

効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	現在 (平成 26 年度)	目標 (令和 5 年度)
耕地面積 (①)	57,200 ha	55,400 ha
担い手が利用する面積 (②)	16,992 ha	43,212 ha
②/①	29.7 %	78.0 %

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針 (平成 28 年 4 月 1 日変更) より

平成 26 年 3 月に (一社) 岐阜県農畜産公社を県の農地中間管理機構として指定し、平成 26 年 4 月から事業を開始しました。

令和 2 年 1 月までの累計では、1,368 経営体から 12,832ha の借受け希望があり、1,005 経営体に対して 7,244ha を貸付けました。

農地中間管理機構の貸付け面積 (権利発生ベース) の推移

(単位: ha)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
貸付け面積	939	2,755	1,281	969	622	678	7,244
うち新規集積	65	507	382	244	211	77	1,486

令和 2 年 1 月末現在 県農業経営課調べ

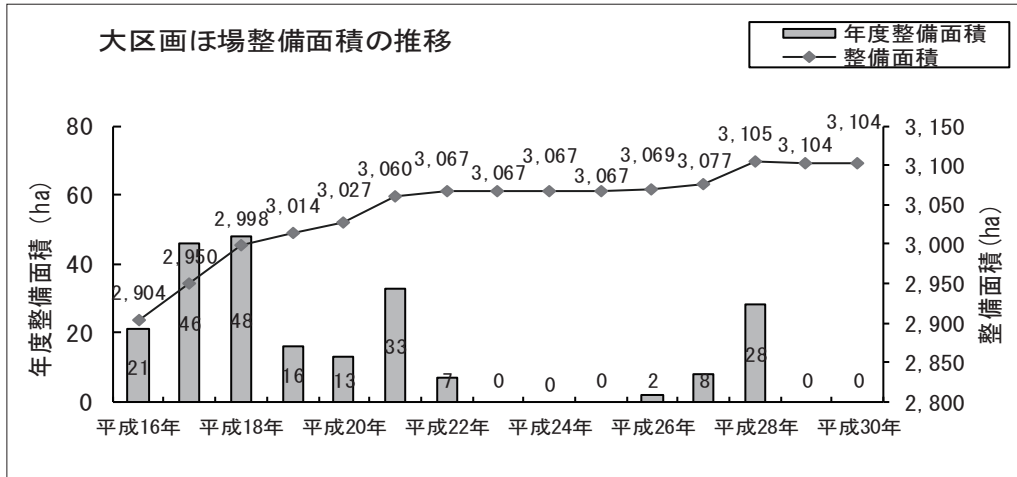
農業農村整備

○大区画ほ場整備面積は 3,104ha

西濃地域高須輪中を中心に、大区画のほ場が多く整備されています。

こうした良好な基盤条件を背景に、農地利用集積による経営規模の拡大、農作業効率の向上による生産の低コスト化が進められ、大規模な経営を行う担い手・生産組織が育成されています。

※大区画ほ場整備：水田の標準区画 50a 以上かつ用排分離がなされたもの



県農地整備課調べ

○基幹的農業用水路の整備延長は約 649km

県下には基幹的な用水路が約649kmあり、農産物づくりに欠かすことのできない、豊かできれいな農業用水の安定供給に貢献しています。

これらの施設の老朽化が進む中、ストックマネジメントセンターと連携し、計画的な維持管理体制の整備と、適時、適切な用水路の修繕などの予防保全対策により、施設の長寿命化を図るとともに、計画的かつ効率的な更新整備や水質保全対策を推進しています。

【基幹的用水路の整備状況】

R2. 3. 31現在

圏域名	全体延長 (km)	更新整備済 (km)	予防保全対策実施済み (km)
岐 阜	130.2	23.2	10.6
西 濃	213.8	14.3	30.1
中 濃	194.7	4.0	14.4
東 濃	66.0	-	3.4
飛 騨	44.2	-	3.7
計	648.9	41.5	62.2

注1) 基幹的用水路は、受益面積が100ha以上を有する用水路をいう。

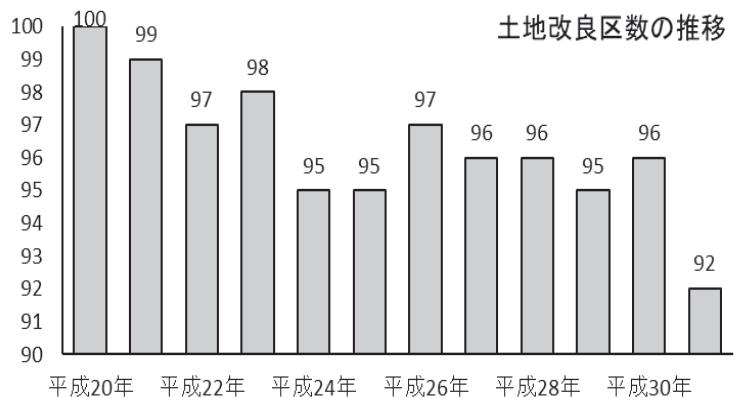
注2) 本表における整備の始期は予防保全対策に着手した平成18年度とする。

県農地整備課調べ

○土地改良区は 92 団体

土地改良区は農業用施設の維持管理などを行っている農業を営む人の組織で、現在県内に 92 団体 (R1. 12 末) あります。近年、土地持ち非農家が増加しており、農業用施設の管理体制の低下が懸念されています。

そこで、農業用施設の管理体制を強化するため、土地改良区の再編などによる組織強化と合わせ、土地改良区と非農家が協働で行う維持管理活動 (水路清掃、草刈等) などの取り組みを推進しています。



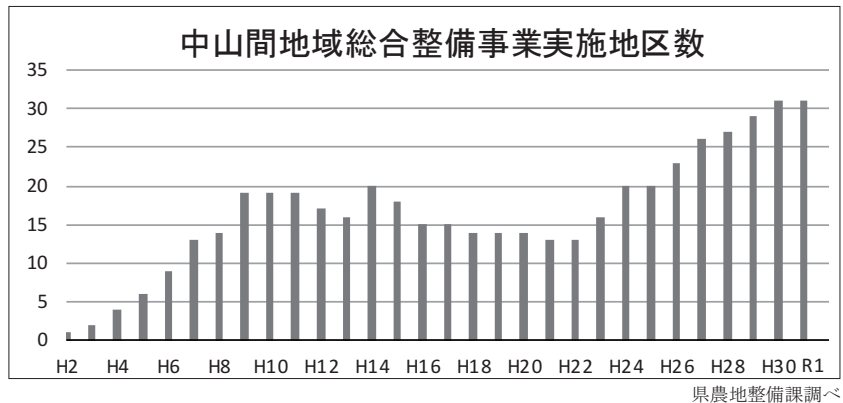
県農地整備課調べ

中山間地域総合整備

○中山間地域の農業農村環境の整備

中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう平成2年度から中山間地域総合整備事業に取り組んでいます。

このことにより、中山間地域の農業生産基盤の整備や農村生活環境の充実が図られるのみでなく、この地域が持つ多面的機能効果の確保にも役立っています。



中山間地域総合整備事業は、平成30年度までに63地区が完了し、令和元年度には31地区で実施しています。

○農業生産基盤の整備

農業生産基盤の整備として、老朽化した用排水路の改修、農道の整備、ほ場整備等を実施しています。

用水路の整備
(郡上市)



ほ場整備
(下呂市)



○農村生活環境の整備

農村生活環境の整備として、集落道の整備、農業集落排水路の整備、農業集落防災安全施設（防火水槽等）の整備を実施しています。

集落道整備
(郡上市)



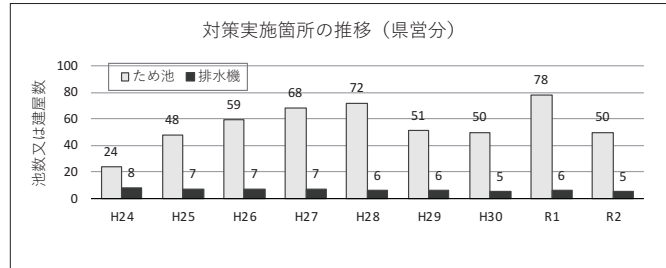
農業農村の強靱化

○老朽化した農地防災施設の整備が必要

施設の老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため、耐震性が低い等の農業用ため池、排水能力等の低下した農業用排水機場について改修や更新、補修を行っています。

◆農地防災関連施設状況（R2. 1. 31 現在）

圏域名	ため池総数	農業排水機場		
		防災重点ため池	箇所数	建屋数
岐阜	86	75	15	16
西濃	93	70	45	57
中濃	483	398	—	—
東濃	1,530	847	—	—
飛騨	46	30	—	—
計	2,238	1,420	60	73



県農地整備課調べ

○農道の整備延長は約 623km

県営農道整備事業は昭和 40 年から基幹農道整備事業（旧農免農道）、昭和 45 年から広域農道整備事業、昭和 46 年から一般農道整備事業、平成 5 年からふるさと農道整備事業（県単）などの事業をそれぞれ実施しています。平成 30 年度までに 4 事業全体で 234 地区、597km を整備しました。

【県営農道整備事業の実施延長】

R2. 3. 31 現在

事業区分	工期	全体		平成30年度迄完了		令和元年度実施中	
		地区数	延長(km)	地区数	延長(km)	地区数	延長(km)
基幹農道	S40～	135	298.2	132	293.6	3	4.6
広域農道	S45～	32	171.4	22	149.8	10	21.6
一般農道	S46～	56	117.0	56	117.0	0	0.0
ふるさと農道等	H5～	29	36.7	24	36.7	5	0.0
計		252	623.3	234	597.1	18	26.2

県農地整備課調べ

○緊急輸送ネットワークに関する農道橋の耐震補強を推進

農道は、農産物輸送の合理化はもとより、災害発生時の避難路及び代替輸送路としての機能を有することから、県が指定する緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた農道及び緊急輸送道路に接続する農道にある橋梁を対象に耐震化を推進しています。

【緊急輸送ネットワークに関する農道橋の耐震補強の状況】

	緊急輸送道路橋に関する農道橋数	着手・整備済		R2以降事業着手予定
		H30までに整備済	R1事業継続中	
ネットワークに指定された農道にある橋梁	5	5	—	—
ネットワークに接続する農道にある橋梁	45	13	5	27

県農地整備課調べ

Ⅲ 農家経済

農家経済

○農産物販売金額が1億円を超える経営体（販売農家）は119経営体

平成27年の販売農家のうち農産物販売金額が1億円を超える経営体は119経営体で、平成22年と比べ、20経営体増加しました。

販売農家の規模別の内訳を見ると、販売金額が50万円以上100万円未満の経営体が最も多く、全体の36.9%を占めています。

また、平成12年から平成27年にかけて、販売金額が1000万円以上の経営体の割合は年々増加しており、主要な担い手として県の農産物販売金額の大部分を担っています。

農産物販売金額規模別経営体数

(単位：経営体)

	計	50～ 100万円	100～ 500万円	50～ 1,000万円	1,000～ 5,000万円	5,000万～ 1億円	1億円以上
平成12年	16,655	8,086	5,443	1,445	1,681*	—	—
割合 (%)	100	48.5	32.7	8.7	10.1	—	—
平成17年	13,737	6,215	4,821	1,141	1,400	117	43
割合 (%)	100	45.2	35.1	8.3	10.2	0.9	0.3
平成22年	10,586	4,250	3,831	988	1,260	158	99
割合 (%)	100	40.1	36.2	9.3	11.9	1.5	0.9
平成27年	8,595	3,175	3,098	855	1,186	162	119
割合 (%)	100	36.9	36.0	9.9	13.8	1.9	1.4

農林水産省「2015年農林業センサス」

※平成12年に実施された「2000年世界農林業センサス」では販売金額が3,000万円以上の経営体数は一括りで集計。

IV 担い手

担い手の育成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

就農相談	就農研修	営農定着
<ul style="list-style-type: none"> ○就農相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就農アドバイザーの配置 ・就農相談会の開催 (岐阜、名古屋、東京、大阪) ○就農・就業情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・就農セミナー等の開催 ・ポータルサイトでの情報発信 ・ポータルサイトでの就農モデル動画の配信 ・農業求人情報の提供 ○現地研修会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・現地見学会 ・就農体感ツアー ・中期農業体験研修 ・跡継ぎ講座 	<ul style="list-style-type: none"> ○短期～中期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・農業やる気発掘夜間ゼミ ・農業体験研修 ○長期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就農研修拠点 ・あすなる農業塾（先進農家派遣） ○就農準備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農計画の策定 ・農地の借入、ほ場の準備 ○資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業（準備型） ・就職氷河期世代の新規就農促進事業 ・ぎふ農業経営者育成発展支援事業（農業研修スタート型） 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設、機械の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助事業、制度資金の活用 ○技術・経営改善の指導 <ul style="list-style-type: none"> ・経営開始後5年間の集中指導 ・ポータルサイトでの研修動画配信 ・タブレット端末による現地指導 ○新規就農支援のネットワーク化 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、交流会の開催 ○資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業（経営開始型） ・ぎふ農業経営者育成発展支援事業（経営チャレンジ型・キャリアチェンジ型）

※本表は、令和2年度の研修体系

○担い手育成プロジェクトの展開

平成26年から平成28年の3年間に新たな担い手1,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト1000」に引き続き、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織・法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年から令和3年の5年間に新たな担い手2,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト2000」を実施しています。

担い手育成プロジェクト1000 (H26～H28)						担い手育成プロジェクト2000 (H29～R3)				
区分	3年間 目標	H26	H27	H28	3年間 合計	区分	5年間 目標	H29	H30	2年 合計
新規就農者	330	99	94	90	283	新規就農者	600	110	92	202
新規学卒	36	13	11	9	33	新規学卒	75	8	10	18
Uターン	162	40	46	32	118	Uターン	275	43	36	79
新規参入	132	46	37	49	132	新規参入	250	59	46	105
雇用就農者	400	136	111	133	380	雇用就農者	600	140	240	380
定年帰農者	200	82	110	142	334	定年帰農者	500	198	184	382
農業参入法人	70	11	15	6	32	農業参入法人	100	22	21	43
						集落営農	200	17	9	26
合計	1,000	328	330	371	1,029	合計	2,000	487	546	1,033

○新たな農業の担い手は 546 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成 30 年度は 546 人・経営体の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人・経営体)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	110	142	198	184
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	111	133	142	240
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6	22	21
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	9
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371	487	546

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 92 人

平成 30 年度の新規就農者数は 92 人（新規学卒 10 人、Uターン 36 人、新規参入 46 人）、品目別では野菜が最も多く 72 人となっています。

参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9	8	10
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32	43	36
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25	28	26
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7	15	10
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49	59	46
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32	44	30
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17	15	16
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92

青年：40 歳未満 中高年：40 歳以上 65 歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
水稻	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9	8	5
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65	78	72
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3	4	1
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4	8	7
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0	0	0
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8	9	1
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1	3	5
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92

県農業経営課調べ

○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月、(一社)岐阜県農畜産公社内に、県、県農業会議、JAグループ、金融機関が連携し、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を新たに設置し、就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズにワンストップで対応しています。

就農相談については、窓口での対応に加え、就農相談会の開催や新・農業人フェアへの出展など積極的に対応しており、相談件数は増加し、平成 30 年度は 696 件となっています。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653	749	696

※H28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター（(一社)岐阜県農畜産公社内）における相談件数

ぎふアグリチャレンジ支援センター調べ

○農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。
卒業生の進路 (単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H8	計 390 名	128	62	—	—	48.7
H9～13	計 163 名	24	24	—	—	22.1
H14～21	計 189 名	29	26	—	—	29.1
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0

※就農率は、H21 以前と以後では就農の定義が異なり、単純な比較はできない

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員・団体	園芸業界	進学・研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～22	149	3	13	8	110	8	7	10.7%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%
R1	23	0	0	2	20	0	1	0.0%

県立国際園芸アカデミー調べ

○岐阜県就農支援センター

県が開設した就農研修施設で、冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び GLOBAL G. A. P. の認証取得や実践に必要な研修を実施しています。

<施設概要>

研修ハウス 3,456 m²、土耕ハウス 432 m²、
事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

<研修概要>

研修期間：14 か月（4 月中旬～翌年 6 月中旬まで）

研修定員：4 名（毎年募集）

研修内容：栽培実習、講義・演習等 約 1,850 時間

研修生の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	合計
研修生	4	5	3	4	4	20
内就農者数	4	5	3	4	4	20

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ〔農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修〕

(単位：人)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	72	80	1,302
内就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	1	1	73

県農業経営課調べ

◆農業で夢再発見研修〔就農に必要な技術を農業大学校で講義と実習により学ぶ研修〕

(単位：人)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	16	20	16	14	19	21	18	18	16	13	7	10	4	5	197
内就農者数	7	8	6	8	7	8	10	9	11	7	6	6	3	1	97

※H26年度までは4か月間・2回、H27年度は6か月間・1回(平成29年度までで終了)

県農業経営課調べ

◆あすなろ農業塾〔先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ実践研修〕

(単位：人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	40	239
内就農者数	4	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	50	26	199

※内就農者数は平成30年度末現在

県農業経営課調べ

◆就農研修拠点〔就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等〕

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター(岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA全農岐阜いちご新規就農者研修所(JA全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JAめぐみの地域振興作物栽培実証圃場(JAめぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修(JAぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾(JAいび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨市	JAひだ飛騨地域トマト研修所(JAひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JAめぐみの郡上トマトの学校(JAめぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園 in 下呂(JAひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場(JAひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾(JAぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議(同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾(JAひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JAいび川担い手サポートセンター(JAいび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨地域	飛騨地域新規就農者育成協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会(同上)	夏秋トマト ほうれんそう	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(飛騨牛繁殖研修事業連携協議会)	和牛繁殖	H30 ~R1	R2	2年間
⑰	飛騨市	ひだキャトルステーション(JAひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間

※令和2年3月末現在

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農働	計
指導農業士	16	51	9	3	3	6	9	0	1	0	2	0	100
女性農業経営アドバイザー	10	46	6	5	2	8	7	1	2	1	0	1	89
青年農業士	13	65	12	5	1	8	8	3	2	0	0	0	117

平成31年4月1日現在

地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	18	16	10	6	6	10	0	8	7	19	100
女性農業経営アドバイザー	16	14	4	6	4	5	0	8	2	30	89
青年農業士	16	28	7	6	7	4	2	4	11	32	117

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、農協、県など農業関係機関による就農支援（主に農業経営を支援）。20協議会で42市町村をカバー。

◆就農応援隊

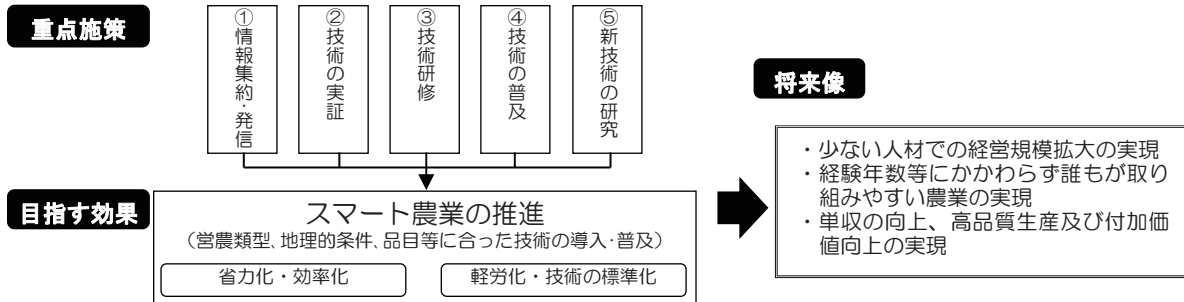
農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。就農応援隊10隊（構成団体数：625）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分		応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7	岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3	花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊		1	10の就農応援隊により構成

スマート農業

○「岐阜県スマート農業推進計画」

県では、県内でのスマート農業の導入・普及を図るため、当面5年間に県が重点的に取り組む施策や栽培品目、地理的条件、経営規模など本県農業の特徴に対応したICT等の活用事例、効果等を示した「岐阜県スマート農業推進計画」を平成31年3月に策定しました。



○「岐阜県スマート農業推進協議会」等の設置

「岐阜県スマート農業推進計画」の進捗状況の評価・検証、スマート農業技術に関する情報収集・発信、スマート農業推進施策の検討等を行うことを目的に「岐阜県スマート農業推進協議会」を設置しました。

また、協議会の下に県関係課で構成するワーキンググループを営農類型（土地利用型、施設園芸、畜産）ごとに置き、スマート農業技術を活用した産地の目指す方向について検討しました。

さらに、地域でのスマート農業技術の導入・普及を促進するため、各農林事務所において、「地域スマート農業推進会議」を設置しました。



第1回岐阜県スマート農業推進協議会

(R1.11.12)

○スマート農業推進のための拠点整備

スマート農業の情報発信の場として、県就農支援センター（海津市）内に、トマトの栽培環境の自動制御ができる「モデル温室」やロボットトラクタ等の操作を体験できるオペレーション機能を備えた「オペレーションセンター」の整備を行いました。



スマート農業推進拠点（イメージ）

<整備内容>

・モデル温室

品目：冬春トマト 独立ポット耕栽培

整備内容：既設ハウス改修 432 m²

環境制御システム、営農管理システム

・オペレーションセンター

構造：鉄骨平屋建て 196.05 m²

展示機械：ロボットトラクタ、アシストスーツ、ドローン、除草ロボット 等

○「スマート実証農場」の設置

国事業の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用して、(農) 巢南営農組合(瑞穂市)において、スマート農業技術を活用して、輸出用米を超低コストで栽培する実証を行っています。

＜導入スマート農業技術＞ (実証期間：R1～R2)

- ・営農管理システム
- ・ロボットトラクタ
- ・直進キープ田植機
- ・水田センサ
- ・自動飛行農業用ドローン
- ・自動運転アシスト機能付きコンバイン 等



自動運転アシスト機能付きコンバイン実証の様子

○農業用水管理の実証実験

ICT導入による水稻作における水管理の省力化を目指し、条件の異なる平坦地と中山間地の現場において、農業水利施設全体での省力化等についての実証に取り組んでいます。

【事業名】 管理省力化 ICT 技術等検証事業 (H30～R2)

【実施箇所】 パイプライン地区：下池西部地区(養老町～海津市)

開水路地区：段地区(池田町)、岐礼地区(揖斐川町)

【導入技術】 自動給水栓、自動排水口、水田センサ、幹線水路ゲートの遠隔化等



自動給水栓



ゲートの遠隔監視・操作

○「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」の育成

現地でのスマート農業技術の円滑な導入を図るため、スマート農業に関する専門知識を持った者として、「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」を育成しました。

なお、令和元年度は、土地利用型作物、冬春トマト、いちご等の専門員を育成しました。

＜令和元年度実績＞

岐阜県スマート農業推進員：123名

(農業普及指導員、JA 営農指導員)

岐阜県スマート農業専門員：33名

(農業革新支援専門員、農業普及指導員)



スマート農業推進員研修会 (R1. 6. 27)

○スマート農業技術研修会及び実演会・展示会

スマート農業に対する理解促進や農業者の技術力向上等を目的として、研修会及び実演会・展示会を開催しました。

スマート農業技術研修会及びセミナー等受講者数 (R2.2末)

	R1
研修会及び実演会・展示会等開催数	14
受講者数	1,923

県農政課調べ

○スマート農業技術導入経営体数は168経営体

平成30年度末のスマート農業技術導入経営体数は、168経営体となっています。

スマート農業技術導入経営体数 (単位：経営体)

	H29	H30	主なスマート農業技術
土地利用型作物	61	79	営農管理システム、直進キープ田植機、ドローン等
施設野菜	24	55	施設環境制御システム、環境モニタリング装置等
露地野菜	1	2	営農管理システム
果樹	3	3	アシストスーツ等
肉用牛	21	21	分娩及び発情監視システム等
酪農	6	8	哺乳ロボット、自動給餌機、営農管理システム等
合計	116	168	

県農政課調べ

○「スマート農業サミット in ぎふ」の開催

県では、スマート農業の実践を目指す農業者等を一堂に集め、スマート農業に関する目的や情報を共有し、スマート農業技術の導入・普及の機運を高めるため、スマート農業推進に向けたキックオフイベントを開催しました。

- 1 日時 令和元年8月2日 10:00～16:30
- 2 場所 ソフトピアジャパンセンタービル、農事組合法人巣南営農組合
- 3 参加者 463人
- 4 内容
 - (1) 基調講演 北海道大学大学院農学研究院副研究院長・教授 野口伸氏
 - (2) 取組発表 岐阜県農政部、農事組合法人巣南営農組合、株式会社東馬場農園、農研機構農業技術革新工学研究センター
 - (3) 実演会 ロボットトラクタ、自動飛行農業用ドローン
 - (4) 展示会 出展企業20社



基調講演



実演会 (ロボットトラクタ2台協調作業)

女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、農業就業人口の約半数を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、6次産業化の支援や女性の就農相談、研修会など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
家族経営協定の締結数	357	415	471	510	539	558	580	603

平成31年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
認定農業者	2,116	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118	2,139	2,171
うち女性	40	40	42	46	60	45	44	34	39
女性農業経営アドバイザー	120	122	112	98	93	95	95	86	89
指導農業者	109	108	109	106	109	112	109	104	100
うち女性	4	4	4	4	4	3	2	3	3
青年農業者	126	122	136	130	125	127	115	110	117
うち女性	1	1	1	1	0	0	0	1	1

平成31年4月1日現在、県農業経営課調べ

JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
JA役員	256	257	257	252	250	254	261
うち女性	21	21	21	22	21	25	25
農業委員・農地利用最適化推進委員	900	900	890	890	901	1,116	1,116
うち女性	38	59	38	65	59	93	92

令和元年6月末現在（JA役員）、令和元年11月末現在（農業委員等） 県検査監督課、県農村振興課調べ
 （注）農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

○女性起業の状況

地域農産物を活用した特産加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、農村女性による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は106（平成31年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが88%、流通・販売関係に携わるものが75%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

【地域別女性起業数】

（単位：件）

地 域	起業数	（単位：件）		
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	28	4	19	5
中 濃	28	12	11	5
東 濃	19	8	8	3
飛 騨	21	9	12	0
県 計	106	33	60	13

平成31年3月 県農業経営課調べ

【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	27	25%	農産物の生産活動
食品加工	95	88%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	5	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	81	75%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	20	19%	観光農園、農家レストラン等
その他	5	5%	上記に区分できないもの

平成31年3月 県農業経営課調べ

農 福 連 携

○農福連携ワンストップ総合支援窓口の設置

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。

令和元年度の主な農福連携推進活動

項目	主な活動内容
調査研究活動	農福連携意識調査、農作業の切り出し等
啓発活動	農福連携優良事例集の発行、農福連携推進研修会の開催、ノウフクマルシェの開催等
相談・マッチング活動	農業者・障がい者施設への個別訪問、個別相談ブースの出展、窓口対応等
助成活動	受入体験賃金助成、就労支援サポーター派遣等

○農業分野における障がい者の就労状況

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。

福祉事業所と農業者間のマッチング状況

	H27	H28	H29	H30	R1
マッチング成立件数（件）	8	18	6	11	5
同上 実農家数（経営体）	5	9	3	9	5

※H29年度までは、岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター（(福)岐阜県社会福祉協議会内）におけるマッチング件数

※R1年度実績は、令和2年1月末現在

福祉事業所等の農業参入件数（単位：累積事業所数）

	H28	H29	H30	R1
福祉事業所等	6	10	19	20

※R1実績は、令和2年1月末現在 県農業経営課調べ

○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、農福連携全国都道府県ネットワークが活動を展開しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会 長：三重県知事

副会長：岐阜県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事

会 員：47都道府県の農福連携主管部長（農林部局17府県、福祉部局30都道府県）

令和元年度の主な活動

- ①農福連携の促進に向けた国への提言
- ②会長、副会長による農福連携の加速化に向けた宣言
- ③意見交換会・現地調査
- ④全国ノウフクマルシェの開催



農福連携の加速化に向けた宣言



GIFTS PREMIUM 内での全国ノウフクマルシェ

集落営農の組織化

○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

平成30年度の集落営農組織は341組織で、耕地面積の20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は194法人と増加しています。平成30年度には、経営安定のために4組織が合併する事例も出てきています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地域では23%である一方、営農環境が厳しい中山間地域では17%と平坦地域に比べ低く、体制づくりを加速させる必要があります。

【集落営農組織数の推移】

	H26	H27	H28	H29	H30
組織数	341	343	342	344	341
（うち法人数）	(111)	(145)	(176)	(191)	(194)
平坦地域	162 (50)	164 (75)	159 (94)	161 (102)	160 (104)
中山間地域	179 (61)	179 (70)	183 (82)	183 (89)	181 (90)

県農業経営課調べ

【集落営農組織が担う耕地面積（平成30年度）】

	県全体		
	平坦地域	中山間地域	
耕地面積 (h a)	56,000	28,702	27,237
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (h a)	11,089	6,503	4,586
耕地面積に占めるシェア (%)	19.8	22.7	16.8

県農業経営課調べ

○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、集落活動をリードする人材育成等に取り組んでいます。

<担い手育成推進チームを派遣した組織化支援>

17地域の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、農協等の職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、ぎふアグリチャレンジ支援センターの専門家と協力して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



<集落リーダー養成講座の開催>

集落営農の組織化・法人化に向けた地域リーダーを養成するため、「集落リーダー養成講座」を開催しました（R1.7.19、R2.1.23）。

第1回は地域の合意形成手法等を、第2回は法人に必要な税務や労務への理解を深めていただきました。



経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦、大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推し進めるため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）の加入推進に取り組んでいます。

○令和元年度経営所得安定対策等への加入件数は7,335件

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になったことを契機として、加入件数が減少しました。特に、個人の加入件数が大きく減少しています。

【経営所得安定対策等の加入申請件数】

年度	R1 ①	H30 ②	H29	対比 ①/②
総件数	7,335	10,850	24,474	67.6
個人	6,897	10,431	24,022	66.1
法人	374	354	363	105.6
集落営農	64	65	89	98.5

(加入件数：県農産園芸課調べ)

○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

飼料用米などの非主食用米や麦などの生産が拡大してきており、主食用米とこれら作物を組み合わせた経営の複合化が図られており、戦略作物等の取組は定着しつつあります。

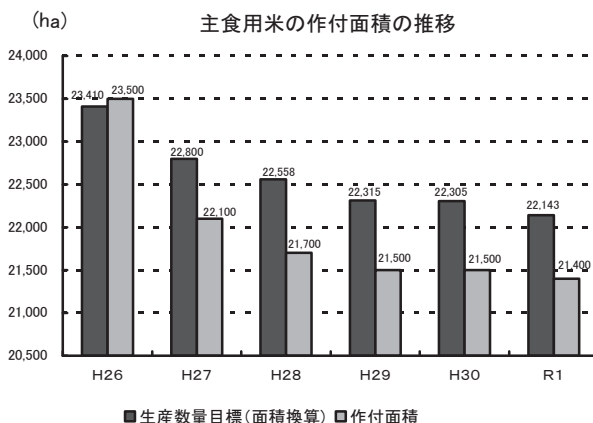
今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

【品目別の作付動向】

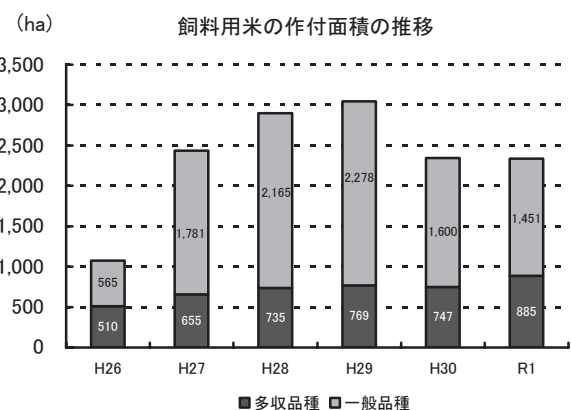
(単位：ha、%)

年産	H26 ①	H27	H28	H29	H30 ②	R1 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	23,500	22,100	21,700	21,500	21,500	21,400	91.1	99.5	
麦	3,356	3,439	3,429	3,470	3,405	3,510	104.6	103.1	
大豆	2,745	2,749	2,995	2,910	2,811	2,702	98.4	96.1	
飼料作物(除WCS用稲)	611	601	617	564	575	628	102.8	109.2	
非主食用米	米粉用米	25	33	32	29	27	108.0	100.0	
	飼料用米	1,075	2,436	2,899	3,047	2,347	217.3	99.5	
	WCS用稲	154	197	217	225	208	122.1	90.4	
	加工用米	260	262	292	316	934	923	355.0	98.8
	新市場開拓用米	0	0	0	0	49	77	-	157.1
	備蓄米	225	157	141	76	48	92	40.9	191.7
小計	1,739	3,085	3,581	3,693	3,613	3,643	209.5	100.8	
そば	236	270	276	235	330	328	139.0	99.4	
計(主食用米除く)	8,687	10,144	10,898	10,872	10,734	10,811	124.5	100.7	

(作付面積：農産園芸課調べ)



※H30産からは生産目標



V 農業生産

農業産出額

○農業産出額は1,104億円、生産農業所得は445億円

農業産出額は、昭和59年の1,752億円をピークに年々減少し、平成30年では1,104億円となりました。前年度に比べ69億円（△5.9%）の減少、ピーク時の63.0%です。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は449億円で全体の41%、畜産物は427億円で全体の39%、米などの穀類は224億円で全体の20%を占めており、園芸と畜産で80%を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で219億円、2位は鶏卵で132億円、3位は肉用牛で117億円です。

平成30年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は445億円で、前年に比べ47億円減少しました。

○農業産出額（平成30年）

（単位：億円）

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										加工 農産物 ウ	
	計 ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物		その他 作物
1,104	675	219	2	0	3	5	318	51	64	7	4	

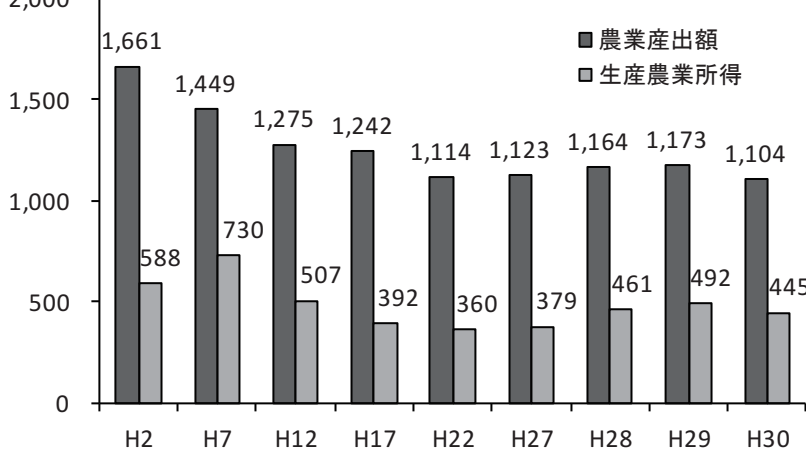
計 イ	畜産							その他 畜産物	加工 農産物 ウ	
	肉用牛	乳用牛	生乳		豚	鶏	鶏卵			ブロイラー
427	117	46	40		81	181	132	25	3	2

（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

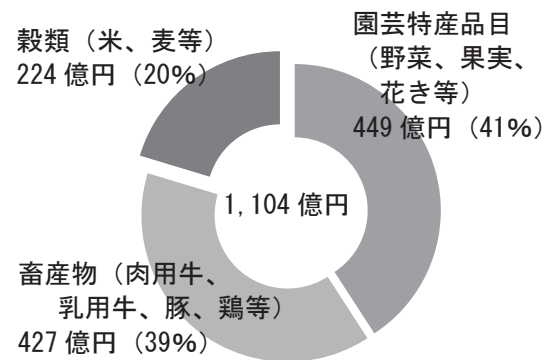
農林水産省「生産農業所得統計」

（億円）

○農業産出額・生産農業所得の推移



○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	トマト	ほうれんそう	生乳	かき	ブロイラー	いちご
産出額	219	132	117	81	62	52	40	31	25	24

農林水産省「生産農業所得統計」

食料自給率

○国の食料自給率は37%

平成30年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は37%と、前年と比べ1ポイント減少しました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率は25%（平成29年度概算値）です。

国の食料自給率の推移（供給熱量ベース）

*概算値

年 度	H12	H17	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30
日本の食料自給率	40%	40%	39%	39%	39%	39%	38%	38%	37%*
岐阜県の食料自給率	26%	25%	26%	26%	26%	25%	24%	25%*	未公表

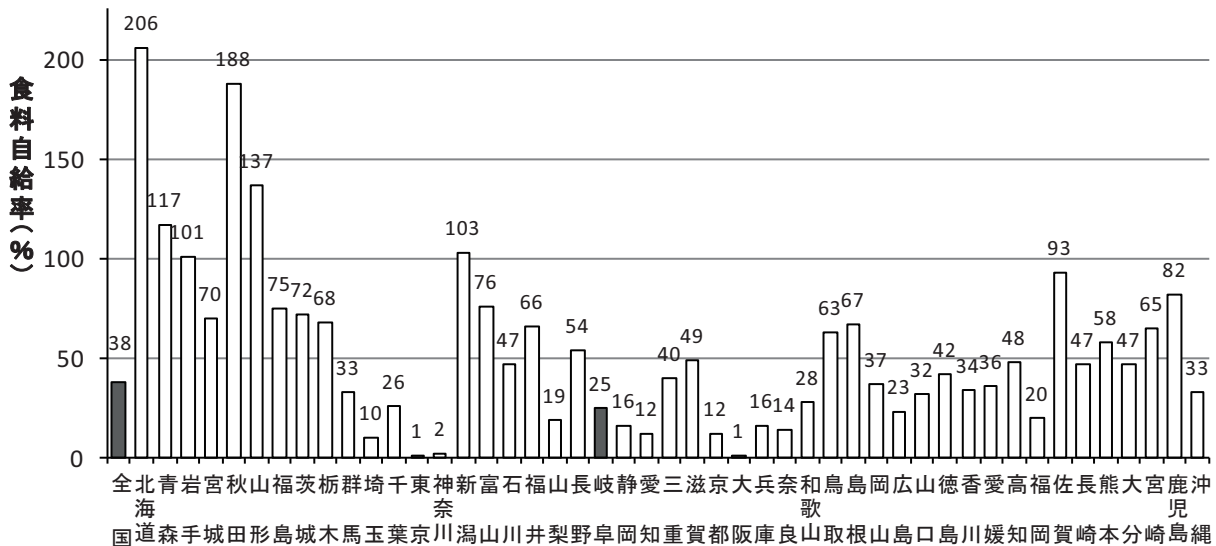
農林水産省

◆食料自給率

（単位：kcal/人・日）

・国の食料自給率 （H30）	$\frac{\text{国産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{国内生産で賄われた食料の熱量}}{\text{国民に供給された食料の熱量}} = \frac{912}{2,443} = 37\%$
・岐阜県の食料自給率 （H29概算値）	$\frac{\text{県産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{岐阜県内で賄われた食料の熱量}}{\text{岐阜県民に供給された食料の熱量}} = \frac{601}{2,439} = 25\%$ （全国35位）

都道府県別食料自給率（平成29年度概算値）



○岐阜県における食料自給率向上に向けた取組みについて

生産面では、耕作放棄地対策の推進などによる優良農地の確保、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約、新規就農者の育成や企業の農業参入の促進などによる多様な担い手づくりにより、食料生産能力の維持向上と消費者ニーズに対応した県内農業の生産を拡大する。

消費面では、地産地消の推進などによる県産農産物の需要拡大、食農教育の推進、県農業や県産農産物への理解や愛着の増進などにより、県産農産物の消費拡大に取り組む。



ぎふクリーン農業

表示票

○ぎふクリーン農業の理念

岐阜県では平成7年3月に「ぎふクリーン農業推進基本方針」を定め、有機物等を有効に活用した土づくりと、環境への負荷の大きい化学合成農薬、化学肥料等生産資材の効率的な使用と節減を基本として、生産性と調和した実践可能な環境にやさしい農業を推進しています。

代替技術を活用し従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも30%以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定義しています。

○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約1.7万ha

ぎふクリーン農業を広く消費者に情報提供するために、平成11年度から農産物に表示をする制度を始めました。令和2年2月現在、16,396haの登録面積です。

平成15年度からは、50%以上削減した登録区分、養液栽培、花き栽培及びぎふクリーン農産物の加工食品を追加し、平成22年度には、削減対象化学合成農薬及び化学肥料を使わない登録区分（不使用）を設定しました。

平成18年度からは3年ごとの登録更新及び新規登録時の残留農薬自主検査を要件化し、また平成28年度からはGAP導入者について登録有効期間を5年とする制度改正を行いました。

ぎふクリーン農業生産登録の推移

年度	H11	H27	H28	H29	H30	R1
面積 (ha)	209	16,037	15,977	17,136	16,718	16,396

令和2年2月現在
(単位: ha)

おもな品目別の内訳

米	大豆	穀類計	かき	果樹計	茶	特作計
9,235	4,260	13,815	555	773	261	267
トマト	えだまめ	だいこん	にんじん	野菜計	花き計	
206	190	245	288	1,528	12	

平成2年2月現在

GAP導入率

	H29	H30	R1
GAP導入率 (ぎふクリーン農業 生産登録者)	13%	26%	28%

作物群別の内訳

(R1.2 現在)

	組織 等数	GAP 取組組織数	導入 率
園芸産地	99	52	53%
茶産地・特産	22	6	27%
米・麦・大豆	121	9	7%
小計(クリーン登録者)	242	67	28%
合計(県全体)	359	144	40%

○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は262ha

化学肥料、化学合成農薬を原則50%以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（カバークロープ、有機農業等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成23年度から取組んでおり、令和元年度は262haで取組まれました。

【環境保全型農業支援対策の推移】

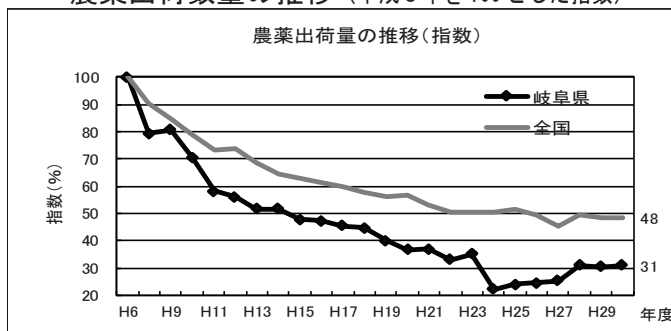
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
面積 (ha)	198	237	270	250	299	323	301	275	262

○県内の農薬出荷数量は大幅に減少

平成30年の県内の農薬出荷数量は、1,977tとなっています。ぎふクリーン農業が始まる前の平成6年を100とすると平成30年は31で、全国の数値48を大きく下回っています。

【出典：農薬要覧-2019-（日本植物防疫協会）】

農薬出荷数量の推移（平成6年を100とした指数）



GAP（農業生産工程管理）

OGAP（農業生産工程管理）の推進

GAPとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組みです。

県では、GAP実践の定着・拡大を通じて農業の持続可能性を確保するために、推進・指導体制の整備、GAP実践や認証取得に向けた取組みへの支援を行うほか、消費者の認知度向上に取り組んでいます。

【推進・指導体制の整備】

- ・普及指導員を対象に研修を実施し「岐阜県GAP指導員」を19名養成。（29年度からの累計102名）
- ・農業高校教員やJA営農指導員のGAP指導力向上を支援。

【農業者の取組み支援】

- ・GAPの実践手法や経営に及ぼす効果について先進事例に学ぶ生産者向けGAP実践セミナーを開催。
- ・GAP認証の取得を目指す生産者に民間コンサルタントをGAPアドバイザーとして派遣。
- ・GAPの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。
- ・岐阜県GAP確認制度の活用を推進。

【消費者に対するGAPの周知活動】

- ・県内量販店や県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」等での販売フェアや岐阜大学食堂でのメニューフェアを実施。
- ・GAP食材限定ビュッフェレストラン「グランイト銀座」（東京都内）において、都道府県として初となるメニューフェアを開催。
- ・GAPの価値を食品製造・流通事業者につなぐためのフードチェーン交流会を開催。



GAP指導員研修（R1.6.8）



量販店でのPR活動（R1.5.18）



GAP食材メニューフェア
（R1.7.2～7.15）



フードチェーン交流会
（R1.4.23）

<岐阜県GAP確認制度の概要>

農業者の農場管理等が農林水産省ガイドラインに準拠する岐阜県GAPに適合しているかを県が確認する制度

- 申請者要件：県内の農業者、任意組織、農業法人等
- 対象農作物：米、麦、野菜、果樹、茶、その他食用作物
- 確認の有効期限：確認通知書の交付日～平成32年12月まで
- 維持審査の実施：確認通知書の交付日から有効期限までの間毎年、維持審査を実施

◇GAP認証取得等の状況（令和2年2月18日現在）

	GAPの種類	認証取得等事業者数
農林産物	GLOBALG. A. P.	7
	ASIA GAP	3
	JGAP	17
	岐阜県GAP	60
畜産物	JGAP	2
	GAP取得チャレンジシステム	10

家畜衛生・畜産物安全対策

○CSF（豚熱）、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応

岐阜県内の農場において、平成 28 年度には高病原性鳥インフルエンザが、平成 30 年度から令和元年度においては、CSF（豚熱）が発生しました。さらなる家畜伝染病の発生を阻止するため、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

（※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項）

主な家畜の病気の発生推移（戸数）

	H26		H27		H28		H29		H30	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ヨーネ病（牛）	326	1	327	0	315	0	374	0	321	0
牛海綿状脳症（BSE）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ*	4	0	2	0	7	0	5	1	1	0
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CSF（豚熱）（豚）	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5

疾病発生状況に基づく検査状況

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	680	4,325	728	2,339	1,089	5,735	1,024	4,791
緬山羊	22	50	15	51	22	43	21	84
豚	38	266	41	245	34	153	9	19
鶏	190	854	186	458	175	237	53	454

県家畜防疫対策課調べ

○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療（予防医療、診療、治療等）の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

診療施設数の推移

（単位：カ所数）

年次	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
診療施設(全体)	189	198	201	212	216	223	233	245	248	256	253
うち産業動物	65	65	66	65	67	70	74	75	73	75	70

県家畜防疫対策課調べ

動物用医薬品販売業者数

地域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	17	2	3	3	25
店舗販売業	27	1	5	3	36
特例店舗販売業	69	36	31	28	164
合計	113	39	39	34	225

動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況

（単位：カ所数）

年度	26	27	28	29	30
動物薬販売業者	95	99	86	77	74
動物診療施設	64	68	54	52	27

平成 31 年 3 月末現在 県家畜防疫対策課調べ

県家畜防疫対策課調べ

○家畜伝染病の防疫措置に係る関係団体との協力体制の構築

高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等の防疫措置を迅速かつ的確に進めるため、関係団体と協定を締結しました。

締結日	協定締結先	内 容
H29. 6. 6	(一社)岐阜県建設業協会	鳥インフルエンザ発生時の埋却業務
H29.10.31	岐阜県高圧ガス協同組合	二酸化炭素ガスの供給
	(株)バローホールディングス	防疫用資機材の供給
	NPO 法人コメリ災害対策センター	
	DCM カーマ(株)	
H30. 1.31	(公社)岐阜県バス協会	防疫作業従事者の輸送
	(一社)岐阜県ペストコントロール協会	消毒業務
H30.2.1	(一社)岐阜県トラック協会	防疫資機材の運搬
H31.1.29	岐阜県厚生農業協同組合連合会	防疫作業時の医療従事者の派遣

また、東海三県一市知事市長会議（平成 29 年 8 月 17 日開催）において、本県の提案により、高病原性鳥インフルエンザ発生時に備えた備蓄資機材の相互調達体制及び家畜防疫員の派遣等の仕組みづくりなど連携強化を図りました。

○CSF（豚熱）について

＜県内におけるCSF発生等に対する主な状況＞

- ・平成 30 年 9 月 9 日 岐阜県でCSF発生（国内 26 年、県内 36 年ぶり）
その後、計 10 県の養豚場でCSFが発生
- ・平成 31 年 3 月 24 日 野生いのししへの経口ワクチン散布を開始
- ・令和元年 9 月 20 日 予防的ワクチン接種に向けて防疫指針の見直しを表明
- ・令和元年 10 月 15 日 改正防疫指針が施行、予防的ワクチン接種プログラムを国へ提出
- ・令和元年 10 月 25 日 養豚農場等で初回一斉接種を開始（子豚などへの接種を継続）
その後、愛がん飼養豚、飼養いのししへ初回接種を実施

表 1 CSF発生に伴う豚飼育頭数等の減少について（令和 2 年 2 月 29 日）

発生前頭数※1 (A)	殺処分数 (B)	現況飼養頭数 (C)		
		B/A	C/A	
11.6万頭 (38農場)	7.0万頭 (20農場※2)	60%	4.2万頭（未発生 18農場）	36%
			5.0万頭（再導入含む 23農場）	43%

※1 発生前頭数は、20農場目発生後の「殺処分頭数＋飼養頭数」を基準値とした。

※2 農場の他、県畜産研究所等4施設で発生、殺処分を実施

表 2 防疫作業従事者数等（令和 2 年 2 月 29 日）

	合計	県職員		建設業協会	市町村	自衛隊 ※1	県以外 獣医師※2	その他 ※3
		一般	獣医師					
人数	30,581	18,558	1,503	4,027	1,032	3,668	628	1,165

※1 規模が大きかった8施設で従事、※2 国、他県、獣医師団体、※3 国職員、厚生連医師等、JA等

表3 CSF ワクチン接種実績（令和2年2月29日）

接種施設数	接種頭数	内 訳			
		繁殖雌豚	種雄豚	肥育豚	その他
延べ100施設	69,267頭	5,807頭	147頭	63,250頭	63頭

<養豚業の再生支援>

・豚へのCSFワクチンの接種が始まり、発生農家の経営再開に向けた動きが活発化することから、これらの取組みを後押しし、加速するため、県内養豚業の再生支援策を立ち上げました（令和元年11月）。

- ① 発生農家の再開に向けた取組支援（ソフト事業の新設）
- ② 農場のバイオセキュリティ強化支援（ハード事業の拡充）
- ③ 県産豚肉の販売促進（風評被害対策）
- ④ 「養豚業再開支援ワンストップ窓口」の設置
- ⑤ 発生農家が再導入する繁殖豚の頭数が発生前の水準に回復するまで接種手数料を免除（令和2年度末まで。※初回接種手数料は免除済み）

<野生いのしし対策>

○経口ワクチン散布

・CSF感染拡大を防ぐために、野生いのししへのCSFウイルス抗体付与を目的とした経口ワクチン散布を、平成31年3月から令和2年2月までに6回実施しました。
 散布箇所数：のべ7,543箇所、散布個数：のべ171,651個

表4 経口ワクチン野外散布実績

散布期間			面積	箇所数	個数
第1期	1回目	3/24～29	1,200 km ²	600	24,001
	2回目	4/21～22, 5/7～11	1,800 km ²	937	28,110
第2期	1回目	7/10～16	3,600 km ²	1,796	35,920
	2回目	8/20～24, 9/25～27	3,700 km ²	1,810	35,640
第3期	1回目	12/16～20	2,200 km ²	1,199	23,980
	2回目	R2. 2/12～16	1,966 km ²	1,201	24,020

○野生いのししの捕獲強化

・野生いのししを介したCSF感染拡大防止や経口ワクチン散布の効果検証を行うため、年間15,000頭を目標（調査捕獲2,700頭、市町村の実施する有害捕獲9,000頭、狩猟に代わる広域捕獲3,300頭）に捕獲強化に努めています。

表5 捕獲の状況（R2.1末現在）

	調査捕獲	有害捕獲	広域捕獲	計
捕獲目標頭数	2,700頭	9,000頭	3,300頭	15,000頭
捕獲実績頭数	1,445頭	3,434頭	430頭	5,309頭
進捗率	54%	38%	13%	35%

農業新技術の開発

○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るため、新品種や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。令和元年度の主な研究内容は以下のとおりです。

◆「多様な担い手づくり」に貢献する技術開発

- ・ トマトの生育状況や気象等に応じた最適環境制御技術の開発
- ・ ナスの独立袋栽培による高収量、省力栽培技術の確立
- ・ カキの次世代省力型の樹形と安定生産技術の確立
- ・ 牛飼養管理の精密化、省力化を目的としたセンシング技術の開発
- ・ 乳牛の乳量平準化のための栄養管理方法の開発
- ・ 集約的ふ化装置等を利用した河川アユ漁獲量の増大技術の開発



【写真1】牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良〔畜産研究所〕

◆「売れるブランドづくり」に貢献する技術開発

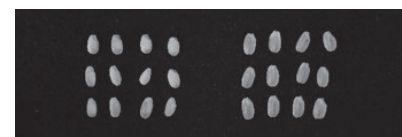
- ・ 野菜・花き・果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発
- ・ 新たなセンシング機器を活用したコメの食味向上技術の開発
- ・ AIを活用した花きの出荷予測・開花調整技術の開発
- ・ 振動型ウェアラブル端末を利用したカキのブランド力向上
- ・ 県育成品種のブランド化推進のための品質保持技術の開発
- ・ 飛騨牛の品質向上をめざした新たな肉質評価技術の確立
- ・ 牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良（写真1）
- ・ ニジマスなど付加価値の高い優良養殖魚種の育成（写真2）



【写真2】ニジマスなど付加価値の高い優良養殖魚種の育成〔水産研究所〕

◆「住みよい農村づくり」に貢献する技術開発

- ・ 野菜、果樹における害虫に対する微生物農薬、交信攪乱剤の実用化技術開発
- ・ ホウレンソウの難防除害虫、雑草の総合防除技術の開発
- ・ 作物吸収量に基づく新たなカリ施肥基準の設定
- ・ 自給飼料の利用拡大と高品質化に向けた技術開発
- ・ 溪流魚の「キャッチアンドリリース」による持続的資源利用技術の開発
- ・ ドローンを使用したカワウ被害対策技術の開発



【写真3】高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成〔農業技術センター〕

◆「地球温暖化」に適応する技術開発

- ・ 高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成（写真3）
- ・ 温暖化に適応したカキの効率的害虫防除技術の開発
- ・ 気候変動に対応したイチゴの生産・品質安定化技術の開発
- ・ 亜熱帯果樹導入のための基盤技術開発
- ・ トマト、ホウレンソウの雨よけハウス栽培における夏季高温対策技術の開発（写真4）
- ・ リンゴの「日焼け果」、モモの「みつ症果」などの高温障害果の発生低減技術開発



【写真4】トマト、ホウレンソウの雨よけハウス栽培における夏季高温対策技術の開発〔中山間農業研究所〕

遺伝資源の保護と活用

○ 主要農作物（米・麦・大豆）種子の安定供給

県に種子生産が義務付けられていた主要農作物種子法は廃止（H30.4）となりましたが、制定された「岐阜県主要農作物種子条例」（H31.4）に基づき、県関係機関、種子産地、農業者団体等との連携体制により、引き続き、優良な種子の安定供給を行っています。

種子生産では、県内における生産を奨励すべき優良な品種（奨励品種）を選定し、そのうち種子供給を行う品種を決めて、計画的に行っています。

現在、稲で11品種、麦類で3品種、大豆で1品種の一般種子を生産し供給しています。新たに奨励品種に採用（H31.3）した「ほしじるし」「あきさかり」については、県試験研究機関で令和元年度から原原種の生産を開始し、種子生産供給体制の整備を進めています。

奨励品種数と一般種子を生産供給する対象品種数

品目	奨励品種数 ^{注1)}	一般種子を生産供給する対象品種数 ^{注2)}	具体的な品種名
稲	14 品種	11 品種	ハツシモ岐阜SL、コシヒカリ、あさひの夢、あきたこまち、ひとめぼれ、みのにしき、はなの舞い、ひだほまれ、たかやまもち、モチミノリ、ココノエモチ、（ほしじるし、あきさかり ^{注3)} ）
麦類	5 品種	3 品種	さとのそら、イワイノダイチ、タマイズミ、
大豆	3 品種	1 品種	フクユタカ

注1) 奨励品種：県内における生産を奨励すべき主要農作物の優良な品種

注2) 対象品種：奨励品種のうち県が種子供給の取組を行う品種

注3) ほしじるし、あきさかり：生産供給体制整備中

令和元年度主要農作物種子生産実績 (kg)

品目	一般種子生産数量	原種 ^{注4)} 生産数量	原原種 ^{注5)} 生産数量
稲	639,000	6,220	295
麦類	256,980	9,210	704
大豆	116,100	4,740	775

注4) 原種：優良な一般種子の生産を行うために必要な種子

注5) 原原種：優良な原種の生産を行うために必要な種子



ほ場審査風景

ほ場内の異品種混入の有無を審査

○ 種苗法

岐阜県では「売れるブランドづくり」に貢献する県オリジナル新品種の開発に取り組んでおり、これまでに水稻「ハツシモ岐阜SL」、イチゴ「華かがり」、カキ「ねおスイート」などを育成しました。令和2年2月現在、県育成の17品種については、種苗法に基づく品種登録を受けており、国内における権利保護がなされています。

近年品種登録された県育成品種

品目	名称	登録年月日
カキ	ねおスイート	平成29年2月22日
イチゴ	華かがり	平成29年10月24日
花き	フェアリームーン	平成30年4月24日
花き	ファンシーマリエ	平成30年4月24日
花き	クレールピーチ	平成31年3月13日
花き	クレールローズ	平成31年3月13日

また、海外における権利保護については、国外で無断に増殖や生産をされないようにするため、「華かがり」と「ねおスイート」について、中国や韓国での品種登録手続きを進めています。

○和牛（飛騨牛）

質の良い飛騨牛をはじめとした和牛の海外流出は、本県はじめ国内の肉用牛農家に大きな打撃となることが懸念されることから、和牛遺伝資源の適正な流通管理の確保と知的財産的価値の保護のため、農林水産省は「和牛遺伝資源の流通管理に関する検討会」を設置し、法改正等に向けた対策の検討がされています。

本県においても、令和元年6月に「岐阜県家畜遺伝資源の管理に関する研究会」を設置し、遺伝資源の流通管理の現状把握と課題を整理したうえで議論を進めております。



県有種雄牛「広茂清」号

○ポーノブラウン

種豚「ポーノブラウン」は霜降り割合を増加させる能力をもつ県オリジナル種豚で、10年以上の歳月をかけ、平成21年に開発しました。「ポーノポーク」などの県内ブランド豚として利用され、この種豚を利用した豚肉生産は県全体の約2割を占めるまでに至りましたが、平成30年12月に県畜産研究所でCSFが発生し、県が保有する「ポーノブラウン」は全て消失しました。

現在、民間養豚場が保有している種豚を活用して、「ポーノブラウン」再興に取り組んでおり、今後9年間でCSF発生前の30頭規模に、その後5年間で80頭規模の造成を計画しています。



種豚ポーノブラウン

米

○作付面積は 22,500ha、収穫量 108,500 t

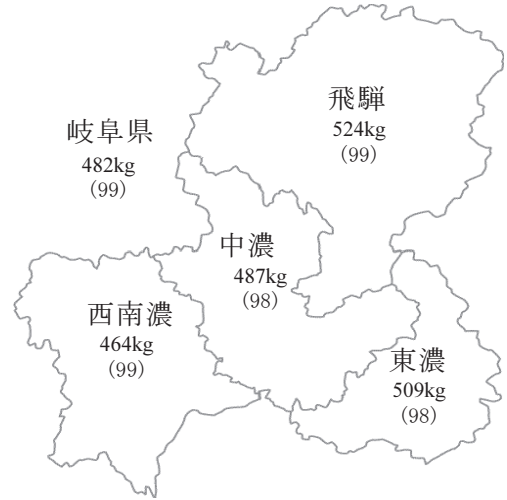
令和元年産の作付面積は、前年比同の 22,500ha、収穫量は前年より 900t 増の 108,500t となりました。

作況指数は県全体で 99 と平年並みで、地域別でも同様となりました。

作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の作付面積は、前年より 100ha 減の 21,400ha となりました。

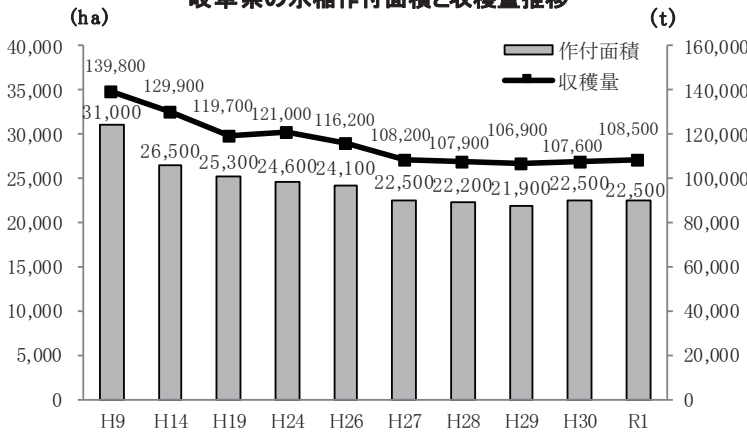
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約 70% を占めています。また、平成 31 年 3 月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」「あきさかり」も作付けされています。(2.1%)

令和元年産地帯別作柄・10a あたり収量



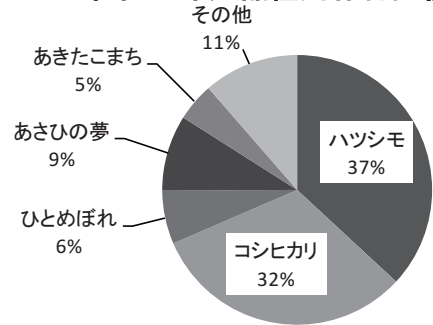
(農林水産省 令和元年 12 月公表)

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



農林水産省「作物統計調査」

令和元年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

(その他には「ほしじるし」「あきさかり」を含む。)

○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和元年産米の食味ランキングは、飛騨コシヒカリは「特A」、美濃ハツシモ・美濃コシヒカリは「A」を獲得しました。

1等米比率は、うるち玄米 64.7%、もち玄米 52.1%と前年の同時期（うるち玄米：44.2%、もち玄米：46.2%）に比べて上昇しております。

○価格は前年と同水準

米価年次推移表

(単位：円/60kg 税込)

	H27年産	H28年産	H29年産	H30年産	R1年産
全国全銘柄平均価格	13,175	14,307	15,595	15,686	15,690 ～ 15,819
岐阜県産コシヒカリ	14,307	15,160	15,615	15,948	15,552 ～ 16,520
岐阜県産ハツシモ	12,798	13,963	14,989	15,331	15,186 ～ 15,643

農林水産省「米の相対取引価格」(R1年産は9月～12月速報値)

令和元年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率(%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	73.7	20.6	3.3
コシヒカリ	53.8	40.7	3.8
あさひの夢	77.7	16.9	4.0
ひとめぼれ	38.4	54.7	4.3
あきたこまち	86.9	10.1	2.3
たかやまもち	61.4	27.9	9.4

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和元年12月現在)

令和元年9月から12月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 15,552～16,520 円/60kg、県産ハツシモは 15,186～15,643 円/60kg と全国的に概ね前年産と同水準で推移しています。

麦 類

○令和元年産の作付面積は 3,540ha

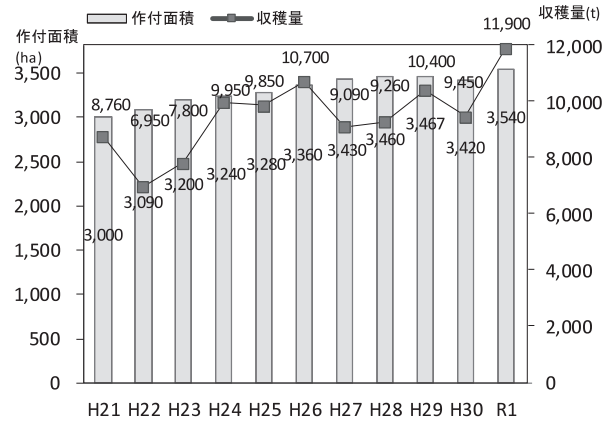
令和元年産の作付面積は、前年より 120ha 増の 3,540ha（前年比 103.5%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付され、作付面積は小麦が 3,280ha、大麦が 260ha となっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」45%、「イワイノダイチ」41%、「タマイズミ」13%となっています。

大麦の品種別の作付面積割合は、「ミノリムギ」54%、「さやかぜ」38%、「ファイバースノウ」8%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



農林水産省「作物統計調査」

○小麦の作柄・品質とも平年を上回る

播種作業は、晴天に恵まれ、10月上旬に始まり、11月末までに概ね作業が終了しました。

その後も天候に恵まれ、出芽は良好で、生育も旺盛となりました。

収穫量は、前年比 2,450t 増の 11,900t（前年比 125.9%）となり、前年を上回る作柄となりました。

1等比率は、前年比 37.9%アップの 87.4%となり、良品質を確保しました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H27年産	275	89.8%	4.3%	6.0%
H28年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	285	49.5%	42.0%	8.5%
R1年産	348	87.4%	6.1%	6.5%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託された J A 全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

現在、県産麦の需要は増えており、需要が供給を上回る逆ミスマッチの状態が予想されることから、収量向上に取り組むことが重要となっています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t

(J A 全農岐阜県本部)

○麦生産の課題

[小麦] 年による収量と品質の振れが大きく、安定生産が課題となっています。

そのため、地域に合った施肥方法や品種を検討しています。また「タマイズミ」について、コムギ縮病による減収が問題となっており、抵抗性品種への切り替えを視野に入れて、品質確保に向けた施肥方法の検討を行っています。

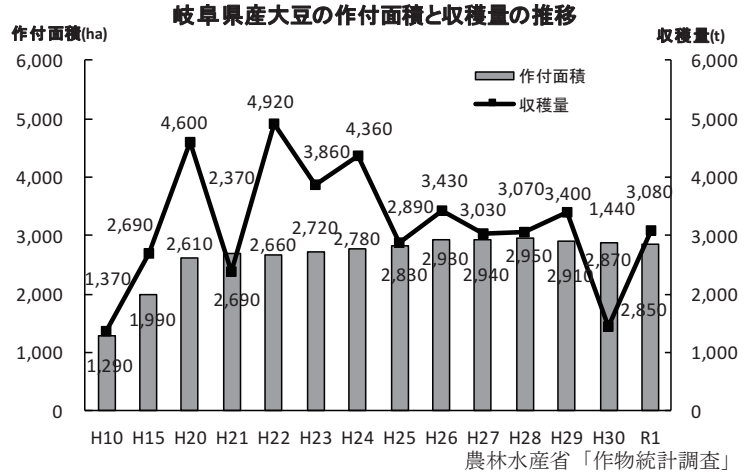
[大麦] 麦茶用途の需要が高まっており、収量・品質を確保するための品種や、施肥方法を検討しています。

大 豆

○作付面積は 2,850ha

県産大豆の令和元年産作付面積は、前年より 20ha 減の 2,850ha(前年比 99%) となりました。安全・安心な国産大豆への需要の高まりや水田のフル活用の観点から、作付面積は維持されています。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96%と大半を占めています。(県農産園芸課調べ)



○収穫量は平年並み

播種は 6 月下旬から 7 月の多雨により長期化し、作業が 8 月上旬にまでずれ込む地域も一部見られましたが、出芽は概ね良好でした。

また、気温が高めに推移し、例年より 1 週間～10 日早く生育が進みましたが、生育に応じた適期防除や適期収穫が行われました。

これらの取組によって、令和元年産収穫量は平年並みの 3,080t (108kg/10a)、等級は 1～2 等比率が 8 割以上で、昨年の不作から回復する見込みです。

岐阜県産大豆の検査等級比率の推移

年産	1 等	2 等	3 等	特定加工用・規格外
H28 年産	34%	50%	12%	5%
H29 年産	37%	46%	12%	5%
H30 年産	9%	58%	25%	7%
R1 年産	45%	39%	14%	2%

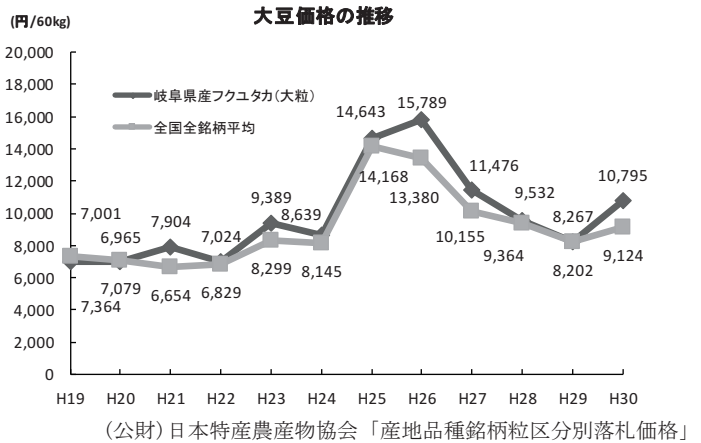
注) R1 年産は令和 2 年 1 月 31 日時点 (県農産園芸課調べ)

(農林水産省「作物統計調査」及び「大豆の農産物検査結果」)

○岐阜県産大豆の価格推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した供給を求められています。

価格は天候不順による生産量の増減等によって大きく変動しています。近年では 60kg あたり概ね 10 千円前後で推移しており、10 年前と比較して 3 割程度高くなっています。



○大豆生産の課題

低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、基本技術(排水作業、適期作業等)の励行、難防除雑草対策、地力向上対策(堆肥等の散布)等を行っています。

その他、農地集積・集約が進む中、麦跡大豆栽培の体系では麦の作業と大豆の作業が重なり、作業の遅れが課題となっていることから、作業分散ができる新品種も検討しています。

野 菜

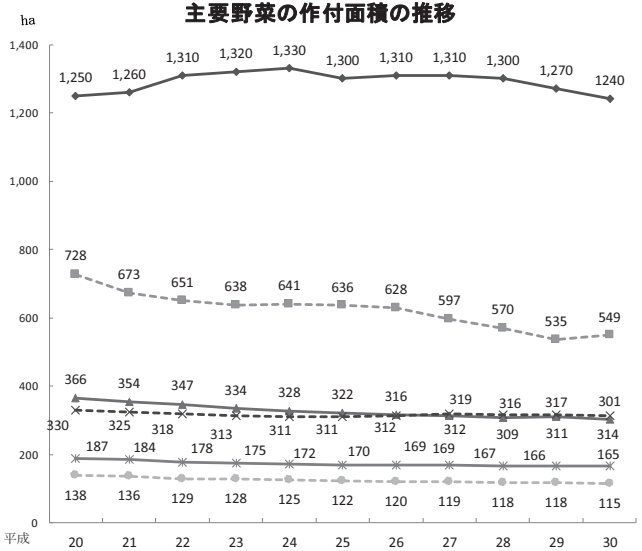
○主要 6 品目の作付面積は延べ 2, 684ha

平成 30 年の冬春野菜は、前年 12 月以降の冷え込みにより、いちご等は収量がやや少なく推移しました。一方で、夏秋野菜は春先からの温暖な気候で生育は順調に進んでいたが、7 月の豪雨や日照不足、その後の高温干ばつ、台風被害等により、昨年引き続き出荷量が伸びませんでした。平成 30 年の年間共販数量、共販金額は前年より減少しました。

岐阜県の主要 6 品目の平成 30 年の作付面積は 2, 684ha となり、平成 29 年の 2, 717ha より 33ha 減少しました。内訳としては、ほうれんそう 1, 240ha、だいこん 549ha、えだまめ 301ha、トマト 314ha、きゅうり 165ha、いちご 115ha となっており、前年よりだいこんは増加しましたが、ほうれんそう、えだまめ、トマト、きゅうり、いちごは減少しています。

○野菜価格安定事業の対象数量は 31, 743 t

平成 30 年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が 30, 012 t、県単事業が 1, 731t で、併せて 31, 743 t（前年比 98. 5%）となり、価格差補給金として 8, 131 万円（前年比 163. 4%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	13,100	12,200	12,000	11,800	11,100	10,000
産出額 (百万円)	6,508	5,930	5,900	6,300	6,300	5,200

だいこん

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	27,900	22,900	21,800	21,400	19,200	18,300
産出額 (百万円)	2,303	1,530	1,700	2,500	2,100	2,000

えだまめ

年	20	25	27	28	29	30
収穫量 (t)	2,360	1,540	1,440	1,500	1,590	1,310
産出額 (百万円)	1,475	870	900	1,000	900	700

トマト

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	28,900	23,900	25,300	26,500	23,700	22,700
産出額 (百万円)	7,838	5,910	6,500	6,700	6,400	6,200

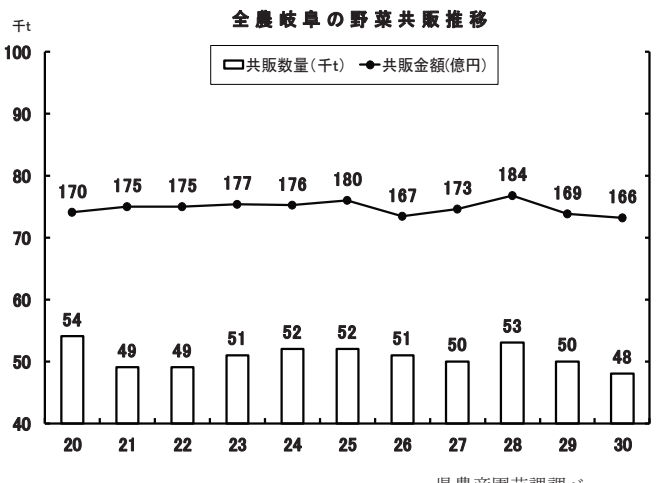
きゅうり

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	7,080	6,480	6,280	5,960	5,830	5,890
産出額 (百万円)	2,077	1,630	1,600	1,800	1,600	1,600

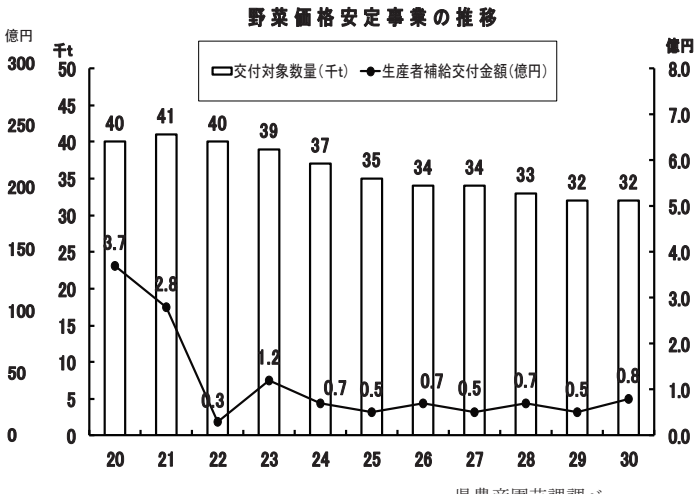
いちご

年	20	26	27	28	29	30
収穫量 (t)	2,940	2,820	2,610	2,620	2,600	2,470
産出額 (百万円)	2,678	2,310	2,290	2,400	2,400	2,400

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

平成 30 年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南濃	冬春トマト	S41	34	5,520	5,070	4,360	86.0
2	東濃	夏秋トマト	S41	40	2,130	1,820	1,560	85.0
3	西南濃	たまねぎ	S41	22	664	402	269	67.02
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	140	5,960	5,500	4,730	86.0
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	34	1,210	876	631	72.0
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	188	64	43	67.1
7	各務原	冬にんじん	S42	49	1,200	901	663	73.6
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,850	2,720	2,440	89.7
9	各務原	秋冬さといも	S47	18	159	96	77	80.2
10	恵那	夏秋なす	S47	25	419	200	134	67.0
11	飛騨	ほうれんそう	S48	1,020	8,330	7,800	6,420	82.3
12	飛騨	夏秋トマト	S48	167	11,500	10,900	9,990	91.7
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	17	683	613	571	93.1
14	可茂	夏秋なす	S52	29	445	263	208	79.1
15	中濃	夏秋なす	S53	14	232	137	101	73.7
16	郡上	夏秋トマト	S57	14	492	443	361	81.5
17	中濃	秋冬さといも	S57	32	300	172	132	76.7
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	1,980	1,840	1,590	86.4
19	おくみの	ほうれんそう	H3	18	80	41	32	78.0
20	可茂	夏秋トマト	H13	15	595	457	418	91.5
	野菜指定産地計			1,780	44,937	40,315	34,730	86.1
	県内指定野菜総数			3,253	72,140	57,223		
	指定産地の占める割合			54.7%	62.3%	70.5%		

※野菜指定産地名は令和 2 年 2 月現在

○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

<認証要件>

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

<認証品目>

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

*平成 19 年 3 月に堂上蜂屋柿、平成 26 年 8 月に沢あざみが、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は1,935ha

平成30年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,935ha（対前年比99%、みかんは平成29年産から農林水産省「果樹生産出荷統計」データなし）で宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,240ha、くり426ha、なし119ha、もも68ha、りんご82haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。平成30年産の作柄は、生育前半は気温が高く推移し、概ね順調に生育が進みましたが、夏季の高温と台風の影響を受けた品目もあり、昨年に比べ出荷量が減少しました。

また、全農岐阜共販の主要果樹の販売量は3,666 t（前年比81%）、販売額は986百万円（前年比84%）となりました。

○かきの出荷量は13,200 t

平成30年産かきの出荷量は、前年より700 t 減少し12,500 t（前年比95%）となりました。当初は生育が早く進み、また大玉傾向であったものの、ヘタスキと夏季の高温干ばつで日焼け果の多発、台風21号（9月）等の襲来、カメムシ被害等により、全体の出荷量は、平年（H25-H29平均:13,120t）を下回りました。富有柿は昨年同様大玉傾向で着色が平年よりやや早く、また台風や害虫被害等により出荷量や正品率が前年を下回りました。

また、全農岐阜共販の市場向け出荷量は3,221 t で、市場別の出荷割合は、京浜市場29.5%、中京市場48.7%、北陸市場6.0%、その他（長野市場他）15.8%となりました。

主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30
か き	面 積(ha)	1,350	1,340	1,320	1,300	1,250	1,240
	出荷量(t)	12,000	12,400	13,700	14,300	13,200	12,500
く り	面 積(ha)	573	542	514	473	422	426
	出荷量(t)	763	774	684	573	640	527
な し (日本なし)	面 積(ha)	135	130	127	125	121	119
	出荷量(t)	2,020	2,100	2,060	2,040	2,010	1,690
も も	面 積(ha)	83	83	73	72	69	68
	出荷量(t)	760	754	646	664	595	560
りんご	面 積(ha)	98	97	94	90	82	82
	出荷量(t)	1,590	1,850	1,790	1,770	1,540	1,240
みかん	面 積(ha)	97	93	90	87	(-)	(-)
	出荷量(t)	(-)	1,480	(-)	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,147	1,081	1,195	1,313	1,175	986
	販売量(t)	4,312	4,691	4,859	4,935	4,553	3,666

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

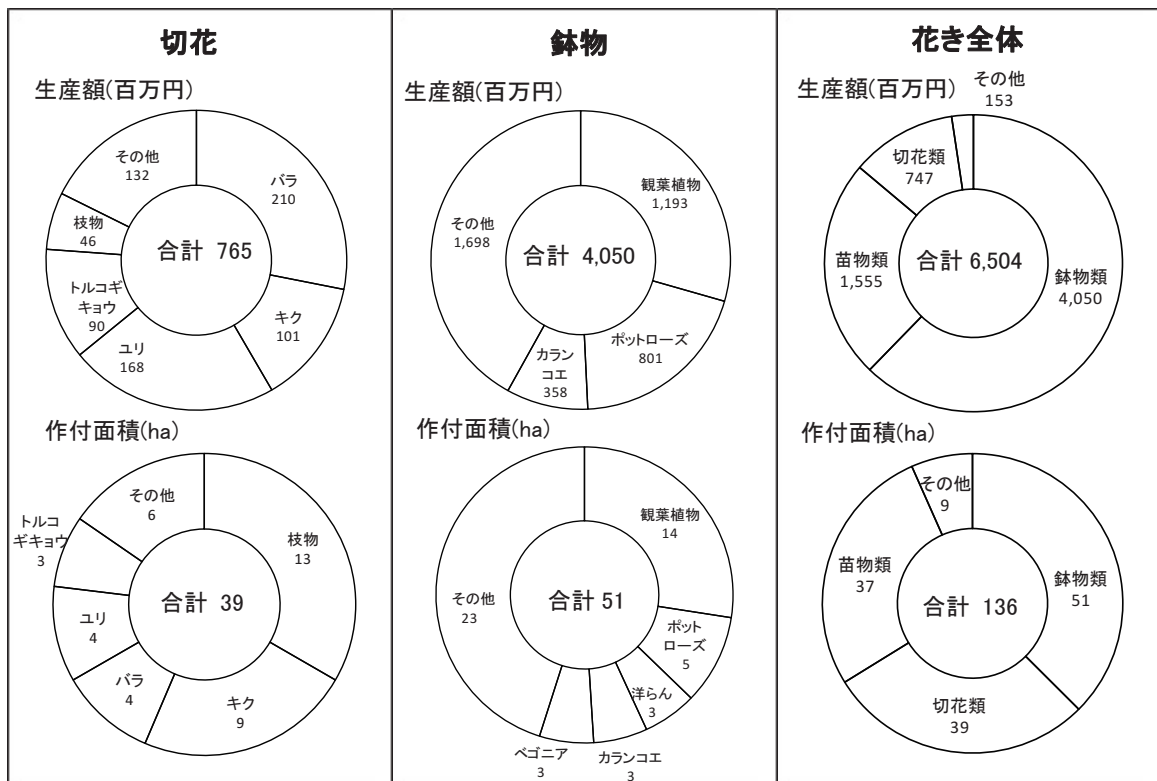
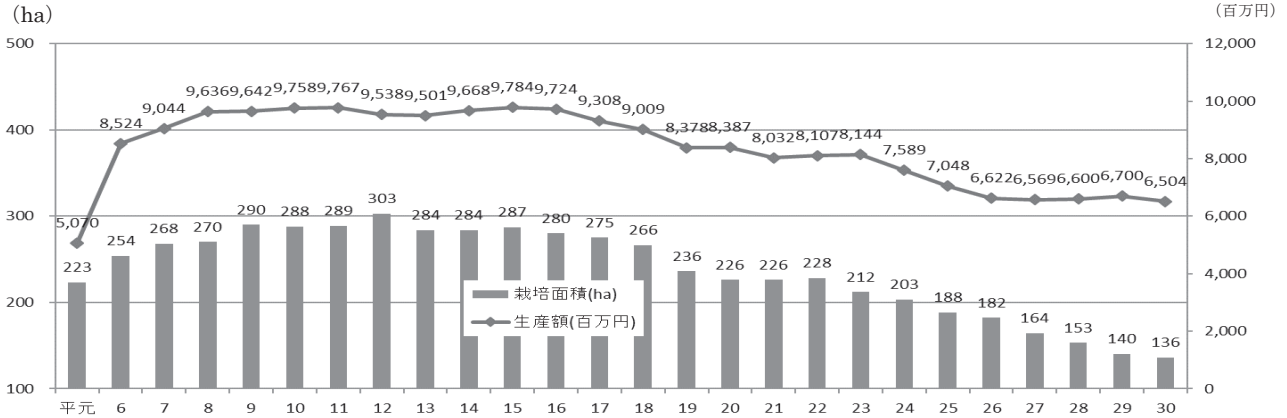
花き



© 岐阜県

〇生産額は 65 億 370 万円

平成 30 年産花きの栽培面積は 136ha で、主な内訳は切花 39ha、鉢物 51ha、苗物 37ha です。生産額は 65 億 370 万円で、種類別構成比は切花 11.5%、鉢物 62.2%、苗物 23.9%、その他 2% です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

〇8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開します。

○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成27年11月に策定しました。

「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の5本を施策の柱とし、取組みを推進しています。

○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を推進するため、同会議を核として活動を展開しています。

<活動内容>

1 商品企画力強化・販路拡大・輸出に向けた研修等の開催

花き生産者を対象に、SNSを活用した効果的な情報発信について研修会を開催。商品PRの具体的な手法を研修し、販売力向上につなげました。併せて海外販路拡大に向け、輸出の現状と見通しに係るセミナーを開催しました。

・令和元年7月17日 参加者 15生産者、関係者

首都圏の市場および小売関係者を招き、県産切り花（フランネルフラワー、バラ）のより商品性の高い品種等について意見交換を行い今後の生産に生かしました。

・第1回：10月25～26日 第2回：3月6日



市場との意見交換

2 花フェスタ記念公園を核とした花き振興の取組み

新たな文化の振興として高校生による花いけバトルを開催しました。また、「ぎふフラワーフェスティバル2019」では、花きの作品展示や花飾り体験教室を通じて暮らしに花を取り入れる働きかけを行いました。

- ・高校生花いけバトルぎふ清流大会（5月18日）
※翌3月に行う選抜大会のプレ大会
- ・高校生花いけバトル花きの日大会（8月4日）
- ・ぎふフラワーフェスティバル2019（10月5～6日）
- ・高校生花いけバトル春の全国選抜大会（3月22日）



高校生花いけバトルぎふ清流大会

3 小中学校における花育活動

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、令和元年度は、小中学校及び特別支援学校において、46校・延べ約2,500人が体験しました。



花き展示をしたモデルハウス

4 異業種交流による県産花きPR

ハウジングギャラリーと連携して花のある暮らしの提案イベント（9月21～23日）を開催しました。モデルハウスの装飾の他、体験コーナーやステージイベントを実施し、親子世代を中心とした幅広い層に向け県産花きのPRを行いました。

5 園芸福祉活動の推進

医療・福祉施設等において、植物の栽培等の園芸活動の指導や支援を行い、園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」を令和元年度に76名認定しました。新たな取組として、学生がサポーターとなるよう大学と連携して園芸福祉活動を推進しました。



サポーター認定講座



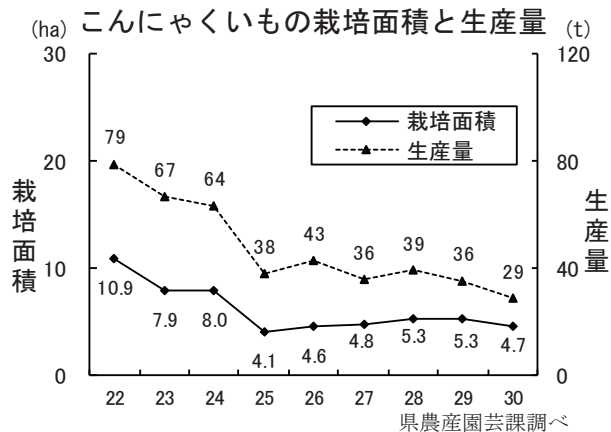
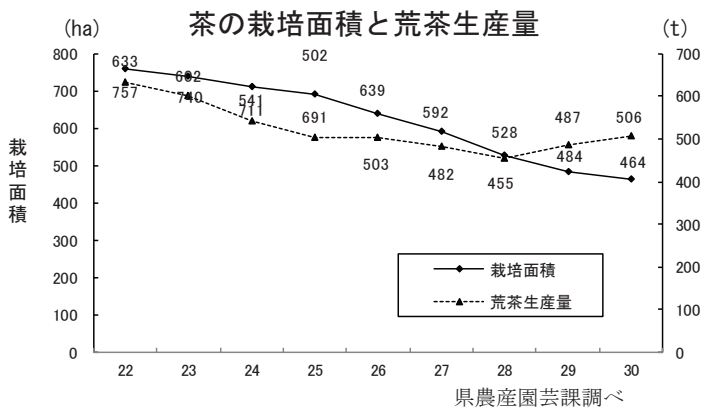
©岐阜県

特用作物

○茶の栽培面積は 463.9ha、こんにゃくいもの栽培面積は 4.7ha

平成 30 年産の茶の栽培面積は 463.9ha。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

平成 30 年産のこんにゃくいも栽培面積は 4.7ha、生産量は 29 t となり、前年より減少しました。



薬用作物

○栽培面積は 36.7ha

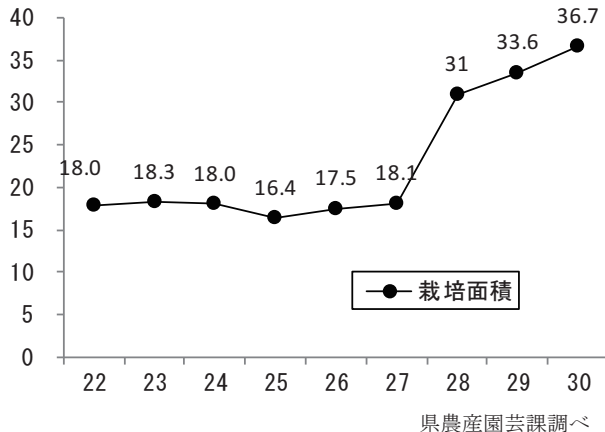
平成 30 年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合せて 36.7ha です。栽培面積は、エゴマ、アマドコロが増加しています。

作物別の栽培面積

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	1,318	ムラサキイモ	10
カミツレ	838	ドクダミ	8
アマドコロ	50	トウキ	6
ウコン	8	ミシマサイコ	20
ヨモギ	30	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	16	カキドオシ	1
ハトムギ	31	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	14		
合計	36.7ha		

県農産園芸課調べ

薬用作物の栽培面積推移 (単位: a)



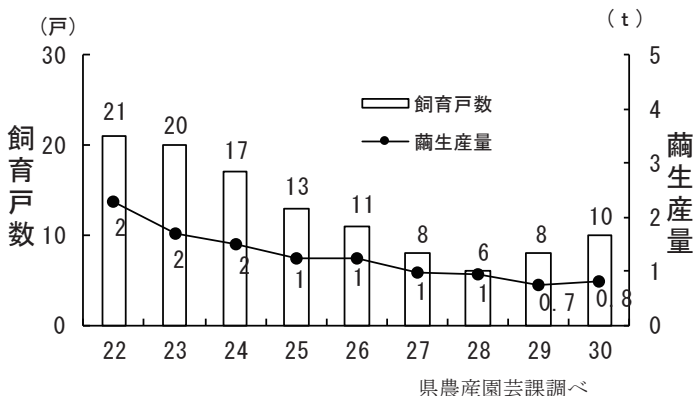
県農産園芸課調べ

養 蚕

○繭の生産量は 0.8 t

平成 30 年度の飼育戸数は 10 戸、繭生産量は 0.8 t で横ばいとなりました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



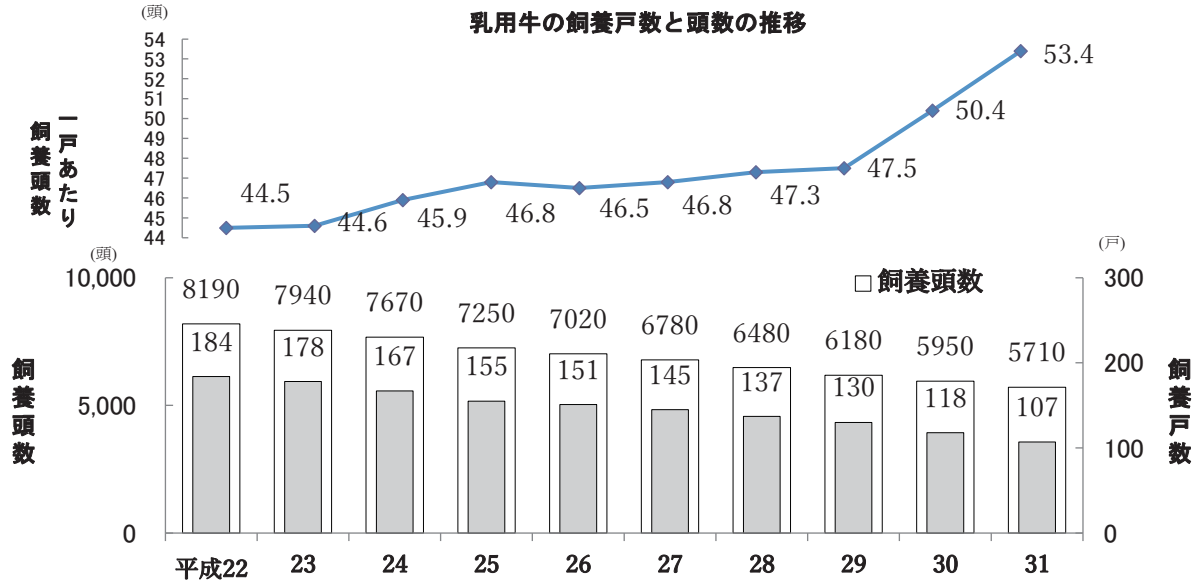
県農産園芸課調べ

酪農

○飼養戸数は107戸、頭数は5,710頭

平成31年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は107戸で、前年に比べ9.3%減少しました。飼養頭数は5,710頭で、前年に比べ4.0%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は53.4頭で、前年に比べ3.0頭増加しました。



農林水産省「畜産統計調査」

○生乳の生産量は3万5,406t

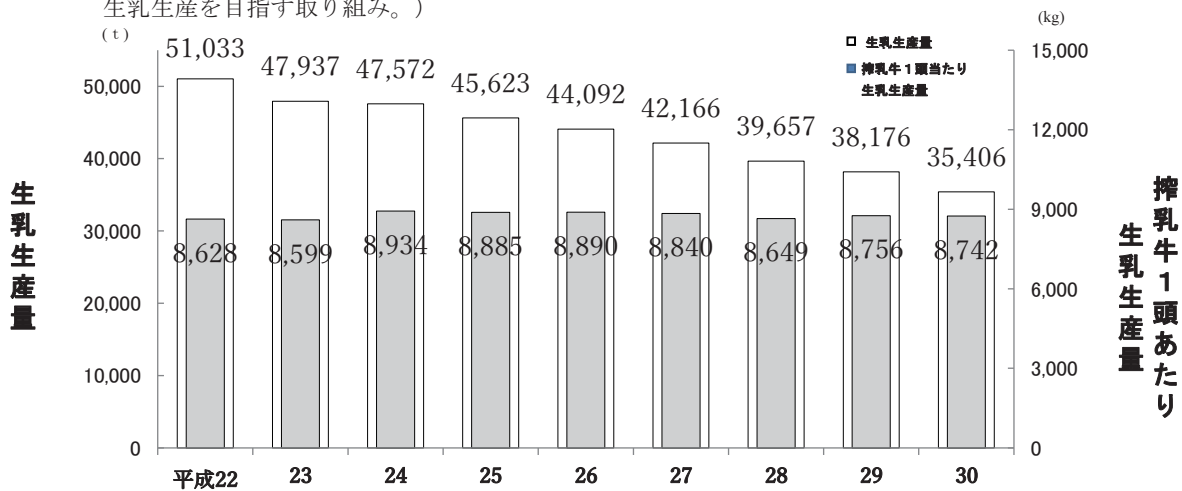
平成30年の生乳生産量は3万5,406tで、前年に比べ7.3%減少しました。

飲用牛乳向けの処理量は7万1,544tで、前年に比べ11.2%増加しました。

○搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,742kg(推計)

平成30年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,742kgで、前年に比べ14kg減少しました。牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,234kgで、前年に比べ104kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



生乳生産量及び搾乳牛1頭当たりの生乳生産量の推移

農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

○牛群検定への加入頭数割合は45.4%

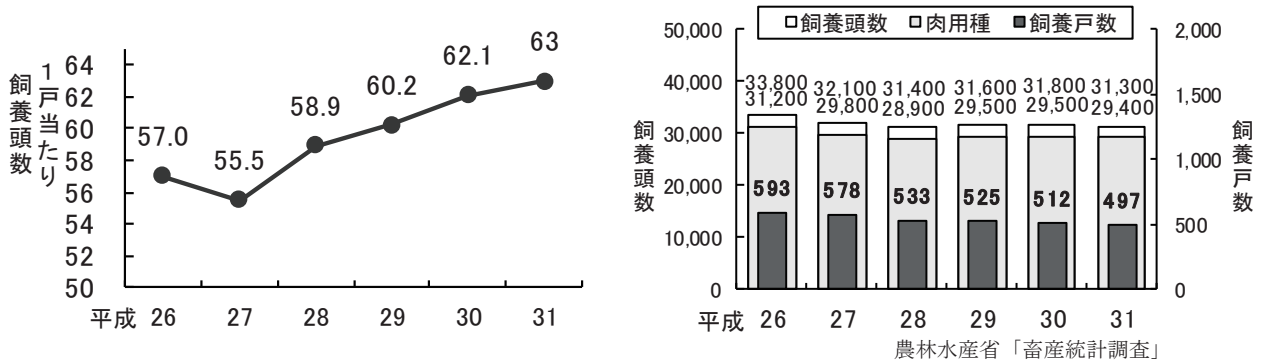
平成31年3月末における本県の検定農家戸数は36戸、検定牛頭数は1,757頭です。これは、平成31年2月1日現在の統計で見ると、戸数で33.6%、頭数で45.4%の加入率になります。

肉 用 牛

○飼養戸数は497戸、頭数は3万1,300頭

平成31年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は497戸で、前年に比べ2.9%減少しました。飼養頭数は3万1,300頭で、前年に比べ1.6%減少しました。肉用種の飼養頭数は、2万9,400頭で前年と同様でした。1戸当たりの飼養頭数は、63.0頭で、前年に比べ0.9頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛」認定頭数は、2年ぶりに年間1万頭を上回りました。

国内外の需要拡大に向け生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

飛騨牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H25	5,653	4,123	1,285	11,061 (97%)
H26	6,065	4,167	1,021	11,253 (102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445 (93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916 (100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042 (101%)

() : 対前年比

飛騨牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格並びに牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (平成30年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	713,109	713,032	—	323,316	275,139	241,463
雄	832,981	811,831	—	319,591	97,740	241,581
平均	782,873	766,505	—	321,006	253,636	241,558

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (平成30年)

(単位：円/Kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,375	2,473	3,398	2,414	2,919	2,266	3,071	2,147

農林水産省「食肉卸売市場調査」

【第12回全国和牛能力共進会に向けた取り組み】

○第12回全共の概要

5年に一度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて優劣を競う大会で和牛改良の成果を競う「種牛の部：生体審査」「肉牛の部：枝肉審査」に各都道府県の代表牛が出品されます。

今大会では、特別区として「高校及び農業大学校の部」が新設され、若雌出品牛と取り組み発表に対する総合的な審査が行われます。

1) 期 日 令和4年10月6日(木)～10日(祝・月)

2) 場 所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園町
肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場

○和牛日本一奪還戦略の策定

飛驒牛のさらなる改良のために、「全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議」(平成30年2月21日開催)で、前回大会の検証と強豪県の取り組みを調査し、次回全共での「和牛日本一奪還戦略」を策定しました。

(戦略1) …ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜

(戦略2) …ET(受精卵移植)技術の活用等によるエリート子牛の増産

(戦略3) …精度の高いエコー診断など、出品牛選抜チームの結成

○令和元年度の主な取り組み


(戦略1) 従来育種価未判明の若い母牛約1,500頭分(前年度約3,000頭)のゲノム育種価調査を実施し、産肉能力に優れた母牛を63頭選抜しました。

(戦略2) 選抜した母牛63頭から受精卵を採取し、325個の受精卵を確保しました。また、令和2年1月中に、その受精卵を受卵牛に移植し、エリート子牛の増産に臨みました。

(戦略3) 全共の出荷月齢である24か月肥育訓練を行い、血液検査や超音波検査の訓練を併せて行うことで、枝肉成績予測のための技術研鑽に取り組みました。

○令和2年度以降の主な取り組み (スケジュールフローのとおり)

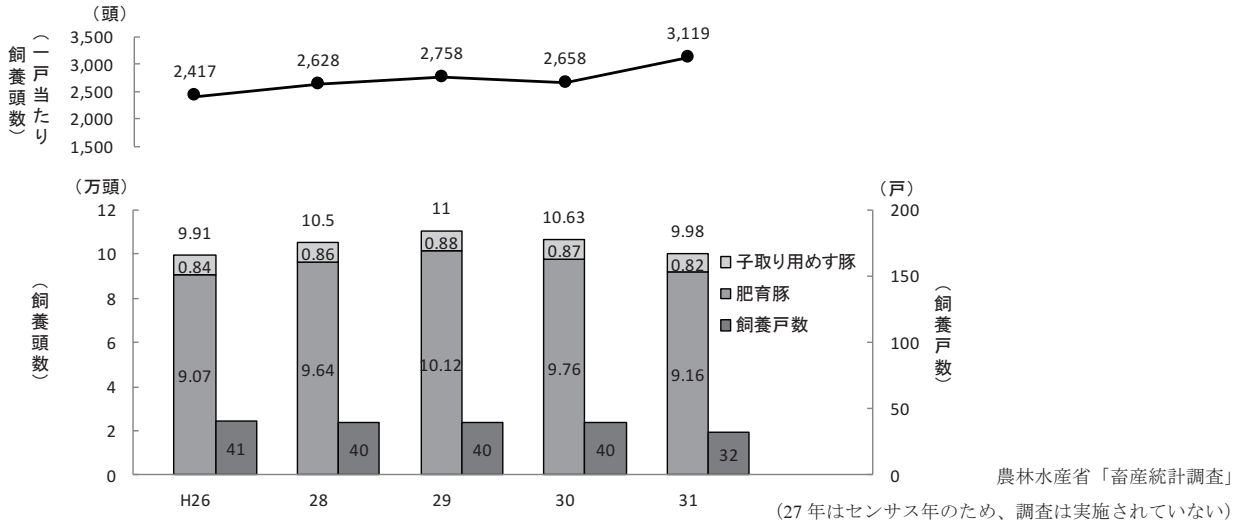
第12回全共「肉牛の部」出品対策スケジュール

年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
出品作出の流れ	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">5月 ゲノム調査(採血)</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">3月 母牛の選抜</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">1月 人工授精、 受精卵移植</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">10月 候補牛出生</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">5月 肥育農家へ</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">10月 鹿児島県大会</div> </div>					
戦略1	母牛能力調査	→				
戦略2		エリート子牛の増産	→	飼養管理技術向上	→	
戦略3	選抜チームの結成				→ 出品牛の選抜	

養 豚

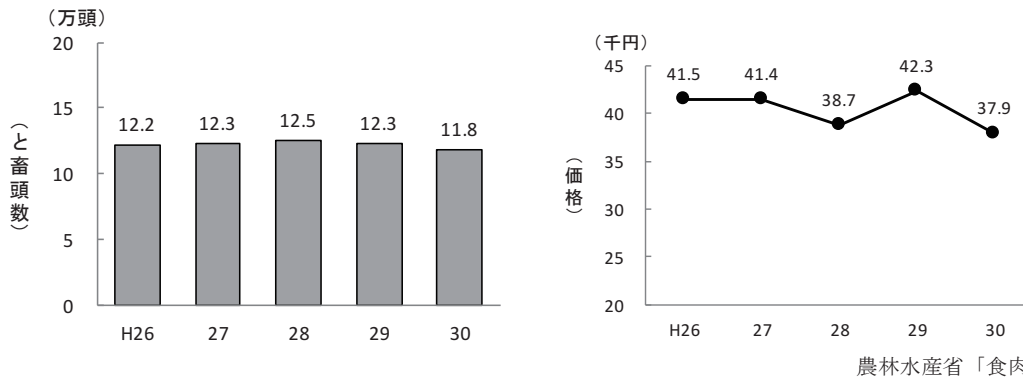
○飼養戸数は32戸、頭数は9万9800頭

平成31年2月1日現在の飼養戸数は32戸、飼養頭数は9万9800頭で、前年度に比べ頭数は6.1%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は3,119頭で、前年度に比べ17.4%増加し、全国平均の2,119頭を上回りました。



○枝肉価格は37,889円

平成30年の豚のと畜頭数は11万8,377頭で、前年と比べて3.5%減少、肉豚1頭あたり平均価格は37,889円で、前年と比べて10.5%減少した。



○養豚経営の動向

大規模化と法人化が進み、1戸当たりの飼養頭数は全国平均を上回る状況にあります。県内では飼料にヨモギ等を添加した「飛騨けんどん・美濃けんどん」や、畜産研究所で開発したポーノブラウンを活用した霜降豚肉等、消費者ニーズを捉えた特徴ある様々な銘柄豚肉が生産されています。

飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出荷戸数	3	3	3	3	3	3
出荷頭数	16,607	17,245	17,312	18,708	17,122	13,077

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
利用経営体数	8	9	7	12	12	11

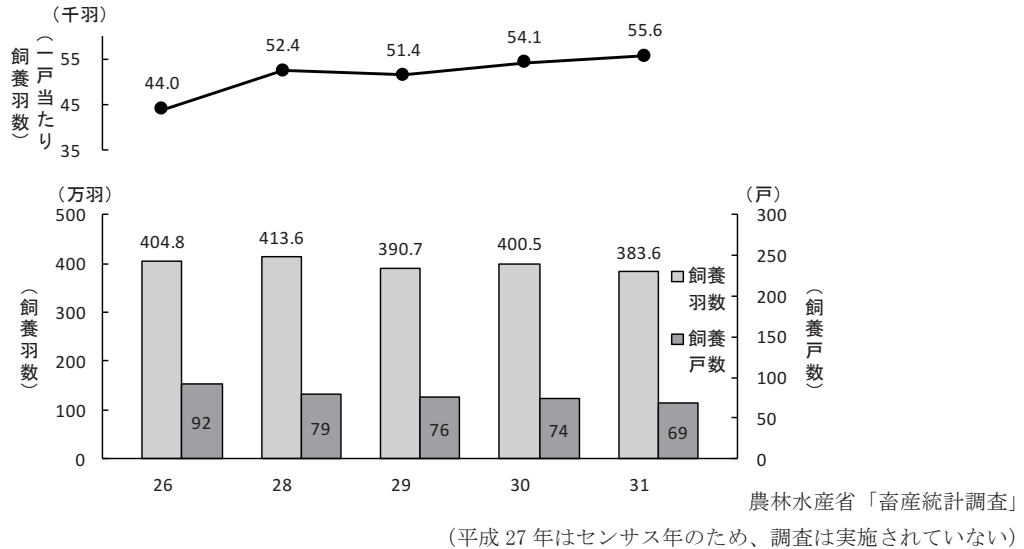
県畜産研究所調べ

養 鶏

○採卵鶏飼養戸数は69戸、羽数は383.6万羽

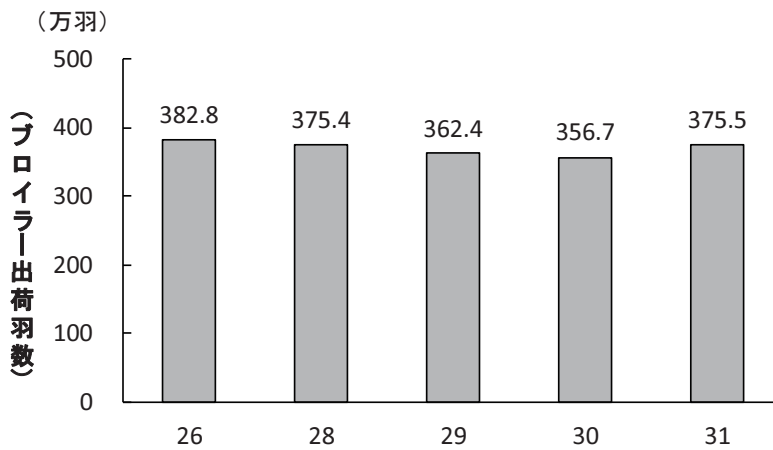
平成31年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は69戸で、前年に比べ6.8%減少し、成鶏めす飼養羽数は383.6万羽で、前年に比べ4.2%減少しました。

平成30年の鶏卵生産量は7万2,144tで、前年に比べ3.7%減少しました。



○ブロイラーの出荷羽数は375.5万羽

平成31年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は17戸で変動はなく、平成30年2月2日から平成31年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は375.5万羽で、前年に比べ5.3%増加しました。



農林水産省「畜産物流通調査」（平.26まで）、「畜産統計調査」（平.28以降）

○奥美濃古地鶏

天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏です。

平成30年度の肉用鶏餌付け羽数は126.2千羽で、前年に比べ4.5%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位：戸、千羽)

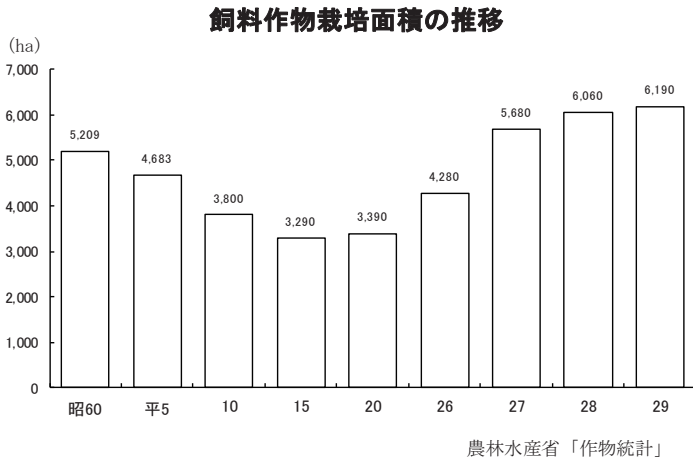
年度	H26	H27	H28	H29	H30
飼養戸数	5	5	5	5	6
餌付羽数	146.8	160.1	155.5	132.2	126.2

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

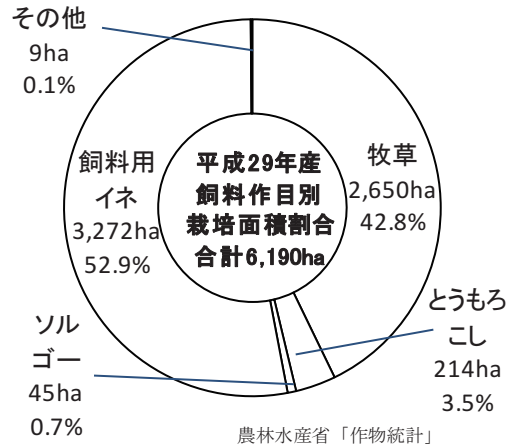
飼料作物

○栽培面積は 6,190ha

平成 29 年産の栽培面積は 6,190ha で、前年に比べ 2.1%増加しました。飼料用稲の作付面積の増加が穏やかになったことで、飼料作物栽培面積の増加率も前年 (6.7%) より低くなっています。



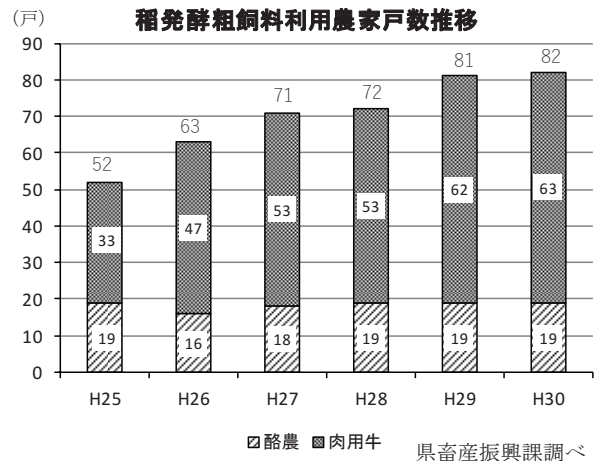
平成 29 年度産作物別栽培面積割合



○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 82 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家は、肉用牛農家を中心に増加傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産が増加し、地域内の流通が増加しています。

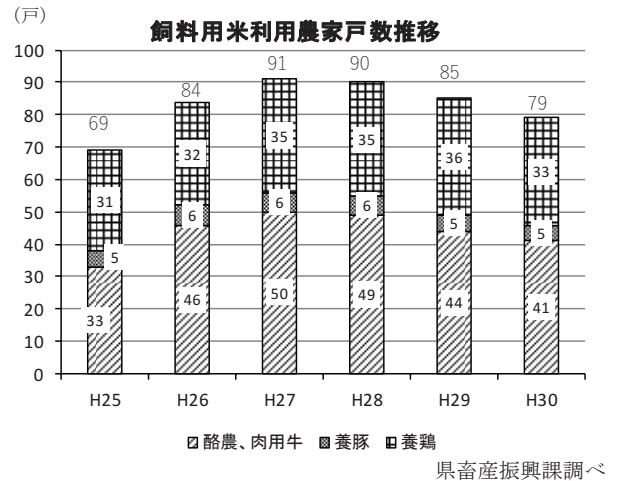
また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。



○飼料用米利用農家戸数は 79 戸

飼料用米を利用する畜産農家は昨年より減少しました。

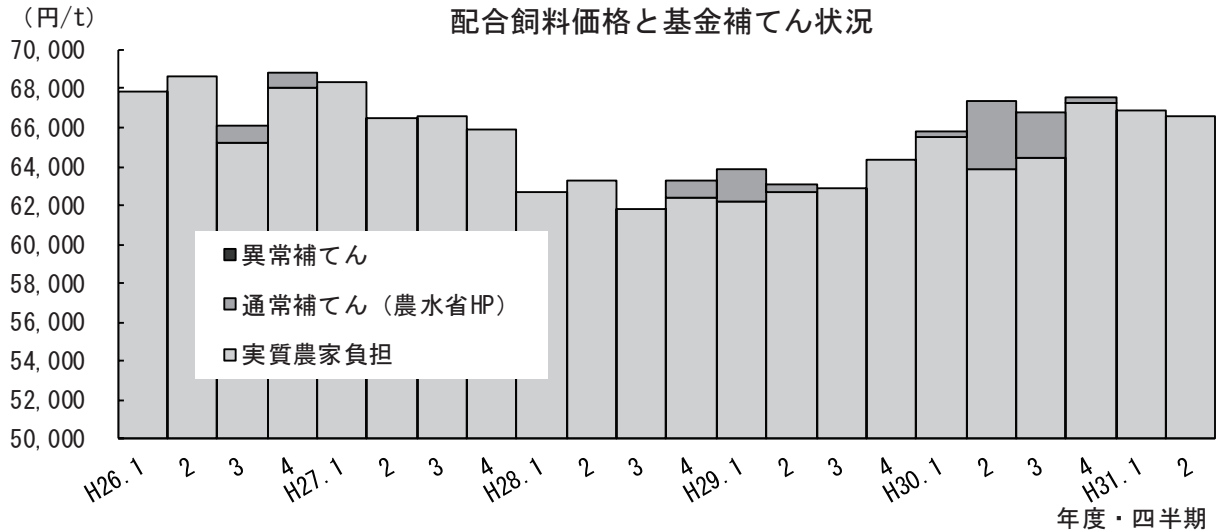
本県において飼料用米の利用を開始した当初は、養鶏を中心に粳のまま飼料として利用する相対取引が主流であったが、近年は、全農を通じて飼料会社へ流通する全農スキームによる流通が一般的となり、配合飼料の飼料原料として利用されています。



流通飼料

○配合飼料価格は t 当たり 6 万円で推移

とうもろこし主産地の干ばつによる作柄の悪化等により、配合飼料価格は上昇を続け、平成 24 年第 2 四半期以降 6 期連続で価格補てんが発動されました。その後、米国産とうもろこしの豊作等により、平成 28 年第 1 四半期以降は t 当たり 6 万円台前半で推移していました。平成 30 年 1 月以降、シカゴ相場の上昇や海上運賃の上昇などに伴い配合飼料価格が上昇し、平成 30 年第 1 四半期から第 4 四半期まで 4 期連続して価格補てんが発動されました。30 年後半以降はシカゴ相場の下落等により、横ばい又は下落傾向で推移しています。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省

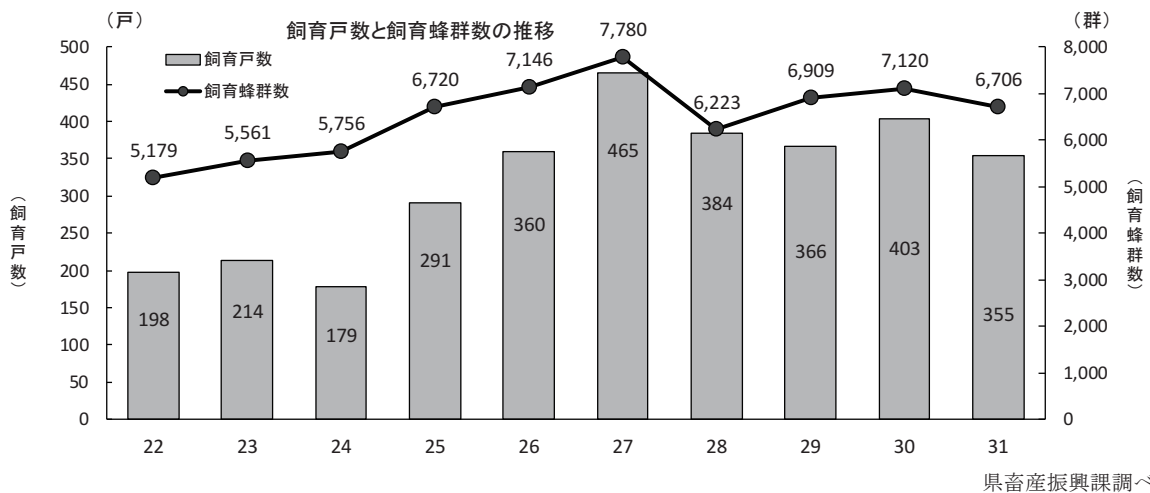
養 蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は 6,706 群

平成 31 年 1 月 1 日現在の飼育戸数は 355 戸で、前年に比べ 11.9% 減少し、飼育蜂群数は 6,706 群で、前年に比べ 5.8% 減少しました。

平成 30 年の蜂蜜生産量は 102.2t と推定され、前年に比べ 2.0% 減少しました。

平成 24 年 6 月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大され、届け出結果による飼育戸数及び群数は不安定な推移となっていたが、近年はやや増加傾向となっています。



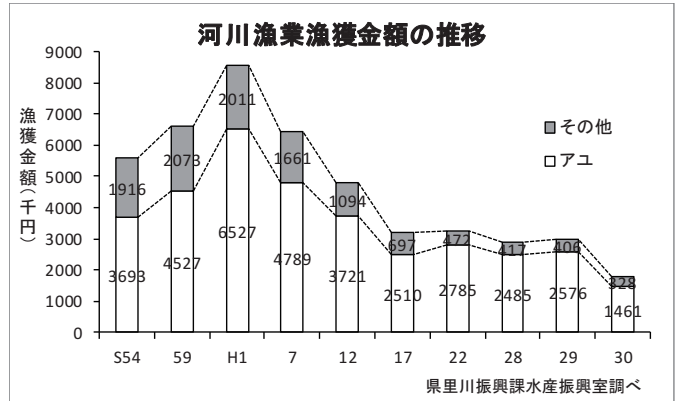
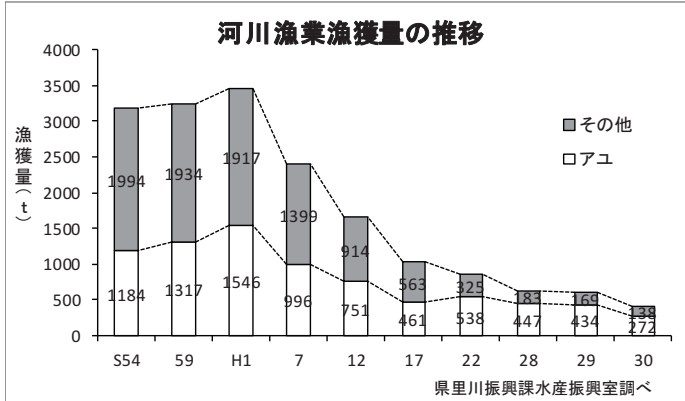
県畜産振興課調べ

内水面漁業



○河川漁獲量は410t、漁獲金額は17.9億円

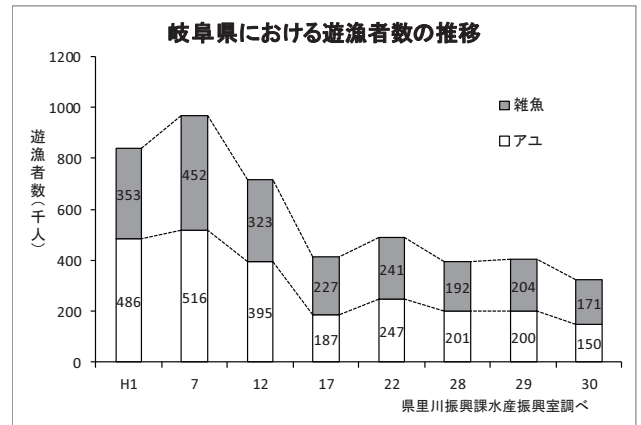
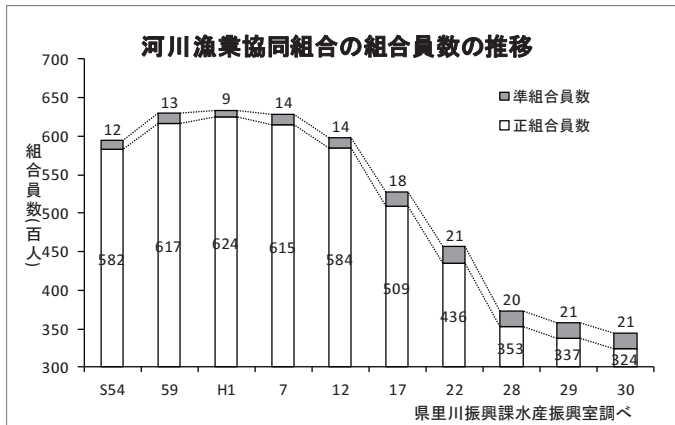
県内の河川漁業漁獲量は近年減少傾向にあります。記録的豪雨に見舞われた平成30年の漁獲量は410t、漁獲高は17.9億円と、いずれも過去最低となりました。



○漁業者は34,472人、遊漁者数は321,366人

県内には33の河川漁業協同組合があります。組合員数は昭和61年(63,583人)をピークに毎年減少しており、平成30年は34,472人でした。

遊漁者数は平成7年(967,894人)から平成17年(413,951人)にかけて大きく減少した後、平成23年まで増加しましたが、その後は平成26年にかけて徐々に減少しました。近年は横ばい傾向でしたが、平成30年は321,366人と前年(403,439人)より約8万人の減少となりました。



漁獲されたアユ



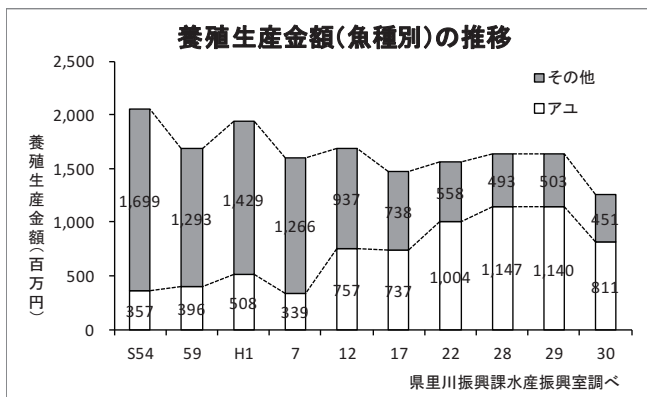
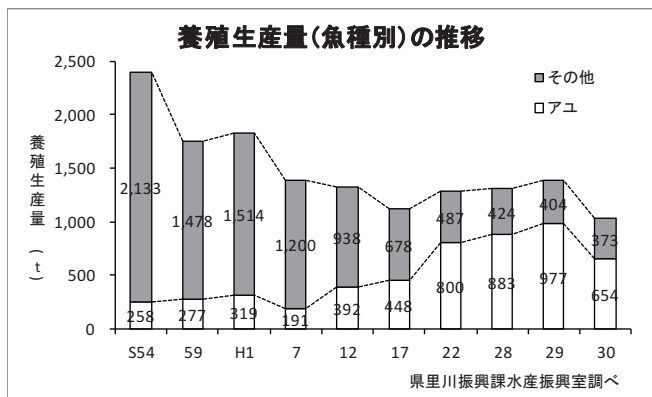
ぼうちょう網漁



友釣り

○内水面養殖業生産高は 1,028 t、生産金額は 12.6 億円

養殖生産量は、昭和 50 年代に 2,000t を超えていましたが、平成 15 年にかけて 1,016t まで減少しました。しかし、平成 16 年以降は病害対策や施設増設の効果によるアユ養殖生産量の増加を受け、全体として増加に転じました。しかし、平成 30 年はアユ養殖生産量が大きく減少したため、全体の生産量は 1,028 t、生産高は 12.6 億円でした。



○「清流長良川あゆパーク」がオープン 1 周年

川と魚に親しむ体験学習施設および世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として、平成 30 年 6 月 2 日にオープンした「清流長良川あゆパーク」が 1 周年を迎え、記念イベントを開催しました。

また、来場者は、オープンしてわずか 2 ヶ月で、年間来場目標である 10 万人を達成しました。さらに、オープン後、およそ 1 年となる令和元年 5 月には 20 万人、8 月には 30 万人を達成するなど、大変賑わう施設となっています。(令和 2 年 1 月末現在来場者数：375,093 人)

【1 周年記念イベントの概要】

- ・所在地 岐阜県、郡上市
- ・会場 清流長良川あゆパーク（郡上市白鳥町長滝 420-10）
- ・来場者 4,580 人（令和元年 6 月 1 日、2 日）
- ・主なイベント
 - ①あゆ 1,000 匹つかみどり
鮎 1,000 匹を放流した魚つかみ広場で、「鮎つかみ取り放題」を無料で開催
 - ②1 周年記念放流
友釣り広場に設営された放流台から、稚鮎 1,000 匹を放流
 - ③ブラスバンド演奏
地元中高生吹奏楽部によるブラスバンド合同演奏会を実施



あゆ 1,000 匹つかみどり



1 周年記念放流



ブラスバンド演奏

VI 流通・販売

農畜水産物の海外輸出

○輸出の取組み

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や日本食ブームを背景に、魅力あるマーケットが形成されつつあります。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会(事務局: J A全農岐阜)と連携し、飛騨牛・鮎・柿を中心に県産農産物の輸出促進に取り組んでいます。

【令和元年度の主な取組み】

◆オーストラリア〔トップセールス〕

- ・大手食肉卸売業者「グローバル・ミート社」と協力覚書を締結(9月11日)
- ・有名料理学校「ウィリアム・アングリス」にて飛騨牛講習会を開催(9月11日)
- ・高級レストラン「NOBU(メルボルン)」「6 HEAD(シドニー)」を飛騨牛海外推奨店に認定(9月11日、14日)
- ・オーストラリア初となる飛騨牛メニューフェアを開催(10月12日～18日)
- ・岐阜柿を初輸出(試験輸出)し、現地レストランにて評価確認(11月28日)



グローバル社との覚書締結
(R1. 9. 11 オーストラリア)

◆タイ

- ・バンコクの高級日本食レストラン「きさら」を岐阜鮎海外推奨店第1号店に認定(11月25日)
- ・高級百貨店「セントラル」において、岐阜鮎、岐阜枝豆、岐阜苺などの販売フェアを開催(8月、10月、2月)



料理学校での飛騨牛講習会
(R1. 9. 11 オーストラリア)

◆フランス

- ・パリの有名レストラン「ダローザ」との連携により、岐阜枝豆、岐阜栗、岐阜柿などを使ったオリジナルレシピを開発し、メニューフェアを開催(通年)

◆香港

- ・高級百貨店「YATA」のCEOを招へいし、産地を紹介(6月9日～11日)
- ・産地招へいを契機として、「YATA」において岐阜鮎、岐阜枝豆の販売フェアを初開催(7月30日～8月5日)



岐阜鮎海外推奨店認定式
(R1. 11. 25 タイ)

◆国内

- ・ハラール認証飛騨牛の需要開拓に向けて東京でセミナーを開催(7月10日)

○主要品目の輸出実績(推移)

品目/年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
飛騨牛(t)	-	-	-	-	0.3	0.5	1.1	1.3	2.0	9.5	16.1	23.5	24.6	43.2	59.2
鮎(t)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.07	0.42	1.04	1.22	1.42
柿(t)	0.5	9.8	21.6	8.0	11.1	9.0	10.0	4.9	34.0	23.7	21.5	47.2	43.6	53.1	48.5

※県農産物流通課調べ

○岐阜県農林水産物輸出促進協議会

県産農産物等の輸出拡大に向け、農業団体・食品産業団体・商工業団体などにより、平成16年9月に設置された組織(構成:10団体)

JA全農岐阜、岐阜県園芸特産振興会、飛騨牛銘柄推進協議会、岐阜県漁業協同組合連合会、岐阜県食品産業協議会、岐阜県商工会連合会、JETRO岐阜、岐阜県産業経済振興センター、ぎふクリーン農業研究センター、岐阜県

首都圏等での販売促進

○首都圏での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛、鮎など県産農畜水産物の効果的なPRやイベントを実施しており、消費者認知度（ブランド力）のさらなる向上や販路の拡大につながっています。

首都圏での飛騨牛取扱店舗数の推移（R2.1月末現在）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
飛騨牛新規取扱店	41	49	59	72	97	118
飛騨牛料理指定店	15	16	16	15	14	15

※飛騨牛料理指定店

飛騨牛銘柄推進協議会が以下の（1）もしくは（2）の要件を満たしたものを認定する。

- （1）飛騨牛販売指定店より飛騨牛のA5・B5をおおむね年間3頭以上購入し、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。
- （2）飛騨牛を販売指定店より購入し、常時飛騨牛のA5・B5のみを使用していて、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。

【販売促進の取組み】

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、飛騨牛をはじめとする県産農畜水産物のブランド力向上を図るため、首都圏のホテル・レストラン等を対象に各種PR活動を展開しています。

1 「『清流の国ぎふ』まるごと食マルシェ」食材披露会

東京オリンピック・パラリンピック大会関係団体やケータリング事業者、ホテル・レストラン関係者を招待し、「清流の国ぎふ」おもてなし食材（11品目※）を使用した料理の試食会を開催。

併せて、ハラル認証飛騨牛セミナーを同時開催。

※米、トマト、ほうれんそう、だいこん、えだまめ、こまつな、茶、飛騨牛、豚、鶏、鮎

2 清流長良川の鮎フェア

清流長良川の天然鮎「郡上鮎」を使用したメニューフェアを、東京都内の高級料理店14店舗で開催。

3 飛騨牛メニューフェア

本県のトップブランドである飛騨牛を使用したメニューフェアを、東京都内のホテル・レストラン28店舗で開催。

4 県産食材産地見学会

ホテル・レストランの料理長、仕入れ担当者などを岐阜県に招聘し、生産施設等の視察や生産者との交流を通じて、県産農畜水産物の特長や安全な生産管理等についての理解促進を図るための産地見学会を開催。

5 ぎふの食体験イベント

飛騨牛やトマトなど県産食材を使用した料理をライブキッチン形式で体験するイベントを東京都内の商業施設で開催。



「『清流の国ぎふ』まるごと食マルシェ」食材披露会
(R1.7.10、明治記念館)



県産食材産地見学会
(R1.6.13 高山市)



「ぎふの食体験」イベント
(R1.8.24～25 まるごとにつぼん)

○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

地理的表示保護制度（GI）の活用を促進し、全国GIサポートデスクと連携して対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

- <登録状況>・奥飛騨山之村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日
・堂上蜂屋柿（美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日

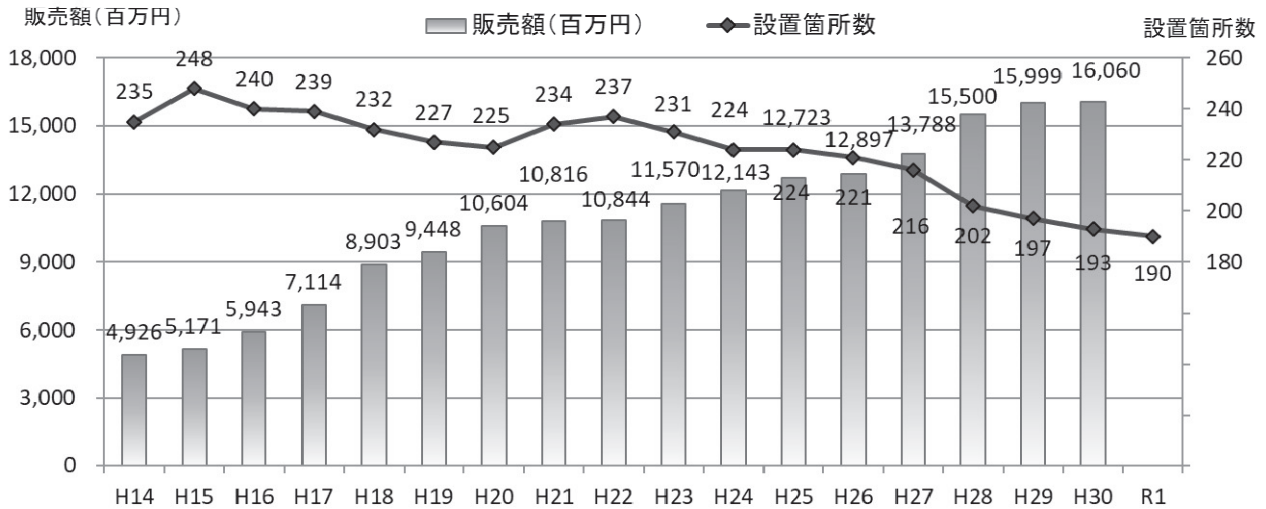
地 産 地 消

○農産物直売所は 190 箇所

県内の農産物直売所は、新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに各地域で開設されています。しかし、平成 15 年度の 248 箇所をピークに、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により減少傾向にあり、令和元年 6 月現在 190 箇所となっています。

一方、販売額は年々増加しており、平成 30 年度は大型直売所における来客者及び売上増加により前年と比べ、約 6 千万円増の 161 億円となりました。

朝市・直売所等の設置数と販売額の推移



県農産物流通課調べ

注) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

○学校給食での県産農産物の利用状況

学校給食での県産農産物の使用割合は、米では 100%（岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ）、小麦粉では 50%以上となっています。

利用率の低い畜産物や、野菜及び果実の使用を促進するため、学校給食地産地消推進事業の助成対象の範囲を拡大するなどの取組みにより、県産農畜産物の使用割合は、品目ベースで平成 30 年度に 34.1%、県内産の野菜及び果実では重量ベースで平成 30 年度に 22.0%となっています。

学校給食における県内産農産物の使用割合(%) (品目ベース)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
岐阜県	27.6	27.8	31.6	29.4	31.0	29.1	31.3	27.3	34.1	34.1
全国平均	26.1	25.0	25.7	25.1	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4	26.0

県教育委員会体育健康課調べ

県内産の野菜及び果実の利用割合(%) (重量ベース)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県内産	19.0	20.1	22.3	22.4	23.7	23.0	22.9	21.4	22.9	22.0

県農産物流通課調べ

注 1) (22 年度まで) 岐阜市の青果物使用実績を基に県全体の青果物総使用量を算定

注 2) (23 年度) 学校給食地産地消推進事業 使用実績報告数値 (県内産野菜・果実等使用量)

注 3) (24 年度以降) 野菜・果実等使用量調査結果

食 農 教 育

○食農教育の推進

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、家庭、学校、医療機関、農林業者、食品関連事業者、消費者団体、行政機関等食育に関わる全ての関係者が、相互理解を深めながら連携、協働して食育を推進するため、「岐阜県食育推進基本計画（第 1 計画／平成 19 年 3 月策定）」、「第 2 次岐阜県食育推進基本計画（平成 24 年 3 月策定）」に続き、平成 29 年 3 月に「第 3 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：平成 29～33 年）」を策定しました。

県民の参加と協働で食農教育を推進しており、各地域で食育推進ボランティアが地域の食文化を題材にした講習会や農の体験を通じた食育に取り組んでいます。

地域実践活動の実績

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
団体数(団体)	3	3	5	5	4	4	4	4	4	4
開催回数(回)	129	156	163	176	176	192	181	233	183	197
参加人数(人)	8,286	10,613	7,412	9,278	7,998	7,845	6,691	9,226	7,828	8,120

県農産物流通課調べ

- H20～21：食農教育実践支援事業
- H22～25：食農教育実践支援事業・教育ファーム活動支援事業
- H26～28：食農教育実践支援事業・幼児食農教育推進事業 等
- H29～：地域の魅力再発見食育推進事業

○幼児に対する食農教育の推進

「幼児食農教育プログラム（平成 19 年策定／平成 23 年改訂）」を、県内幼稚園や保育施設等へ普及するとともに、幼児及び児童用調理器具の貸出しを行い、体験を通じた食農教育を推進しています。

調理器具貸出実績

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
団体数(団体)	9	9	12	9	9	10	15
回数(回)	11	12	14	10	11	13	10

幼児食農教育プログラム

生命の尊さを実感し感動することができる農作物の栽培、味覚の発達を促す食べる体験、料理を作る基礎能力を養う調理体験などを通じ、食と農の大切さを理解し生きる力の基礎を身につけ、幼児の心身の健全な発達を促すためのプログラム。

味覚の発達
食習慣やマナーの習得

農業体験

食に対する感謝
いのちと食と農の大切さ、旬、地域の農産物を知る

味覚

嗅覚

五感で
習得

聴覚

触覚

視覚

素材への関心、食欲の向上
多くの種類・嫌いな食べ物が
食べられる

食体験

調理体験

○大学生に対する食農教育の推進

青年層を対象とする取組みとして、岐阜市の枝豆産地の協力のもと、岐阜市立女子短期大学の学生を対象に食農教育活動を実施しています。令和元年度は 9 人の学生が参加し、枝豆の定植や収穫、収穫祭のスタッフなどを体験し、枝豆や生産者への理解を深めました。

6次産業化

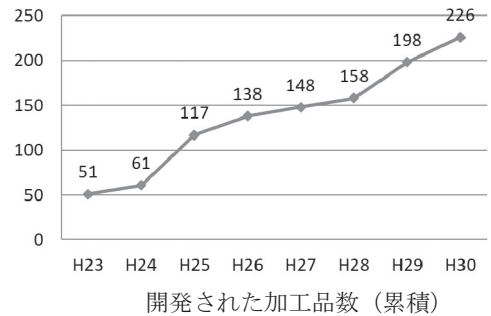
○農業の6次産業化

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（1次産業）した農林水産物を使って、加工（2次産業）や販売（3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減により、農林漁業者の所得向上につながることを期待されています。

県内での6次産業化の取組みのすそ野は着実に広がっており、平成20年度から平成30年度までに県の支援策等を活用して、226品目の新たな加工品が開発されています。

【最近開発された商品例】

- ・金魚飯の素（各務原市）
- ・カスタード（羽島市）
- ・冷凍よもぎ（揖斐川町）
- ・コンフィチュール（池田町）
- ・トマトピューレ（郡上市）
- ・えごま油（瑞浪市・高山市）
- ・ほうれんそうパウダー（高山市）



○岐阜県6次産業化サポートセンターの設置

県では、農林漁業者が6次産業化に取り組むうえで発生する課題解決のために、岐阜県6次産業化サポートセンターを設置し、コンサルタントや加工品製造などの専門家（6次産業化プランナー）の派遣、人材育成研修を実施しています。

○岐阜県情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」の運営

6次産業化を推進するにあたり、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品企画力の向上や販売先の確保、効果的なプロモーションの展開などが課題となっています。

このため、県では、農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、既存製品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋市栄地区にアンテナショップを設置しています。

【概要】

- ・名称：GIFTS PREMIUM（ギフツプレミアム）
- ・場所：名古屋市東区東桜 1-11-1 オアシス 21 内
- ・設置：平成26年8月1日
平成31年4月27日リニューアルオープン
- ・規模：約150㎡
- ・内容：6次産業化商品、農産物、加工食品、地場産品など約800品目の販売並びに観光案内、移住相談機能を集約し、「観光・食・モノ」をはじめとした清流の国ぎふの魅力の総合的な発信



○6次産業化商品のPRおよび交流会の開催

6次産業化商品の販路拡大に向けた認知度向上を目的として、消費者向けのPRイベント「農家が作るこだわり商品フェア（令和元年8月14～15日）」を開催し、6次産業化商品を対面販売しました。

○その他支援

農林漁業者が行う新商品開発や、加工品製造する際に必要となる設備・機械等の整備を支援するために「6次産業化推進事業」及び「農業6次産業化促進支援事業」を設けるとともに、商品の販路拡大を支援するため商談会を継続して開催しています。

農産物流通

卸売市場取扱金額は870億79百万円

平成30年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が563億円、水産物が137億円、食肉が153億円、花き・その他が18億円で、合計871億円（前年比95%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。類似市場は除く。）

県内卸売市場取扱金額の推移

（単位：億円）

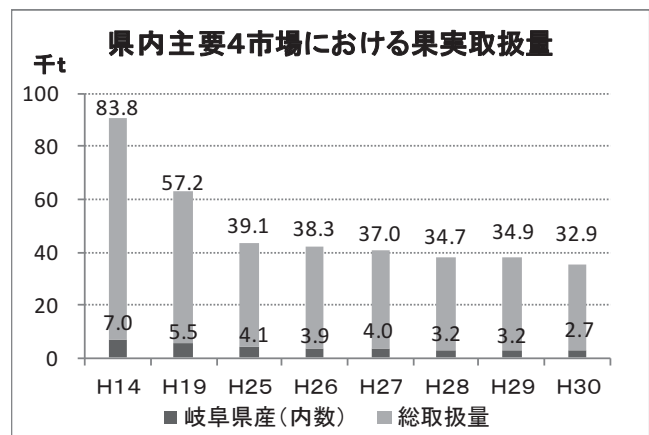
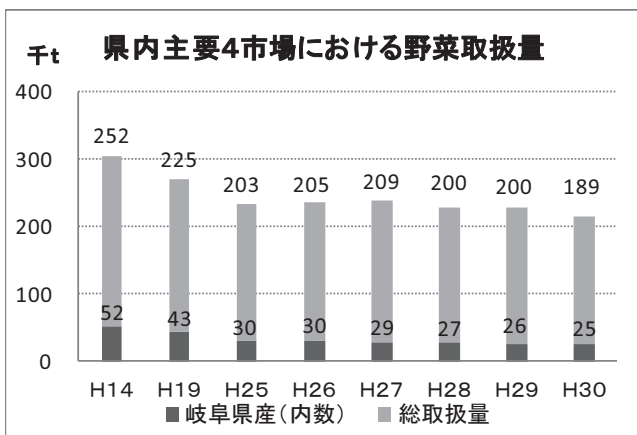
年 度	平成14	平成19	平成24	平成28	平成29	平成30
青果物	769.56	650.94	565.46	623.83	591.69	563.00
水産物	401.60	290.59	193.07	163.33	147.88	137.36
食 肉	111.61	143.53	126.40	151.39	154.43	152.68
花き・その他	43.93	31.75	27.13	22.20	21.24	17.75
合 計	1,326.70	1,116.81	918.18	960.75	915.24	870.79

県農産物流通課調べ

○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 13.0%、果実 8.2%

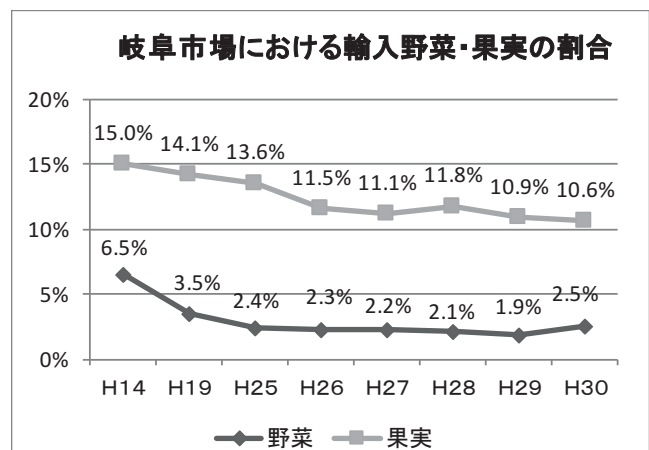
県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市、高山市、可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が18万9千t、果実が3万3千tとなっています。

また、そのうち岐阜県産の取扱量は、野菜が2万5千t（市場占有率13.0%）、果実が2.7千t（市場占有率8.2%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実とも減少で推移しています。



○卸売市場における輸入青果物の割合は横ばいで推移

岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱数量は近年ほぼ横ばいで推移しています（野菜2.5%、果実10.6%）。



県農産物流通課調べ

○青果物等の市場群別共販額

県内青果物等の市場群別共販額の推移

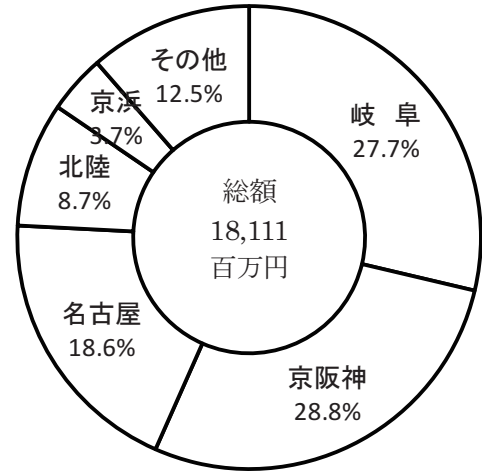
単位：百万円

市場群	平成 12	平成 17	平成 22	平成 29	平成 30
岐 阜	7,320	6,075	6,060	5,572	5,023
京阪神	7,988	6,647	5,909	5,425	5,209
名古屋	4,476	4,167	3,096	3,733	3,376
北 陸	4,009	2,981	2,335	1,690	1,578
京 浜	1,590	1,362	1,000	792	670
その他	777	837	1,929	2,213	2,256
総額	26,160	22,069	20,328	19,425	18,111

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

同左の市場群別出荷割合（平成30年度）



○青果物等銘柄品共販の推移

本県では、平坦地から高冷地まで変化に富んだ自然条件と、大消費地に近い流通条件を活かした園芸振興を基本として、JA等系統組織を通じて県内外の市場へ出荷されています。

岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

単位：t、千本、百万円

区分	年 度	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 29 年		平成 30 年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	トマト	23,345	7,179	21,557	5,872	17,637	5,839	19,238	5,874	19,058	6,066
	ほうれんそう	8,847	4,954	8,823	5,007	8,351	5,127	7,436	4,930	7,155	4,587
	いちご	3,146	2,958	2,198	2,126	1,742	1,584	1,221	1,442	1,093	1,369
	だいこん	16,185	1,660	11,322	1,015	7,176	774	6,748	723	5,790	588
	えだまめ	1,726	1,003	1,501	878	1,041	762	990	725	721	585
	きゅうり	3,165	774	3,063	743	2,787	755	2,404	658	2,357	656
	にんじん	5,204	516	4,346	454	3,056	430	2,972	376	3,216	302
	なす	1,666	304	1,167	224	743	191	537	150	453	140
	たまねぎ	1,598	72	831	61	436	39	597	37	511	27
	さといも	389	65	218	35	173	34	348	65	214	44
	メロン	91	30	43	20	47	20	30	16	31	18
果樹	かき	7,836	1,463	7,584	1,157	3,245	1,100	3,855	990	3,221	855
	なし	545	117	544	103	135	42	123	32	85	26
	もも	317	95	230	61	114	52	126	53	93	44
	みかん	457	76	529	36	107	22	161	30	172	27
	くり	99	36	74	38	52	21	43	34	15	12
	りんご	69	15	113	30	94	18	147	29	69	12
特産	荒茶	426	557	441	555	294	336	210	224	256	260
花き	花き	8,373	566	6,954	485	5,418	423	2,984	295	2,434	227
合 計		—	22,440	—	18,900	—	17,569	—	16,683	—	15,845

(「いちご」はH21以降「夏いちご」を含む。) 県農産物流通課調べ

VII 農村環境



世界農業遺産・世界かんがい施設遺産

世界農業遺産（GIAHS）は、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システム（林業及び水産業も含む）を保全し、次世代に継承するため、平成 14 年に国際連合食糧農業機関（FAO）が創設した制度です。

日本では、平成 23 年から平成 30 年 3 月までに 11 地域が認定されており、岐阜県長良川上中流域は平成 27 年 12 月 15 日に認定されました。また、世界では 21 か国 58 地域（令和元年 12 月末現在）が認定されています。

○「清流長良川の鮎」～里川における人と鮎のつながり～の特徴

長良川は、流域に 86 万人を抱え、都市部を流れる川でありながら豊かな水量と良好な水質を誇り、鮎を中心とした内水面漁業が盛んな地域です。その長良川は流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついています。

長良川におけるその循環は、人の生活、水環境、漁業資源が連環している世界に誇るべき里川のシステムです。



○推進体制

・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会

構成員：岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市、長良川漁業対策協議会、岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県森林組合連合会、一般社団法人岐阜県観光連盟、岐阜県商工会議所連合会

設立：平成 26 年 7 月 24 日

・世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ

概要：趣旨に賛同し、地域での普及啓発や協議会と連携し活動を展開する各種団体

登録数：89 団体（令和 2 年 2 月末現在）

○「清流長良川の鮎」の保全・継承・発展への取組み [普及啓発]

・世界農業遺産「清流長良川の恵みの逸品」

世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が、平成 28 年 9 月に長良川の恩恵を受け育まれた自慢の商品を「清流長良川の恵みの逸品」として認定する制度で、106 品目が認定されています（令和 2 年 2 月末現在）。

・GIAHS 鮎の日（7 月第 4 日曜日）

7 月 28 日に約 47,000 人が、清流長良川あゆパークをはじめ県内各地で開催する鮎や川に触れ合い親しむ多彩なイベントに参加しました。

・世界農業遺産体感モデルツアー

長良川システムの理解を深めることを目的に、長良川流域を巡り、漁業体験、伝統文化体験などを行うバスツアーを 9 回開催しました。三大都市圏から、235 人（令和 2 年 2 月末現在）が参加しました。

・長良川システムの価値を発信

県内をはじめ、大都市圏で開催されるイベントで 25 回、長良川システムを伝える展示や販売などを行いました。

認定商品数

鮎	7
水産加工品・料理	44
農林産物	9
農林産加工品	17
飲料	4
菓子	16
伝統工芸品	9
計	106



【GIAHS 鮎の日 鮎 1000 匹つかみどり】

【人材育成】

・世界農業遺産「清流長良川の鮎」ワークショップ

世界農業遺産「清流長良川の鮎」を構成する「瀬張り網漁」等の伝統漁法や観光資源や「美濃和紙の紙漉き」等の伝統文化等を効果的に組み合わせることにより、長良川システムを楽しみながら理解することができるワークショップを5回（延べ125人参加）行いました。



【ワークショップ
美濃和紙職人の工房見学】

日程	内容	場所	参加人数
10/20	川漁師に学ぶ伝統の「登り落ち漁」	岐阜市	24人
11/2	清流長良川あゆパークで鮎を獲ろう食べよう遊ぼう学ぼう	郡上市	44人
11/12	川漁師による伝統の「瀬張り網漁」実技と稚鮎の育成現場見学、とれたて天然鮎の試食	岐阜市	25人
1/18	世界が認めた岐阜の遺産を知る、体験ワークショップ	美濃市	11人
2/15	「清流のめぐみをクッキング」世界農業遺産「清流長良川の鮎」の料理教室	関市	21人

・世界農業遺産「清流長良川の鮎」流域の担い手の育成

流域を訪れる多くの方々へ「長良川システム」を広くPRでき、ふるさと教育やワークショップでの講師、フィールドワークの指導者、観光ガイドなどが行える人材となる「流域の担い手」として28人（延べ140人参加）を認定しました。



【流域の担い手育成 全体研修】

日程	内容	参加人数
7/9	全体研修（第1回）	44人
9/16	長良川のでしごとの生業をたどる	24人
11/2	長良川の漁と魚の営みをたどる	28人
11/23	インタープリター（観光ガイド）実践研修	17人
12/3	全体研修（第2回）	27人

【参考】 市別認定者数
岐阜市13人、美濃市4人、
関市3人、郡上市8人

○世界農業遺産認定を契機とした国際貢献

開発途上国における食料対策、特に内水面漁業の分野での貢献を行うため平成28年に設立した「岐阜県内水面漁業研修センター」において、研修生を受け入れるとともに、専門研究員の派遣による現地技術指導を実施しました。

【令和元年度実績】

- ・研修、視察の受入れ実績：15カ国19名
- ・専門研究員派遣実績：1カ国2回5名



【内水面漁業研修センター】

○世界かんがい施設遺産

世界かんがい施設遺産は、建設から100年以上経過し、かんがい農業の発展に貢献したもの等、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を登録するために、国際かんがい排水委員会(ICID)が2014年に創設した制度で、平成27年10月に「曾代用水」が県内で初めて登録されました。

「曾代用水」は関市・美濃市の農地約1,000haを受益とする、延長約17kmの県下有数の基幹的農業用水路であり、約350年前に地元の豪農が私財を投じ、農家主導で建設された事業過程や、現在でも地域農業の発展に寄与し続けていることが評価されました。

＜主な取組等の状況＞

- 平成28年10月19日 フィリピン、ベトナム、インドネシア各国政府職員視察
- 平成28年11月9日 皇太子同妃両殿下 行啓
- 令和元年10月17日 第42回全国土地改良大会
約900名が現地視察
- 令和元年10月19日 世界かんがい施設遺産連絡会現地視察



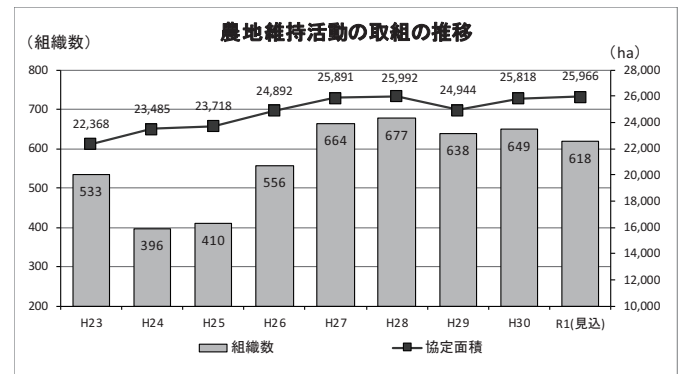
曾代用水 杖之戸分水（関市）

農 村 環 境

○農地維持活動の取組みは 2.6 万 ha

地域住民などの参画を得て、農地や農業用施設などの資源の適切な保安全管理を行うとともに、農村環境の保全にも役立つ地域ぐるみでの活動を支援しています。

令和元年度のこれらの共同活動は、618 組織、約 2 万 6 千 ha (認定面積) で取り組まれています。

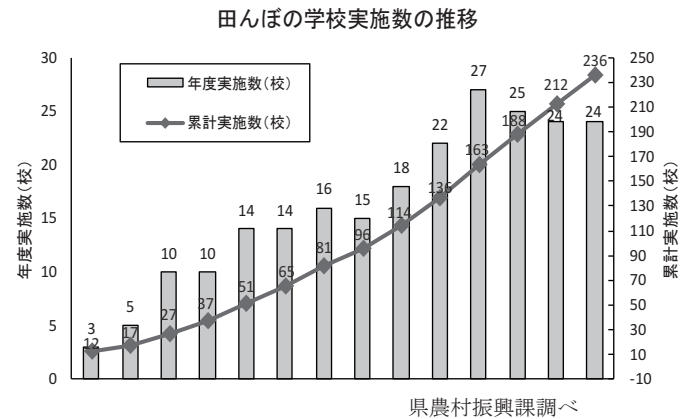


○ふるさと水と土指導員は 40 人

農地や農業用水路などの農業用施設の保全や地域住民活動の地域リーダーとして、現在県内各地で、40 人 (R1) の「ふるさと水と土指導員」が活動しています。

○田んぼの学校実施校は 24 校

将来を担う子ども達、地域住民などに、農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さを伝えるために、生き物調査などの環境教育「田んぼの学校」を実施しています。



○ぎふの田舎応援隊

農村地域を将来にわたり守っていくため、都市住民等による農村地域の保全活動等に対する支援を行っています。

現在、267 人がぎふの田舎応援隊に登録し、県内各地で活動をしています。

令和元年度は 27 回の活動を行い、のべ 165 人の隊員が県内の棚田をはじめとした農村地域での草取りなどの保全活動に取り組まれました。(令和元年 1 月現在)



ぎふの田舎応援隊活動

○水田魚道の設置は 20 箇所

「清流の国ぎふ」づくりの一環として「水みち」の連続性を通じた生物多様性の推進に取り組んでおり、水田が持っていた産卵・繁殖・育成の場としての機能の復元を図るために、水田と水路をつなぐ水田魚道の設置を推進しています。令和元年度までに県内で 20 箇所設置しており、昨年より 1 箇所増加しました。



水田魚道の設置

○農業集落排水処理施設の普及率は100%

農村地域の農業用排水路の水質保全、農村環境の改善を図るため、県内の28市町村で農業集落排水処理施設が整備され、人口普及率は100%となっています。

県下の農業集落排水処理施設は既に全整備を終えています。平成29年度に策定された「岐阜県汚水処理施設整備構想」では、将来の人口減少等を踏まえ、公共下水道等への統合により農業集落排水処理施設の施設数は今後減少する見込みとなっています。

圏域別農業集落排水施設数の推移（岐阜県汚水処理施設整備構想より）

圏域名	H29 末 時点(A)	R7 年度末	R8 年度末 (B)	増減 (B-A)
岐阜	18	18	18	0
西濃	36	34	34	△2
中濃	74	63	58	△16
東濃	18	16	16	△2
飛騨	46	45	44	△2
計	192	176	170	△22

○農業集落排水施設の汚泥リサイクル率は59.8%

環境問題が深刻化している中、農業集落排水施設から排出される汚泥の資源循環は持続的循環システムの構築に欠かせないものであり、コンポスト化施設の整備を推進しています。

平成30年度に発生した集排汚泥66,659^mのうち39,886^mが肥料や建設資材として有効に活用され、リサイクル率は59.8%となりました。

圏域別汚泥リサイクル率（H31.3.31）

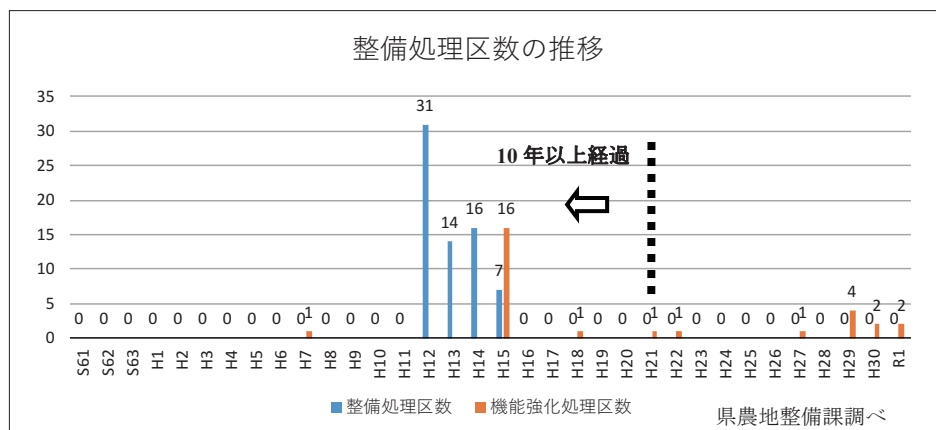
圏域名	汚泥発生量 (m ³)	リサイクル量 (m ³)	リサイクル率 (%)
岐阜	17,353	4,622	26.6%
西濃	13,850	13,389	96.7%
中濃	17,051	7,468	43.8%
東濃	6,932	3,484	50.3%
飛騨	11,473	10,923	95.2%
計	66,659	39,886	59.8%

県農地整備課調べ

○農業集落排水処理施設の長寿命化に向けた支援が必要

県下の農業集落排水施設192施設の内、97%にあたる186施設が建設後10年を経過しているため、経年変化による機能低下とともに周辺環境の変化に応じた機能強化対策が必要です。

そのため、施設の機能診断及び整備構想の策定を行い、施設の長寿命化を含めた計画的な更新整備を推進しています。



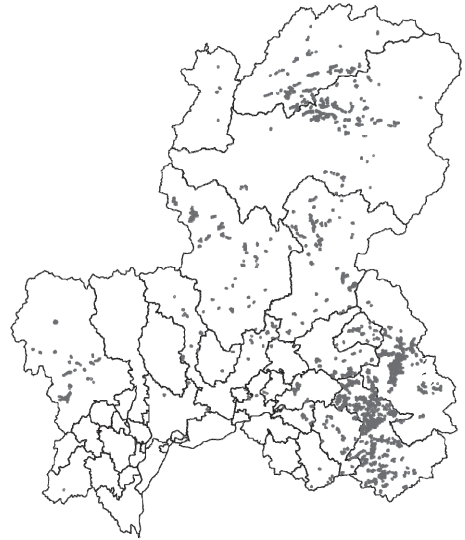
棚田地域の振興

○本県の棚田地域の現状

本県には東濃・飛騨圏域を中心に約 4,200ha（約 700 団地）の棚田があります。

棚田地域は生活条件等が不利な地形であることから、担い手不足や耕作放棄地の発生などの課題が他地域に比べて顕著です。また、地域の共同活動などにより支えられてきた多面的機能の発揮に支障が生じ、棚田の荒廃や農業集落の存続自体が危惧される状況にあります。

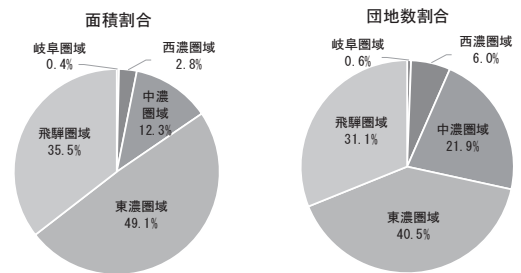
その一方、棚田地域においては、食を支えるだけでなく、棚田の叡智である石積の維持保全など、景観保全や文化の伝承に取り組む地域が多く存在しています。



○「岐阜県棚田地域振興計画」の策定

貴重な県民の財産である棚田の保全は、農産物の供給のみにとどまらず、様々な多面的機能の発揮や、棚田地域における関係人口の増加に繋がる重要な取組みとなることから、棚田を核とした棚田地域の振興を図るため、県が全体で取り組むべき施策を示した「岐阜県棚田地域振興計画」を策定しました。

今後、県をあげて取り組む「人」づくりを進め、併せて棚田地域をはじめとする中山間地域の生活環境や生産基盤を「保全」することで、現在棚田地域が置かれている状況の改善を図るとともに、条件不利地である棚田地域の人不足を補うスマート農業や、都市農村交流等を発展・強化することで「振興」を図り、希望が広がる棚田地域づくりを推進します。



棚田分布状況（県農村振興課調べ）

<目指す将来像>

人 棚田地域を支えるひとづくり

棚田地域の活気の源となる人が確保されるとともに、棚田保全の新たな担い手が定着している。

保全 棚田地域を維持する環境づくり

棚田の保全及び地域社会の維持が図られているとともに、営農活動を支える生産基盤が保たれている。

振興 希望が広がる棚田地域づくり

棚田の新たな魅力の活用が推進されているとともに、ICT技術の導入による先進的な営農がなされている。

○指定棚田地域の指定申請状況

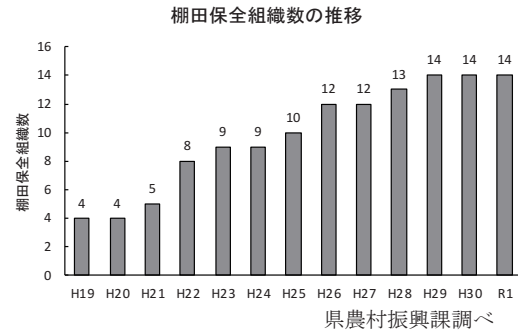
棚田等の保全を図るため、当該棚田地域の振興のための措置を講ずることが適当であると認められる地域を「指定棚田地域」として、国が指定を行います。

本県では令和2年2月に4市町28地域の指定申請を行いました。

○ぎふの棚田 21 選

本県では、21世紀の素晴らしい棚田を「ぎふの棚田 21 選」として19地区認定しており、いずれも美しい棚田景観が残されています。

また、棚田を保全するため、現在14の棚田保全活動組織が活動しています。



ぎふの棚田 21 選 一覧

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
揖斐川町	貝原	貝原棚田保存会	H23
郡上市	三ヶ村・畑ヶ谷	三ヶ村棚田を守る会 畑ヶ谷棚田を守る会	H26 H26
	正ヶ洞	前谷棚田を守る会	H28
八百津町	赤薙	—	
	上代田	北山集落	H19
中津川市	牧戸	中津川市牧戸棚田保存会	H25
恵那市	大円寺	—	
	栃久保	恵那市栃久保棚田保存会	H22
	坂折	NPO 法人恵那市坂折棚田保存会	H19
	佐々良木西	—	
	佐々良木東	佐々良木東棚田保全組合	H29
下呂市	野井中・野井東	—	
	小川	下呂市小川高洞棚田保全会	H21
	乗政（竹原地域）	—	
	福来	—	
高山市	野上・尾崎	上野上棚田の里	H28
	ナカイ田	—	
飛騨市	滝町	滝町棚田保存会	H19
	種蔵	種蔵を守り育む会	H19

ぎふの棚田 21 選以外で保全活動組織がある棚田

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
恵那市	猪狩	恵那市猪狩棚田保存会	H22

農業用水を活用した小水力発電

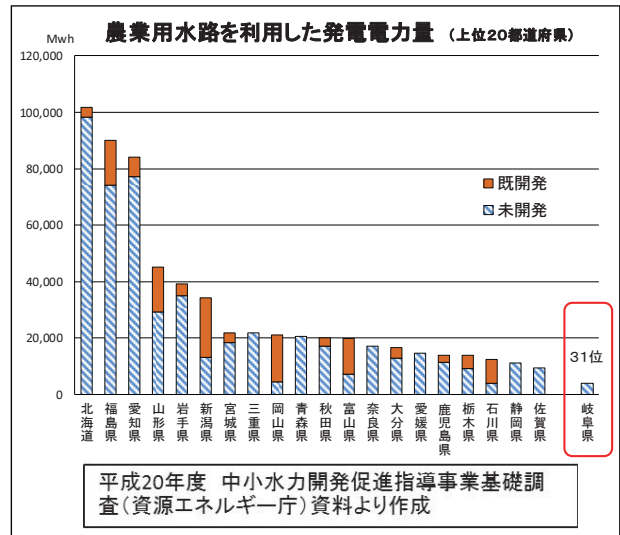
○農業用水を活用した小水力発電の目的

CO₂排出削減による地球温暖化防止の機運の高まりや東日本大震災の影響から、再生可能なクリーンエネルギーに大きな関心が寄せられています。特に、小水力発電は本県が豊富に有する自然資源を積極的に活用できるものとして、期待が高まっています。

県では、農業用水を活用した小水力発電の導入により、過疎化・高齢化が進む農村地域において地域資源の自立自給を図り、地域振興につなげるものとして、重点的に取り組んでいます。

○岐阜県の包蔵水力は全国1位

岐阜県の包蔵水力^{※1}は全国1位（平成20年度資源エネルギー庁）と高いポテンシャルを有していますが、農業用水路を利用した発電電力量は全国31位（同調査）となっていることから、既存の社会資本ストックを有効活用する観点で、農業用水を活用した小水力発電の導入を積極的に推進しています。



○導入推進への取組及び体制

・小水力発電導入可能地調査

平成23～24年度に「農業水利施設を活用した小水力発電導入可能地調査」を実施し、県内農業水利施設のうち発電ポテンシャルの高い160箇所を発電可能地^{※2}に選定しました。

・推進体制

平成23年度に県、県土地改良事業団体連合会、市町村、土地改良区で構成する「岐阜県農業水利活用小水力発電推進協議会」（事務局：県土地改良事業団体連合会）を設立し、技術力向上のための研修や専門技術者派遣などの取組みを行っています。

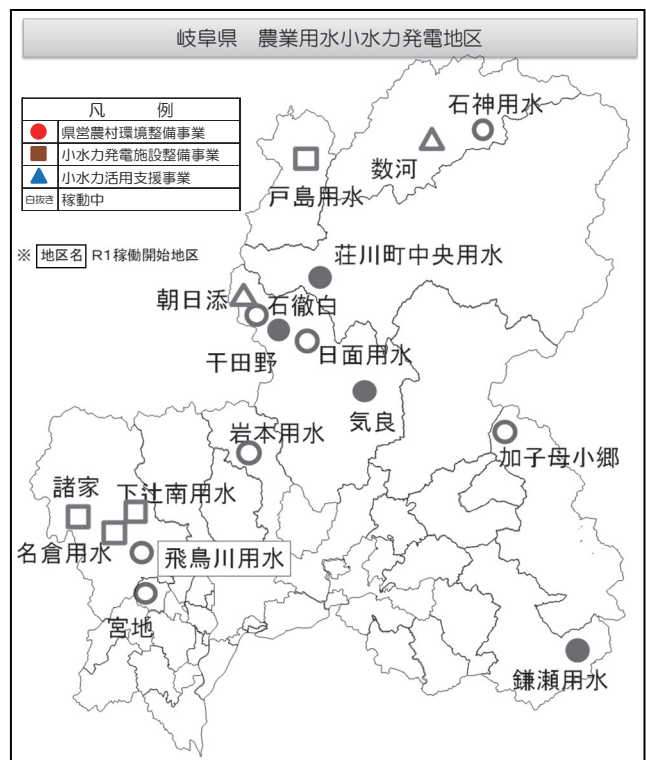
・施設整備

環境に優しい社会づくりとともに、エネルギーの地産地消により「住みよい農村づくり」を推進するため、発電による売電益を土地改良施設等の維持管理費軽減、6次産業化、地域活動などに活用すべく、数十～数百kW規模の小水力発電施設の整備を進めています。

これまでに、平成26年2月の「加子母清流発電所」を始めとして、平成27～30年度に「石徹白清流発電所」他10施設、令和元年度に「飛鳥川用水清流発電所」の稼働が開始し、合計13施設が稼働しています。

※1 包蔵水力：技術的・経済的に開発可能な発電水力資源の量のこと。

※2 発電可能地：通年通水が可能で、出力1kW以上の発電が見込まれる箇所を選定。



都市農村交流

○農林漁業体験者数は21万1千人

農山漁村に滞在して農林漁業体験やその地域の自然や歴史・文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動、いわゆるグリーン・ツーリズムが県内各地で取り組まれています。

近年、都市住民の田園回帰の流れが活発化し、農村地域への注目度が高くなっています。岐阜県内の農林漁業体験者数は年々増加しており、平成30年度は21万1千人となりました。

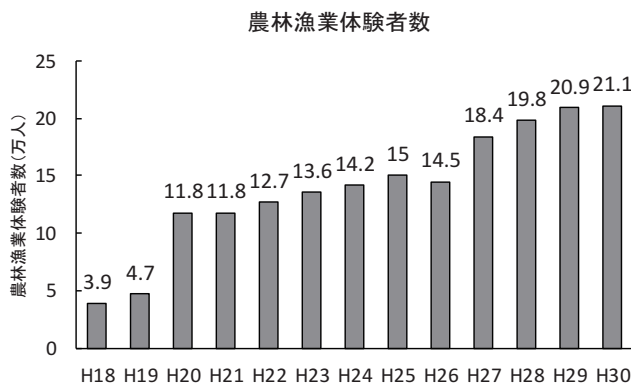
○「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会

県では、グリーン・ツーリズムを推進するため、平成17年に市町村と連携して推進連絡会議を設置し、大都市圏での情報発信や受け入れ体制の整備などに取り組んできました。

平成29年には、「ぎふらしい」「ぎふならではの」グリーン・ツーリズムを実現するため、県内のグリーン・ツーリズム実践者の発意により、民間主導の新たな推進協議会（「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会）が設立されました。グリーン・ツーリズム実践者、棚田保全組織、旅行会社、農業関係団体、市町村等で構成され、現在の会員数は112団体（令和元年1月現在）です。

【「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の主な取り組み】

- ・他言語対応グリーン・ツーリズム情報発信用WEBサイト「ぎふの田舎へいこう！」やSNSを活用した岐阜県内のグリーン・ツーリズム情報の発信
- ・農泊ブロック研修会の開催
- ・移住・定住フェア等への出展
- ・ぎふグリーン・ツーリズムネットワーク大会 in 白川郷の開催
- ・農泊相談窓口の設置



ネットワーク大会の様子

○岐阜県農林漁業体験施設登録制度の推進

岐阜県の豊かな地域資源を生かした農林漁業体験メニューを提供するなどの一定の基準を満たす施設を「岐阜県農林漁業体験施設」として登録しています。令和元年1月末現在の登録数は89施設となっており、前年度末と比べて8施設増加しました。

○ぎふ一村一企業パートナーシップ運動

農村での地域貢献を検討している企業等呼び込み、企業等のもつノウハウ、資金及び人的ネットワークなど農外の力を活用することにより、農村地域の活性化を図ることを目的として、農村と企業等との協働活動を推進する「ぎふ一村一企業パートナーシップ運動」登録制度を設けています。令和元年1月末現在の登録数は17件となっています。

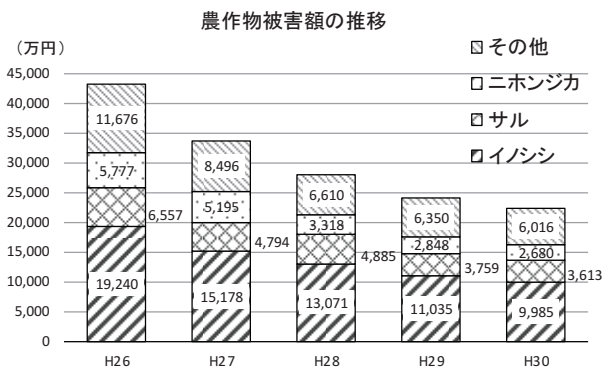


鳥獣被害対策

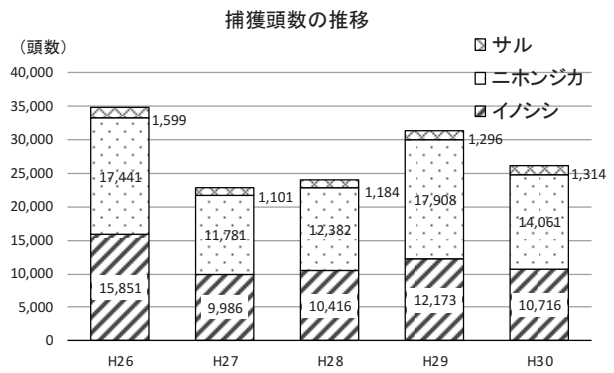
○農作物の被害額は2億2,294万円

平成30年度の野生鳥獣による農作物被害額は、2億2,294万円となり、前年度比93%と減少しました。鳥獣の種類別では、イノシシによる被害が最も多く9,985万円、次いでサル3,613万円、シカ2,680万円の順となっており、主要3獣種で全体の73%を占めています。

主要3獣種の捕獲実績は26,091頭で、集落住民の狩猟免許取得など地域ぐるみで捕獲を行う体制づくりを進めています。



県農村振興課調べ



県環境企画課調べ

○特用林産物の被害額は72万円、森林の被害面積は752ha

平成30年次の獣によるしいたけなど特用林産物の被害額は72万円で、前年の84万円から被害額は減少しました。また、平成30年度の獣の食害や皮剥ぎなどによる森林被害面積は752ha、被害材積は25,262m³、小径木の被害本数は18.3万本となっています。対策としては、植栽木を守るための防護柵や幼齢木保護資材の設置を支援しています。

特用林産物の被害状況 (単位：本、ha、万円)

作物名	平成30年次		
	獣名	被害本数・面積	被害金額
乾しいたけ	サル	600本	7万円
生しいたけ	サル	6,500本	65万円
たけのこ	—	—	—
クリ	—	—	—
計		7,100本	72万円

県産材流通課調べ

森林の被害状況

平成30年度			
被害原因	被害面積	被害材積	小径木被害本数
カモシカ	218ha	0m ³	16.8万本
シカ	300ha	11,101m ³	1.5万本
クマ	234ha	14,161m ³	—
ノウサギ	0ha	0m ³	—
計	752ha	25,262m ³	18.3万本

県森林整備課調べ

○カワウ被害対策

カワウの被害は、アユをはじめ内水面漁業において深刻であることから、4月と11月をカワウ被害対策月間とし、県下の繁殖地における捕獲や、県下25漁協等(R1)によるねぐら・飛来地における捕獲・追払いなどの総合的な対策を実施しています。

ジビエの利活用



○ジビエ利活用促進の取組み

地域で捕獲された貴重な資源であるニホンジカ等の食肉（ジビエ）を「森のごちそう」として利活用を図る取り組みを進めています。

安全・安心なジビエの提供体制を整備し、ジビエのブランド化へつなげるため、ぎふジビエ衛生ガイドライン（平成 25 年 11 月策定）に則して解体処理された野生獣肉を取扱う事業者を登録する「ぎふジビエ登録制度」を平成 27 年 11 月に創設し、令和元年 12 月末で、109 の事業者・店舗を登録しました。

ぎふジビエ登録制度 登録実績

	H27年度末 (H28. 3)	H28年度末 (H29. 3)	H29年度末 (H30. 3)	H30年度末 (H31. 3)	R1年末 (R1. 12)
解体処理施設数	11	16	18	26	26
食べられるお店	36	43	45	69	73
県内	29	34	34	59	62
愛知県	6	8	9	8	8
東京都	1	1	2	2	3
買えるお店	0	1	1	2	8
加工品製造所	0	0	1	2	2
合計	47	60	65	99	109

※食べられるお店以外はすべて岐阜県内

○森のごちそうの里づくり

ぎふジビエを県内外に広く情報発信するため、県内各地域でのジビエの拠点づくりを進めています。令和元年度は、イベントを通じた消費者へのPRや、商談会等による飲食店やホテル等への販路拡大を促進しました。

【令和元年度の主な取組み】

- 揖斐すめらぎの森感謝祭（R1. 10. 27）
 - ・消費拡大を図るためシカ肉料理の試食券を配布。
- 青空レストラン・飛騨鹿肉料理祭り（R1. 11. 10）
 - ・消費拡大を図るため高山市清見町にてシカ肉及び料理を提供。
- シカ肉試食会 in 道の駅平成（R2. 2. 8～9）
 - ・消費拡大を図るため道の駅でシカ肉の試食会を開催。
- ぎふDeerフェア（R2. 2. 15～3. 15）
 - ・消費拡大を図るため、県内レストランで県産シカ肉を使ったオリジナルのジビエ料理を提供するフェアを開催。
- ぎふジビエ首都圏フェア（R2. 2. 15～3. 15）
 - ・ぎふのシカ肉PRと新たな販路開拓を図るため、首都圏レストランで県産シカ肉を使ったオリジナルのジビエ料理を提供するフェアを開催。



揖斐すめらぎの森感謝祭



飛騨鹿肉料理祭り



ぎふDeerフェア

VIII その他の状況

大学との連携

○農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部との教育研究交流

県農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部は、保有する知的、人的、物的資源を相互活用し、農業分野の教育研究の充実と人材育成に寄与するため、令和2年3月24日「教育研究交流に関する覚書」を締結し、教育研究の連携協力を進めています。

具体的には、県研究員のスキルアップや大学の設備等利用による研究体制の強化とともに、地域に貢献する人材の育成に向けた実践的な教育・研究活動の充実を図ります。

<連携協力事項>

- ・ 県研究員による学生への講義や実習の受入れ
研究成果など地域農業技術に関する講義、実習受入れ
- ・ 大学教員による県研究課題への助言等
研究課題に関する個別相談、分析機器の利用等
- ・ 共同研究の実施
亜熱帯果樹（アボカド）の耐寒性付与や栽培方法に関する研究 など

○家畜衛生に係る岐阜大学との連携

県と岐阜大学は平成26年3月20日「家畜衛生に係る教育及び防疫等の連携に関する協定」を締結し、家畜衛生に関する教育及び地域の家畜防疫体制等を促進・強化しています。

<家畜衛生の教育>

- ・ 家畜衛生インターンシップ実習（8～9月）
10名程度の学生を受け入れ、病性鑑定実習や現場実習の充実
- ・ 高校生向け産業動物獣医師に関するガイダンス（8月）
- ・ 獣医学生、獣医師向け家畜衛生講演会（6月）
- ・ 家畜衛生関係法規等の講義（7月）

<家畜疾病等の学術研究>

- ・ 牛白血病の新たな診断法確立研究（通年）
- ・ 病性鑑定に係る技術検討会の開催（通年）
- ・ 家保職員と岐大学教員による病性鑑定に関する検討及び情報交換（通年）
家保職員が大学の最新の検査技術を習得（病原体の遺伝子解析法など）
- ・ 家畜保健衛生所業績発表会の共同開催（12月）
大学からの発表参加
- ・ 岐阜大学が行う家畜疾病等の学術研究への協力（通年）
大学が実施する学術研究の材料採取に協力し、結果を農家に還元・指導

<家畜の防疫・保健衛生対策>

- ・ 悪性伝染病発生に備えた防疫体制強化（6～8月）
大学附属農場を活用した実践的な防疫演習
- ・ 農場 HACCP 認証取得に向けた取組（通年）
県内農場への農場 HACCP 普及推進に向けて、大学附属農場をモデル農場とするための認証取得の指導協力
- ・ 飛騨牛飼育管理向上に関する調査（通年）
肝蛭の感染状況調査による農家への飼養衛生管理指導

農業制度資金

○農業制度資金の貸付決定等実績は 40 億 5,185 万円

平成 30 年度における農業制度資金の貸付決定等実績は 40 億 5,185 万円で、前年度の 38 億 5,213 万円に比べ 105%となりました。

主なものとして農業経営基盤強化資金に 23 億 3,312 万円（対前年度比 77%）、農業企業化資金に 3 億 2,713 万円（対前年度比 143%）、青年等就農資金に 3 億 1,320 万円（対前年度比 107%）の実績となりました。

・農業制度資金の貸付決定等実績

（金額単位：千円）

資 金 種 類	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業企業化資金	12	241,500	5	228,700	9	327,130
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	5	29,980	5	25,980	6	41,120
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	76	2,733,504	76	3,043,283	89	2,333,115
青年等就農資金	34	165,339	63	293,990	64	313,204
経営体育成強化資金（H29～）			10	44,646	4	120,426
新規経営体育成資金（H29～）			9	9,930	2	28,980
その他の農業制度資金	14	499,849	8	205,607	30	887,877
計	141	3,670,172	176	3,852,136	204	4,051,852

※その他の農業制度資金は、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、農林漁業施設資金、農業漁業セーフティネット資金（農業）、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金の合計

・農業制度資金の概要

農業制度資金は、農業者等が新たな栽培方式の導入や経営規模の拡大などにより、農業経営の改善を図るため必要とする資金を、県などの支援により低利（一部は無利子）で融通する資金です。

・農業制度資金の種類

1. 経営改善のための一般的な資金

農業企業化資金	農協等民間金融機関が融資する一般的な長期資金（機械、施設など） ※農業企業化資金は農業近代化資金と農業企業化特融資金の総称です。 金 利……0.16～0.20%（令和2年1月21日現在） 限 度 額……近代化：個人 1,800万円、法人等 2億円 特 融：資金により異なる
農業経営改善促進資金 （スーパーS資金）	農協等民間金融機関が融資する短期運転資金（種苗、肥料、農薬など） 金 利……1.50%（令和2年1月21日現在） 限 度 額……個人 500万円、法人 2,000万円（畜産・施設園芸は左の金額の4倍）
農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	農協等民間金融機関では対応が十分出来ない場合に日本政策金融公庫が融資する長期資金（農地、機械、施設、長期運転資金等） 金 利……0.16～0.20%（令和2年1月21日現在） 限 度 額……個人 3億円、法人 10億円

2. 新たに農業を始めるために必要な資金

青年等就農資金	日本政策金融公庫が融資する新規就農希望者を支援する資金 金 利……無利子 限 度 額……3,700万円（特認1億円）
経営体育成強化資金 （平成29年度～）	日本政策金融公庫が融資する認定新規就農者・農業参入法人を支援する資金 金 利……無利子（県が利子助成） 限 度 額……1億5,000万円（融資率80%）
新規経営体育成資金 （平成29年度～）	農協が経営体育成強化資金を借りた農業者等に融資残20%を融資する資金 金 利……無利子（県が利子補給） 限 度 額……3,750万円

※借入時の金利は変動しますので、最新の金利は金融機関へお問い合わせください。

農 業 保 険

○農業共済事業の仕組み

この制度は、農家の自主的な相互扶助を基本とし、国の強力な援助のもとに農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補てんし、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としており、農業共済組合等により実施され、一般に「農業共済」と呼ばれています。

農業災害が甚大となった場合に確実に十分な補償を行うことができるよう、農業共済組合等は共済責任の一部を国が行う「再保険」に付すことによって、全国的な危険分散を図るしくみとしています（下図参照）。なお、県内の農業共済組合等は、令和2年4月1日に県内全域を対象とする1県1組合体制（名称：岐阜県農業共済組合）となる予定です。

○農業経営収入保険事業の創設

平成30年4月1日から、従来の農業共済事業に加え、農業者の農業収入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するための農業経営収入保険事業が創設されました。

○収入保険制度の仕組み

対 象 者：青色申告を行い、経営管理を適切に行っている農業者（個人・法人）

対象収入：農業者が自ら生産している農産物の販売収入全体

対象要因：自然災害に加え、価格下落など農業者の経営努力では避けられない「収入の減少」が対象

補償内容：基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の最大9割を補償

○岐阜県で実施している共済事業は6種類

県内では、農作物共済（水稲・麦）、家畜共済（牛・馬・豚）、果樹共済（りんご・なし・もも・かき）、畑作物共済（大豆・蚕繭）、園芸施設共済、任意共済（建物・農機具）の6種類の共済事業が実施されています。

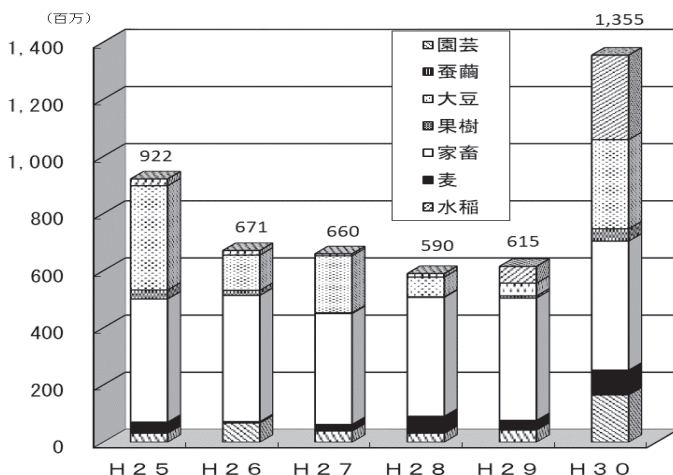
○共済金額（最高補償額）の総額は349億6千万円（任意共済を除く）

平成30年度（産）の共済金額（最高補償額）の合計は、農作物：153億6,120万円、家畜：118億591万円、果樹：4億2,827万円、畑作物：7億6,669万円、園芸施設：66億473万円となっています。共済金額の対前年度比は、農作物105%、家畜103%、果樹94%、畑作物91%、園芸施設117%となっています。

○農家負担共済掛金は4億983万円、支払共済金は13億5,481万円（任意共済を除く）

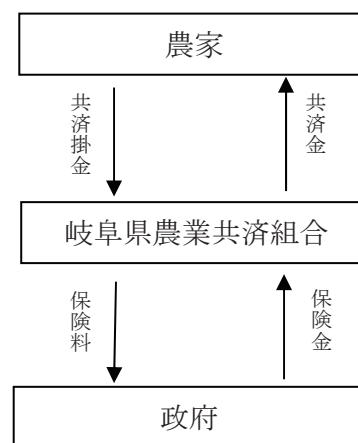
平成30年度は、7月の豪雨被害、9月の台風21号による被害で、農作物、畑作物及び園芸施設において大きな農業被害が発生し、共済金の支払額は前年度を上回りました。

共済金支払実績の推移（岐阜県）



岐阜県農業共済統計年報より

農業共済制度の仕組み



農業災害

○農畜水産業被害金額は7,487万円（令和2年2月7日現在）

令和元年度は、8月中旬の台風10号、下旬の前線に伴う大雨（九州豪雨）、9月上旬の台風15号、9月下旬の台風17号、10月中旬の台風19号と多くの台風が日本へ上陸し、九州地方や千葉県、長野県などが記録的な大雨と強風により甚大な被害に見舞われました。

県内では、特に台風19号の大雨や強風により、中濃、飛騨地域でパイプハウスの破損などの被害が発生しました。

岐阜地方気象台の発表によると、2019年の年平均気温が岐阜で17℃、日最高気温25℃以上の夏日の年間日数が153日、また初霜が12月18日と遅く観測されるなど、いずれも1883年の観測開始以来の第1位となる猛暑、暖冬となりました。

単位：千円

発生時期	災害名	農作物等					生産施設	家畜・畜産施設	水産物・水産施設	その他（倉庫等）	計	被害地域
		水陸稲	穀物、イモ、豆類	野菜	果樹・樹体	その他						
4月10日	降雪						6,330				6,330	郡上、飛騨
8月15～16日	台風10号	1			80		452				533	岐阜、中濃、東農、飛騨
9月4～5日	大雨			880							880	西濃
10月12～13日	台風19号			656	387		59,001	5,733		1,350	67,127	県下全域
R元年度合計	4件	1	0	1,536	467	0	65,783	5,733	0	1,350	74,870	

H30年度	6件	27,504	19,251	955,486	314,536	61,013	1,144,709	116,291	24,189	97,130	2,760,109	
H29年度	8件	3,207	7,749	9,363	10,178	4,083	72,730	4,351	0	3,251	114,912	
H28年度	4件	85	0	1,054	1,834	3,729	46,033	10,800	0	2,000	65,535	
H27年度	3件	0	0	349		9	2,781	0	0	0	3,139	
H26年度	7件	6,981	2,024	85,403	198,691	1,559	108,429	40,029	1,369	1,179	445,664	
H25年度	6件	479	70	10,458	662	3,000	89,146	5,970	-		109,785	

県農政課調べ

○農地・農業用施設等被害金額は2億5,915万円（令和2年2月7日現在）

農地・施設被害は8回発生し、とりわけ8月中旬の台風10号の影響により、中濃や東農地域において水田の流出や水路の損壊等の被害が発生しました。

単位：千円

主な発生年月日	災害名	農業関係被害			被害地域
		農地	農業用施設	計	
令和元年6月29日から30日	豪雨災害	3,350	22,000	25,350	郡上、恵那地域
令和元年7月3日から4日	梅雨前線豪雨災害	9,000	0	9,000	飛騨地域
令和元年7月18日から19日	梅雨前線豪雨災害	7,000	31,000	38,000	可茂、恵那地域
令和元年8月3日	豪雨災害	500	4,500	5,000	飛騨地域
令和元年8月15日から16日	台風10号豪雨災害	48,500	58,600	107,100	岐阜、揖斐、郡上、可茂、東濃地域
令和元年8月22日から23日	豪雨災害	3,000	7,000	10,000	恵那地域
令和元年9月5日	落雷災害	0	54,700	54,700	西濃地域
令和元年10月24日から25日	豪雨災害	5,000	5,000	10,000	可茂、東濃地域

県農地整備調べ

8月15日から16日の台風10号豪雨、10月24日から25日発生 of 豪雨災害は激甚災害に指定されました。

農業団体等

○農業委員会

農業委員会は、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法に基づき、優良農地の確保、認定農業者等多様な担い手の育成確保などを行うほか、農地利用の最適化（①担い手への農地利用の集積・集約化、②耕作放棄地の発生防止・解消、③新規参入の促進）を推進する地域農業に欠かせない組織です。

県内全42市町村に置かれ、令和元年11月30日現在の農業委員及び農地利用最適化推進委員の数は、1,116人（定数1,116人）です。また、岐阜県知事から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けている（一社）岐阜県農業会議は、農業委員会会長・市町村長・農業団体等を会員として構成されています。

○農業協同組合等

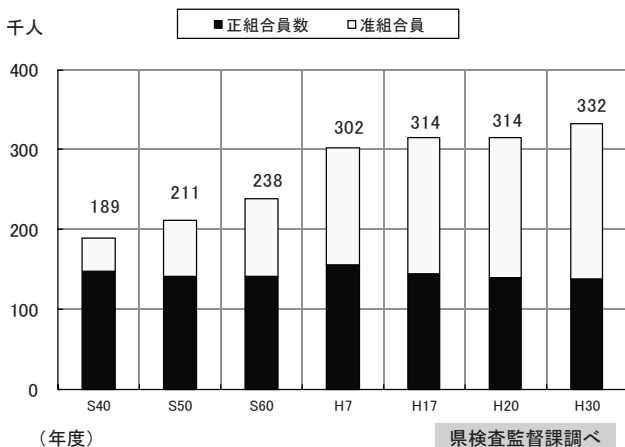
農業協同組合は、農産物の集荷・販売、農業生産資材の斡旋・共同購入、営農指導、経営指導、生産施設の整備、金融・共済事業など多岐に渡る事業を実施しており、農業者の経営向上や地域農業の振興に大きな役割を果たしています。

また、農事組合法人は、農業生産についての協業を図ることにより、組合員の共同の利益を増進することを目的として、農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業、農業の経営等を行っています。

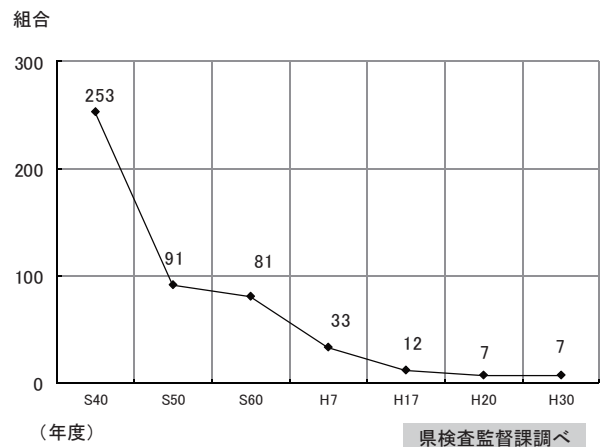
平成30年度末現在の農業協同組合等の数は、農業協同組合中央会1、信用農業協同組合連合会1、厚生農業協同組合連合会1、総合農業協同組合7、専門農業協同組合連合会4、専門農業協同組合8、農事組合法人258となっています。

平成30年度末現在の総合農協の組合員数は、33万2,008人（正組合員13万8,087人、准組合員19万3,921人）で、前年度末に比べ57人増加（正組合員900人増加）しました。

総合農協の組合員数の推移（年度末現在）



農協数の推移（総合農協）（年度末現在）



○農業共済組合

農業共済組合は、農業保険法に基づき、農業者が災害・不慮の事故で受けた損失を補てんするという農業災害対策の基幹的な役割を担っています。

平成31年3月末現在の農業共済団体数は、農業共済組合連合会1、農業共済組合等（事務組合を含む）5ですが、令和2年度に県内で1つの組合となります。

Ⅹ 参考

2019年度県農政の主要行事・事項等

月 日	行事・事項等	場 所
3月28日～4月7日 9月4日～10日 11月1日～7日 12月11日～17日	「ダローザ」オリジナルレシピを活用した県内フェア ※4月岐阜苺・やまっこ(椎茸)、9月飛騨桃・岐阜枝豆、11月岐阜栗、12月岐阜柿	岐阜市、恵那市
4月9日	農業大学校・国際園芸アカデミー入学式	可児市
4月11日	第1回超低コスト輸出用米岐阜県スマート農業実証コンソーシアム会議	瑞穂市
4月12日	岐阜県就農支援センター(第6期生)入所式	海津市
4月12日	ひだキャトルセンター開所式	飛騨市
4月16日	「ぎふの田舎へいこう!」推進協議会総会	郡上市
4月18日	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク感謝状贈呈式及び認定証交付式	岐阜市
4月22日～11月15日	農福連携栽培技術基礎講座	可児市
4月24日	食品安全でつなぐフードチェーン交流会	各務原市
4月25日	岐阜県農業再生協議会通常総会	岐阜市
4月25日	生態系保全団体支援事業評価会議	岐阜市
4月26日	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会総会	岐阜市
4月27日	GIFTS PREMIUMリニューアルオープン	名古屋市
4月27日～5月6日	GIFTS PREMIUMオープニングフェア10Days	名古屋市
5月6日～12日 9月4日～10日 11月1日～7日 12月11日～17日	「ダローザ」との連携による農産物メニューフェア ※5月岐阜苺、9月飛騨桃・岐阜枝豆、11月岐阜栗、12月岐阜柿	フランス
5月10日	新規就農者育成支援研修会	岐阜市
5月16日	農地中間管理事業評価委員会	岐阜市
5月18日	GAP農産物販売フェア(第1回)	岐阜市
5月18日	高校生花いけバトルぎふ清流大会	可児市
5月18日、29日	地産地消Weekぎふ2019春の陣オープニングフェア	岐阜市、郡上市、中津川市
5月18日～6月2日	地産地消Weekぎふ2019春の陣	県全域
5月21日	岐阜県指導農業士・青年農業士感謝状贈呈式及び認定証交付式	岐阜市
5月22日	農業次世代人材投資事業(準備型)研修説明会	美濃市
5月25日	ぎふアグリチャレンジフェア PART 1	岐阜市
5月25日	清流長良川あゆパーク来場者20万人達成記念セレモニー	郡上市
5月29日	担い手育成プロジェクト推進委員会	岐阜市
5月31日	第2回超低コスト輸出用米岐阜県スマート農業実証コンソーシアム会議	瑞穂市
5月31日	ホストタウン食文化交流研修会	岐阜市
5月31日	岐阜県農業共済組合連合会総会	岐阜市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
6月1日	水田魚道設置技術研修会	養老町
6月1日、2日	岐阜県産豚肉フェア in 地産地消Week春の陣	岐阜市
6月1日、2日	清流長良川あゆパーク1周年記念イベント	郡上市
6月3日～9日	岐阜米メニューフェア	イギリス
6月4日	花で彩る「清流の国ぎふ」推進本部	岐阜市
6月6日	岐阜県就農支援センター(第5期生)修了式	海津市
6月9日～11日	高級百貨店「YATA(香港)」CEO招へい	高山市、岐阜市ほか
6月10日	いちご新規就農者研修修了者(第11期生)知事面談	岐阜市
6月12日	父の日に知事へ牛乳を贈呈	岐阜市
6月12日～13日	岐阜県産食材産地見学会(第1回)	県内
6月14日	第1回岐阜県スマート農業専門員養成研修(土地利用型作物)	岐阜市
6月14日～7月19日	農業やる気発掘夜間ゼミ(全6回)	岐阜市
6月15日	ぎふ農林業チャレンジフェアin東京	東京都
6月17日	6次産業化担当者会議	美濃市
6月21日～7月19日	農業やる気発掘夜間ゼミ(全6回)	岐阜市
6月26日	第1回岐阜県スマート農業専門員養成研修(冬春トマト・イチゴ)	岐阜市
6月27日	岐阜県スマート農業推進員養成研修(飛騨地域)	高山市
6月28日	岐阜県GAP確認委員会(第1回)	岐阜市
7月1日～31日	清流長良川の鮎フェア	東京都内
7月1日～8月30日	岐阜県食材フェア	東京都内
7月2日～15日	岐阜県GAP食材メニューフェア(グランイト銀座)	東京都内
7月3日	就農研修拠点連絡協議会及び就農指導者研修会	下呂市
7月5日	岐阜県農業フェスティバル実行委員会第1回総会	岐阜市
7月6日	移住井戸端会議in東京	東京都
7月8日	岐阜県スマート農業推進員養成研修(岐阜地域)	岐阜市
7月9日	「清流の国ぎふ 食と農の商談会2019」第1回事前セミナー	岐阜市
7月9日～8月29日	農業経営の法人化に関する指導者研修会(全4回)	美濃市
7月10日	「『清流の国ぎふ』まるごと食マルシェ」食材披露会	東京都内
7月10日	ハラル認証飛騨牛セミナー	東京都
7月12日	揖斐川町ジビエ加工処理施設の本格稼働	揖斐川町
7月13日	6次産業化ステップアップ研修「テストマーケティング手法」	名古屋市
7月17日	県産花きの販路拡大に向けた研修会	瑞穂市
7月19日	第1回集落リーダー養成講座	関市
7月20日～8月4日	GIFTS PREMIUM「清流長良川の恵みの逸品フェア」	名古屋市
7月21日	TURNSのがっこうー岐阜科ー	東京都
7月23日	農福連携全国都道府県ネットワーク会長・副会長会議	富山県富山市
7月25日～8月7日	花きの日PR(5圏域6会場)	岐阜市 他

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
7月26日	第2回岐阜県スマート農業専門員養成研修(冬春トマト・イチゴ)	岐阜市
7月27日	GAP農産物販売フェア(第2回)	大垣市
7月27日、28日	地産地消Weekぎふ2019夏の陣オープニングフェア	大垣市、池田町、高山市、美濃市、郡上市
7月27日	おいでや!いなか暮らしフェア	大阪府大阪市
7月27日	新・農業人フェア	大阪府大阪市
7月27日～8月11日	地産地消Weekぎふ2019夏の陣	県全域
7月27日、8月8日	岐阜県産豚肉フェア in 地産地消Week夏の陣	岐阜市、恵那市
7月28日	GIAHS鮎の日イベント	郡上市 他
7月29日～30日	能登地域小学生の「清流長良川の鮎」体験学習会	郡上市
7月30日	6次産業化チャレンジ研修・農村女性起業化促進研修	岐阜市
7月30日～8月5日 2月6日～12日	高級百貨店「YATA」との連携による農産物販売フェア ※7月岐阜鮎、岐阜枝豆・2月岐阜柿、岐阜苺	香港
7月31日	畜産3銘柄総会(飛騨牛、飛騨けんとん美濃けんとん、奥美濃古地鶏)	岐阜市
8月1日	第2回岐阜県スマート農業専門員養成研修(土地利用型作物)	瑞穂市
8月1日	農福連携全国都道府県ネットワーク総会・併設行事	東京都
8月1日～31日	飛騨牛メニューフェア	東京都内
8月1日～31日	ぎふの味めぐりフェア	東京都内
8月2日	スマート農業サミットinぎふ	大垣市、瑞穂市
8月2日	鮎料理教室	名古屋市
8月3日～4日	鮎料理教室	大阪市
8月3日～4日 10月18日～20日 2月29日～3月15日	高級百貨店「セントラル」との連携による農産物販売フェア ※8月岐阜鮎、10月岐阜枝豆、2～3月岐阜苺	タイ
8月4日	高校生花いけバトル花きの日大会	可児市
8月5日	「清流の国ぎふ 食と農の商談会2019」第2回事前セミナー	岐阜市
8月6日	6次産業化チャレンジ研修「JAいび川1」	池田町
8月7日～15日	GIFTS PREMIUM「GAP認定商材・岐阜県夏野菜フェア」	名古屋市
8月14日～15日	農家を作るこだわり商品・岐阜特産品フェアin モレラ岐阜	本巣市
8月20日	清流長良川あゆパーク来場者30万人達成記念セレモニー	郡上市
8月23日	第1回企業等の農業参入セミナー	美濃市
8月24日～25日	ぎふの食体験	東京都内
8月27日	第3回岐阜県スマート農業専門員養成研修(土地利用型作物)	海津市、養老町
8月28日	「清流の国ぎふ 食と農の商談会」個別商談会	岐阜市
8月29日～30日	JGAP指導員養成研修会	岐阜市
8月29日	「清流の国ぎふ 食と農の商談会」個別商談会	岐阜市
8月30日	岐阜県GAP確認委員会(第2回)	岐阜市
8月31日	GIFTS PREMIUM・石川県連携 「世界農業遺産『ザ・いっぴんフェア』」	名古屋市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
9月1日	ぎふ農林業チャレンジフェアin名古屋PRイベント	名古屋市
9月3日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐農林事務所1」	大野町
9月5日	GAP有識者委員会	岐阜市
9月5日	農政部優良工事施工者表彰式	岐阜市
9月6日	岐阜県農業フェスティバル出展者説明会	岐阜市
9月8日	新・農業人フェア	東京都
9月9日	第3回超低コスト輸出用米岐阜県スマート農業実証コンソーシアム会議	瑞穂市
9月10日	農福連携推進研修会(現地研修)	三重県名張市
9月10日	岐阜県主要農作物(麦類)奨励品種決定協議会幹事会	岐阜市
9月11日	有名料理学校「ウィリアム・アングリス」での飛騨牛講習会	オーストラリア
9月11日	グローバル・ミート社との「飛騨牛のブランド力向上に関する協力覚書」締結	オーストラリア
9月11日、14日	飛騨牛海外推奨店認定式	オーストラリア
9月12日	リモコン式草刈機実演会	高山市
9月12日	令和元年度 農業委員・農地利用最適化推進委員会大会	可児市
9月12日	リモコン式草刈機実演会	高山市
9月13日	ぎふの食の魅力プロモーション	オーストラリア
9月14日	ぎふ農林業チャレンジフェアin名古屋	愛知県名古屋市
9月18日～19日	岐阜県産食材産地見学会(第2回)	県内
9月21日～23日	花のある暮らしの提案イベント	岐阜市
9月23日	いい街発見! 地方の暮らしフェア	愛知県名古屋市
9月27日	6次産業化チャレンジ研修「中濃農林事務所1」	関市
10月1日	「清流の国ぎふ」森林・環境税ジャンボタニシ対策講習会	大垣市
10月1日～	新規就農者共通研修会	岐阜市
10月1日～4日	飛騨牛就農応援隊視察研修	宮崎県
10月4日～6日	第39回岐阜県花き品評会	可児市
10月4日～7日	令和元年度寄せ植えコンテスト	可児市
10月5日～6日	ぎふフラワーフェスティバル2019	可児市
10月9日	第1回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
10月10日	農福連携推進地域研修会	美濃市
10月11日	岐阜県農業再生協議会通常総会	岐阜市
10月12日～30日	GIFTS PREMIUM「関ヶ原古戦場フェア」	名古屋市
10月12日～18日 12月8日～14日	飛騨牛メニューフェア	オーストラリア 台湾
10月16日	第1回国際園芸アカデミー有識者会議	岐阜市
10月16日～18日	第42回全国土地改良大会 岐阜大会	岐阜市ほか
10月17日	自動運転アシスト機能付きコンバイン実演会	瑞穂市
10月19日	花いけバトル関ヶ原の合戦2019	関ヶ原町
10月19日、20日、22日	地産地消Weekぎふ2019秋の陣オープニングフェア	岐阜市、各務原市、可児市、中津川市、高山市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
10月19日～11月3日	地産地消Weekぎふ2019秋の陣	県全域
10月19日	岐阜県産豚肉フェア in 地産地消Week秋の陣	可児市
10月21日	「清流の国ぎふ 食と農の商談会」 フォローアップセミナー	岐阜市
10月21日	農業次世代人材投資事業説明会	美濃市
10月21日	農政部施設等評価に関する検討会	岐阜市
10月22日	GAP農産物販売フェア(第3回)	岐阜市
10月22日	笠松競馬場畜産フェア	笠松町
10月23日	6次産業化チャレンジ研修「郡上農林事務所」	郡上市
10月23日～24日	岐阜県畜産共進会 種牛の部	高山市
10月24日	第30回岐阜県はちみつ共進会	岐阜市
10月26日～27日	世界農業遺産マルシェ (新潟県・石川県・和歌山県連携)	岐阜市
10月25日～26日	県産花き(切花)生産販売検討会議	岐阜市、大野町、揖斐川町、瑞穂市、垂井町
10月26日～27日	第33回岐阜県農業フェスティバル	岐阜市
10月26日～27日	岐阜県産豚肉フェア in 岐阜県農業フェスティバル	岐阜市
10月26日～27日	ノウフクマルシェ in 岐阜県農業フェスティバル	岐阜市
10月27日	揖斐すめらぎの森感謝祭	揖斐川町
10月29日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐農林事務所2」	大野町
10月30日	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾(第1回)	岐阜市
10月31日	6次産業化チャレンジ研修「下呂農林事務所」	下呂市
10月31日	農業参入フェア(東京)	東京都
11月5日、6日	第9回ぎふグリーン・ツーリズムネットワーク大会in白川郷	白川村
11月8日	6次産業化チャレンジ研修・農村女性起業化促進研修	高山市
11月9日～10日	やまっこ料理教室	大阪市
11月9日～24日	GIFTS PREMIUM「県産米&米粉フェア」	名古屋市
11月10日	青空レストラン・飛騨鹿肉料理祭り	高山市
11月11日	岐阜県協同農業普及事業外部評価会	可児市
11月11日	農業参入フェア(大阪)	大阪府
11月11日	豊かなむらづくり表彰式	名古屋市
11月12日	第1回岐阜県スマート農業推進協議会	岐阜市
11月12日	岐阜県GAP確認委員会(第3回)	岐阜市
11月12日	GAP有識者委員会	岐阜市
11月12日～13日	オール岐阜・企業フェス	岐阜市
11月14日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨農林事務所等1」	高山市
11月14日、15日	令和大嘗祭への農林水産物供納 (精米、精粟、柿(富有柿)、栗(ぼろたん)、りんご、干鮎、干椎茸)	東京都(宮内庁)
11月16日	新・農業人フェア	大阪府大阪市
11月16日	ぎふ農業女性チャレンジ塾～農コン～	高山市
11月16日～17日	世界農業遺産「能登の里山里海」体験学習会	石川県

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
11月18日	農福連携全国都道府県ネットワークの国への提言	東京都
11月20日	東海大豆現地検討会	大垣市、海津市
11月21日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨農林事務所等2」	高山市
11月22日	飛鳥川用水清流発電所完成式	揖斐川町
11月23日	フードツーリズム西濃コース	西濃地域
11月23日	FBC(フラワーブラボーコンクール)表彰式	岐阜市
11月25日	岐阜鮎海外推奨店認定式(第1号店)	タイ
11月26日	スマート農業技術力向上研修(施設園芸)	高山市
11月26日	農福連携推進地域研修会	岐阜市
11月27日	人権問題啓発研修会	岐阜市
11月28日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨農林事務所等3」	高山市
11月30日	やまっこ料理教室	名古屋市、春日井市
11月30日	イナコレ(inakagurashi × collection)	大阪府大阪市
11月30日～12月1日	能登・岐阜実践者交流	岐阜市、美濃市、郡上市
12月2日	第2回岐阜県スマート農業専門員養成研修(冬春トマト・イチゴ)	岐阜市
12月3日	第12回全国和牛能力共進会第3回戦略推進会議	岐阜市
12月5日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨農林事務所等4」	高山市
12月6日	第9回棚田保全組織座談会	恵那市
12月7日	フードツーリズム東濃コース	東濃地域
12月7日	第20回鶏卵鶏肉料理コンクール	岐阜市
12月8日～14日	高級スーパー「メイフル」での農産物販売フェア	台湾
12月9日	第71回岐阜県畜産共進会 肉牛の部	岐阜市
12月12日	第4回岐阜県スマート農業専門員養成研修(土地利用型作物)	岐阜市
12月16日、17日 令和2年1月9日 2月3日	園芸福祉サポーター養成講座	岐阜市、高山市、可児市、各務原市
12月18日～22日	岐阜県産豚肉フェア in GIFTS PREMIUM	名古屋市
12月22日	ぎふ農林業チャレンジフェアin名古屋	愛知県名古屋市
12月22日	日本まんなか共和国3県合同移住フェア	大阪府大阪市
12月23日	第4回超低コスト輸出用米岐阜県スマート農業実証コンソーシアム会議	瑞穂市
12月24日	協同農業普及事業普及活動研究セミナー	美濃市
12月24日	第2回国際園芸アカデミー有識者会議	岐阜市
1月10日	清流の国ぎふ 移住×農業 金曜日夜の就農相談会	東京都
1月11日～19日	GIFTS PREMIUM「『農』と『福祉』の連携！ノウフクマルシェ」	名古屋市
1月14日	農業次世代人材投資事業準備型交付対象者研修会	美濃市
1月14日	新規就農者研修会	美濃市
1月14日～15日	フードツーリズム飛騨コース	飛騨地域
1月16日	みんなが活躍する農業・農村フォーラム	岐阜市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
1月16日～17日	ぎふ農業女性チャレンジ塾～農コン～	本巣市
1月18日	GAP農産物販売フェア(第4回)	大垣市
1月18日、19日	地産地消Weekぎふ2019冬の陣オープニングフェア	岐阜市、各務原市、大垣市、関市
1月18日、19日	岐阜県産豚肉フェア in 地産地消Week冬の陣	岐阜市、各務原市、大垣市、関市、可児市、多治見市、瑞浪市、恵那市
1月18日～2月2日	地産地消Weekぎふ2019冬の陣	県全域
1月18日～31日	GIFTS PREMIUM・三重県連携「うまいもん祭り」	名古屋市・東京都
1月21日	農業次世代人材投資事業準備型研修機関意見交換会	高山市
1月23日	第2回集落リーダー養成講座	関市
1月24日	6次産業化チャレンジ研修「東濃農林事務所1」	瑞浪市
1月25日	新・農業人フェア	東京都
1月26日	JOIN移住・交流&地域おこしフェア	東京都
1月27日	6次産業化チャレンジ研修「伝統野菜」	関市
1月28日	6次産業化チャレンジ研修「恵那農林事務所」	恵那市
1月30日	農業次世代人材投資事業準備型研修機関意見交換会	恵那市
1月31日	岐阜県GAP確認委員会(第4回)	岐阜市
1月31日～2月2日	関東東海花の展覧会	東京都
2月1日～29日	飛騨牛メニューフェア	東京都内
2月3日～7日	岐阜大学食堂GAP食材メニューフェア	岐阜市
2月4日	岐阜県GAP実践セミナー	美濃市
2月4日	6次産業化チャレンジ研修「JAいび川2」	池田町
2月4日	農業次世代人材投資事業準備型研修機関意見交換会	美濃市
2月5日	国際園芸アカデミー卒業研究・卒業制作発表会	可児市
2月6日	就農応援を進める研修会	美濃市
2月7日～29日	GIFTS PREMIUM・鹿児島県連携「木曾三川でつながる『鹿児島県と岐阜県フェア』」	名古屋市・鹿児島市
2月7日	「清流の国ぎふ」農地・水保全フォーラム	関市
2月8日	マイナビ就農FEST	大阪府大阪市
2月8日～9日	シカ肉試食会in道の駅平成	関市
2月8日～3月7日	GIFTS PREMIUM「飛騨産ニホンジカ肉販売フェア」	名古屋市
2月9日～2月23日	岐阜県産豚肉PRキャラバン	県全域
2月10日	岐阜県朝市連合総会・直売所研修会	岐阜市
2月10日～16日	岐阜柿・飛騨牛メニューフェア	アメリカ
2月12日	6次産業化チャレンジ研修「中濃農林事務所2」	関市
2月12日	岐阜県農福連携地域ネットワーク会議	海津市
2月13日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐農林事務所3」	大野町
2月15日～3月15日	ぎふDeerフェア	県内一円
2月15日～3月15日	ぎふジビエ首都圏フェア	東京都内及び近郊

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
2月18日	スマート農業推進セミナー・展示会	岐阜市
2月18日	6次産業化チャレンジ研修「岐阜市」	岐阜市
2月18日	国際園芸アカデミー成果報告会	可児市
2月18日	第2回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
2月18日～3月1日	岐阜柿・飛騨牛メニューフェア	アメリカ
2月20日～26日	GIFTS PREMIUM・富山県連携 「食文化でつながる岐阜と富山の『食』のフェア」	名古屋市・東京都
2月22日	ぎふアグリチャレンジフェア PART 2	岐阜市
2月25日	スマート農業技術力向上研修(農業経営)	岐阜市
2月25日～26日	GIFTS PREMIUM・富山県連携 「食文化でつながる岐阜と富山の『食』のフェア」	名古屋市
2月26日	第2回岐阜県スマート農業推進協議会	岐阜市
2月26日	岐阜県園芸特産振興会知事交流会	岐阜市
2月28日	スマート農業技術力向上研修(農業経営)	岐阜市
2月28日	スマート農業ネットワーク会議	岐阜市
2月28日	農地中間管理事業推進協議会	岐阜市
2月28日	担い手対策担当者会議	岐阜市
3月3日	農業大学校・国際園芸アカデミー卒業式	可児市
3月4日	6次産業化チャレンジ研修「東濃農林事務所2」	多治見市
3月13日	陸上自衛隊CSF防疫対応に係る知事感謝状贈呈式	愛知県名古屋市
3月19日	CSF防疫対応に係る知事感謝状贈呈式	岐阜市
3月25日	岐阜県農業フェスティバル実行委員会第2回総会	岐阜市
3月26日	第3回国際園芸アカデミー有識者会議	岐阜市

農政部の組織（令和2年4月1日～）

農政課

- ・農政の総合的企画立案・調整、農業団体との連携に関すること
- ・試験研究に関すること

笠松競馬支援室

- ・笠松競馬に関すること

スマート農業推進室

- ・スマート農業の推進に関すること

農林事務所（岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、東濃、恵那、下呂、飛騨）
試験研究機関（農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所、水産研究所）

検査監督課

- ・農業協同組合、農事組合法人、水産業協同組合等の監督に関すること

農産物流通課

- ・農畜水産物の輸出、首都圏等への販路拡大に関すること
- ・地産地消に関すること
- ・6次産業化に関すること
- ・卸売市場に関すること

東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室

- ・県産農畜水産物のPRに関すること
- ・GAPの認証取得等に関すること

農業経営課

- ・協同農業普及事業等に関すること
- ・農業共済事業に関すること
- ・農業金融に関すること

担い手対策室

- ・農業の担い手の育成・確保に関すること

農業大学校

農産園芸課

- ・環境保全型農業の推進、肥料・農薬の取締りに関すること
- ・農産物の生産振興に関すること

病虫害防除所

国際園芸アカデミー

畜産振興課

- ・畜産の経営環境に関すること
- ・畜産物の生産、流通及び消費に関すること

飛騨牛銘柄推進室

- ・飛騨牛銘柄推進に関すること

家畜防疫対策課

- ・家畜の衛生に関すること

家畜保健衛生所（中央、中濃、東濃、飛騨）

家畜伝染病対策課

- ・CSF等、家畜伝染病の対策に関すること

野生いのしし対策室

- ・野生いのしし対策に関すること

農村振興課

- ・農業会議、農業委員会に関すること
- ・農地利用に関すること
- ・耕作放棄地、農村環境、都市農村交流に関すること

鳥獣害対策室

- ・鳥獣被害対策、ジビエの振興に関すること

里川振興課

- ・世界農業遺産の保全・活用・継承に関すること

水産振興室

- ・河川漁業・養殖漁業の振興に関すること

農地整備課

- ・農業農村整備事業の企画、調査・計画、調整及び実施、関連施設の管理等に関すること
- ・国営土地改良事業等に関すること

農地防災対策室

- ・農地の防災対策に関すること

令和2年度農政部の基本方針

1 日米貿易協定等を追い風とした農畜水産物の輸出拡大

飛騨牛や鮎などのプロモーション展開、輸出推進チーム設置、ハラル認証飛騨牛の販路開拓、海外販路開拓に向けた産地の取組支援

2 スマート農業の推進

推進拠点を活用した普及促進、AI分析による最適な栽培体系の構築に向けた取組支援、農業大学のスマート農業教育の充実

＜CSF・ASF対策の充実・強化＞

3 農場を守る対策、養豚業再生支援

農場を守る対策強化（家保整備等）、早期再開支援（支援センター設置等）、県産豚肉の販売促進、「ホーブラグ」再造成

4 野生いのしし対策

個体数削減に向けた捕獲の強化、経口ワクチン散布の強化、総合的なCSF・ASF対策の調査・研究

5 激甚化する自然災害等に対応した農業・農村の強靱化

農業用ため池等の防災対策の推進、自然災害に強い産地の構築

I 多様な担い手づくり

6 ぎふ農業を担う人材の確保

- ・相談窓口の機能強化
- ・新規就農者の経営能力向上に向けた支援制度の充実
- ・経営基盤の強化への支援

7 多様な人材の確保等による持続可能な園芸産地等の構築

- ・持続可能な園芸産地の構築支援
- ・外国人の活用促進、雇用労働力確保
- ・農福連携の本格展開（ジョブコーチ育成）

8 花き産業の未来を担う人材育成・確保

- ・国際園芸アカデミーの機能強化
- ・高校生花いけバトルの全国選抜大会開催

II 売れるブランドづくり

9 東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた農畜水産物の魅力発信

- ・大会期間のプロモーション展開
- ・大会を契機とした新たな販路拡大

10 持続可能な農業の実現に向けたGAP推進

- ・推進拠点の設置、新GAP評価制度運用

11 飛騨牛の生産基盤と生産体制の強化

- ・国内外の販路拡大を支える生産基盤強化
- ・未来の飛騨牛を支える生産体制強化

12 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

- ・世界農業遺産を底支えする人材育成
- ・鮎王国ぎふの復活と発展

13 主要農作物の安定供給に向けた体制の強化

- ・穀類乾燥調製貯蔵施設の再編整備支援、種子供給体制強化、ジャボ、ケン対策

III 住みよい農村づくり

14 棚田地域の振興と農泊受入強化による農村地域の活性化

- ・棚田地域を支える人づくりと活性化
- ・農泊受入強化に向けた人づくり

15 鳥獣害防止対策・ジビエの推進強化

- ・地域ぐるみによる鳥獣害対策の推進
- ・カワ対策の強化
- ・ジビエの販路拡大とブランド化の推進

16 力強い農業を支える農業生産基盤の整備

- ・農地の大区画化、水田の乾田化推進
- ・農業用水路の更新整備と補修
- ・地域条件に応じたきめ細かな基盤整備

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成 26 年 1 月 31 日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

岐 阜 県 農 業 の 動 き

2020

発行 令和2年3月
編集 岐阜県農政部
岐阜市藪田南2丁目1番1号
TEL (058) 272-1111 (代)

